

市民活動団体の実態調査報告書

－「提案公募型委託制度」による協働事業－

平成26年（2014年）3月

特定非営利活動法人NPO政策研究所

豊中市

市民活動団体の実態調査報告書 —「提案公募型委託制度」による協働事業—

目次

I	調査の目的	1
II	調査の実施概要	1
	1. 調査方法	1
	2. アンケートの配布・回収状況	2
	3. ヒアリング調査対象団体	2
	4. 分析の方法	3
	5. 役割分担	4
III	アンケート調査結果の概要	6
	1. アンケート調査結果	6
	基本集計	6
	あなたの団体について	9
	活動場所について	30
	団体の構成メンバーについて	32
	団体の活動の広報・情報について	36
	団体間のネットワークについて	39
	協働について	43
	団体活動の継続・発展に必要なことについて	51
	団体の活動の変化について	55
	自由記述意見	62
	2. アンケート調査結果のまとめ	65
IV	ヒアリング調査結果の概要	67
	1. ヒアリング調査実施状況	67
	2. ヒアリング調査結果	68
	3. ヒアリング調査結果のまとめ	74
V	調査結果から見えるもの —協働の仕組みへの提案—	79
	1. 調査結果から見えるもの	79
	2. 市民公益活動推進施策への提案	82
附	アンケート調査票	
別巻	市民活動団体の実態調査 アンケート調査結果集計表・ヒアリング調査シート（クロス表等）	

I 調査の目的

本業務は、豊中市市民公益活動推進条例にもとづく「提案公募型委託制度」により、民間団体（受託者という形をとる）と豊中市行政の協働事業として実施されるものである。

豊中市では、豊中市市民公益活動推進条例に基づく行政と民間団体との協働システムが整備され、活用されてきたという経緯があるが、公募型補助金制度と二つの協働事業提案制度を始めとする市民公益活動推進施策が約 10 年を経過する中で、市民公益活動の状況も変化する中で見直しが要請されている。

このため、本協働事業においては、市民公益活動の実態と課題、団体の意向等を多角的に把握することを通して今後の市民公益活動施策を新たに構築するための基礎資料を得ることを目的として実施する。

上記目的を達成するために、民間団体の持つ専門性・経験及び市民的視点と、行政の持つ市内市民活動団体に関する情報・ネットワーク及び組織力を活かし、協働事業としてより大きな成果をあげようとするものである。

II 調査の実施概要

1. 調査方法

1) 調査方法

本調査の目的を達成するため、市民活動団体に対するアンケート調査を行った。また、団体の活動の展開や協働の課題や提案等を聞くために一部の団体に、訪問して直接話を伺うヒアリング調査を実施した。

アンケート調査は、所在地が判明した団体に対しては郵送で行い、公民館や図書館、中間支援団体等（次項注参照）に集う団体については、それら施設や団体の協力を得て留め置きあるいはメールボックスへの投入により行った。回収はすべて郵送による。なお、全対象団体に催促を一度行った。

ヒアリング調査は、原則として対象団体の事務所を訪問し、代表者あるいは組織運営の要となる方に直接話をうかがった。訪問は協働事業の当事者である N P O 政策研究所のスタッフ及び豊中市コミュニティ政策室の職員が行った。

2) 調査対象

調査対象団体は、豊中市に事務所を置く市民公益活動団体もしくは豊中市を活動のフィールドとする市民公益活動団体とし、地縁団体は含めていない。なお、公民館の登録団体については、会員間の親睦が主目的の団体等は外し、市民公益活動を行っているとは推定された団体のみを対象とした。

対象団体のリスト作成にあたっては、市（公民館、図書館、外郭団体等を含む）及び中間支援団体等が公開を前提として所持する団体名簿をもとにし、インターネットなどから情報を補足した。なお、市や中間支援団体が把握していない市民公益活動団体が存在する可能性もあるため、市の広報誌とホームページに今回の調査の概要を掲載し、申し込みがあれば調査票を送付する体制をとったが、

今回は申し込みが無かった。

ヒアリング調査の対象団体は、アンケート回答団体から活動分野や規模、協働の実績等を勘案して選定した。

注 中間支援団体等

特定非営利活動法人とよなか市民活動ネットきずな、公益財団法人とよなか国際交流協会（とよなか国際交流センター）、一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団（とよなか男女共同参画推進センター“すてっぷ”）、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会（ボランティアセンター“ぷらっと”、Vネットとよなか）、特定非営利活動法人とよなか市民環境会議 アジェンダ 21、豊中市市民活動情報サロン、豊中市青少年団体連絡協議会、くらしかん、一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会、福祉の店「なかま」参加団体他

3) 調査方法及び時期

アンケート調査	482 団体	2013 年（平成 25 年）11 月 12 日～12 月 31 日
ヒアリング調査	11 団体	2014 年（平成 26 年）1 月 16 日～2 月 4 日

4) アンケート調査の内容

主な調査項目は以下の通りである。調査票は本報告書末尾に資料として添付している。

- ① 団体の組織運営の現状を把握する項目（団体名、活動地域・分野、支出規模、活動歴等）
- ② 団体の課題を把握する項目（コアメンバーの課題、必要な人材、情報に関して等）
- ③ 協働の現状や課題を把握する項目（豊中市との関わり、協働のイメージ、協働の課題等）
- ④ 活動環境の整備及び支援の現状やニーズを把握する項目（相談、必要な知識やスキル等）
- ⑤ 団体の将来展望や新しい動向について把握する項目（団体の変化、5 年後の展望等）
- ⑥ 自由記述

2. アンケートの配布・回収状況

アンケート票の配布回収状況は下表の通りである。配布数は 482 件（団体）、有効回収数は 251 件、有効回収率は 52.1%である。なお、無効回答は 2 件であった（活動の休止等）。

表 2-2-1 配布回収状況

対象の種類	配布数 (件)	有効回収数 (件)	有効回収率 (%)
NPO 法人	101	47	46.5
その他の法人	36	22	61.1
任意団体	345	182	52.8
合計	482	251	52.1

注) 発送数は未達分を除く。

その他の法人は、社会福祉法人（13 団体）、公益財団法人（2 団体）、一般社団法人（3 団体）、株式会社等（4 団体）である。

3. ヒアリング調査対象団体

ヒアリング対象団体は、以下の条件を勘案し選定した。

- ・ アンケート回答団体
- ・ 団体類型（活動分野）、法人格、協働の実績
- ・ 団体の規模（会計規模）

表 2-3-1 ヒアリング対象団体

	NPO 法人	団体類型(活動分野)	訪問日程
とよなか市民活動ネットきずな	○	中間支援	1/31
オリーブの園	○	福祉	1/16
CIL 豊中	○	福祉	1/29
千里市民フォーラム		まちづくり	1/20
とよなか市民環境会議アジェンダ 21	○	環境	1/16
SMILE 編集部		子育て、情報	1/27
淀川文化創造館	○	文化、まちづくり	1/27
国際交流の会とよなか	○	国際交流	1/20
ZUTTO	○	居場所、就労支援	1/29
ユニバーサルデザイン推進協会	○	まちづくり	1/20
豊中市障害者就労雇用支援センター	○	福祉	2/3

注) 日程はすべて 2014 年

4. 分析の方法

1) 集計の方法

- ・全設問の単純集計(“SA”と表記)と、基本項目(活動地域等)とのクロス集計を行った
- ・集計は、無回答を除いた。従って設問毎に合計値は異なる。
- ・複数回答設問(“MA”と表記)は、全回答数(251)に対する比率を算出した。
- ・単純集計の構成比の合計が四捨五入の関係で 100.0%にならない場合がある。
- ・データは以下の場合修正、作成した。
 - * 単一回答の設問に複数の回答があった場合には、その設問を棄却した。
 - * 「主たるもの」の回答がないが、選択肢を一つだけ選んでいる場合はそれを採用した。
 - * 地域ブロック(4分類)は、団体の所在地あるいは活動場所から小学校区を同定し、小学校区から地域ブロックを同定した(複数の地域ブロックにまたがる小学校区は、所在地等の町丁より判定した)。上記過程で判定できなかったものは不明とした。
 - * 数値記入欄(常勤、非常勤職員数)は、数値より 4 分類とした。
 - * 団体の類型化は、問 6 の主な活動内容・スタイルと年間支出規模から作成した。

2) 前回調査との比較

- ・前回調査(“PR”=previous research と表記)とは、「地域コミュニティ組織に関する基礎調査 アンケート調査結果その 1 市民活動団体」(平成 11(1999)年 3 月)豊中市政研究所を指す。
- ・前回調査では、「全数」集計(244 件)と「社会参加型」団体のみを集計(155 件)を行っているが、今回の調査対象は予め市民公益活動団体(≒社会参加型団体)を対象としているので、対比は原則として「社会参加型」団体で行った。
- ・比較は、構成比(%)による。

3) 分析の方法

i) 仮説による検証

豊中市の市民公益活動団体を取り巻く情勢から、以下の変化が想定される(仮説)。

- ① 市民公益活動団体の数と活動の広がりは加速しているだろう。
- ② 活動の主体、活動の内容、活動の手法は多様なものになってきているだろう。

③ 市民公益活動団体と行政との協働事業は進み、趣旨も理解されてきているだろう。

④ 市民公益活動団体と地域団体との関係が今後密になっていくだろう。

⑤ マネジメント向上に関心が高い市民公益活動団体が増えてきているだろう。

⑥ 市民公益活動団体の支援に必要な基盤や方法は多様化しているだろう。

以上の想定（仮説）を裏付けるために、豊中市の市民公益活動団体を以下の4類型に分類し、分析の軸とする。

1. サークル型 : 会員の交流や親睦をベースに、社会奉仕的なボランティア活動を行う団体。
2. 生涯学習型 : 参加者の知識や教養の向上、技術やスキルの習得等の自己実現を主目的に活動している団体。
3. 無償ボランティア型 : ボランティア活動の無償性を大切に、活動を通して社会奉仕に取り組む団体。
4. 公益活動型 : 活動・事業を通じて社会や地域の課題解決に取り組む団体。政策提案活動（アドボカシー）も含まれる。

ii) その他

- ・全設問の単純集計による分析を基本とし、可能な限りクロス集計を行い、有意な結果を加えて分析を行う。
- ・前回調査との比較により、時間的変化を把握する。
- ・調査表の設計および調査結果については、有識者からコメントをもらう。
- ・これらの結果を踏まえ、今後の豊中市における市民公益活動（団体）の推進施策や協働施策の課題と展望についてのコメントを行う。

4) 注記

- ・「豊中市内」は「市内」と表記。行政施策にかかわる部分は「豊中市」、空間域をあまり想定していない市民活動団体のフィールドにかかわる部分は「豊中」と表記している。
- ・同一選択肢でも、単純回答のものと複数回答のものでは、構成比や数値の意味が異なることに留意されたい。
- ・択一式は(SA)と、複数選択式は(MA)と表記した。
- ・「N=」は母集団数を表す。
- ・「P 数字」は、報告書に誌面の都合で数表を掲載しなかったクロス表が所収されている別冊の『市民活動団体の実態調査 アンケート調査結果集計表・ヒアリング調査シート（クロス表等）』の該当ページ数である。
- ・前回調査結果は「PR」と表記した。
- ・とよなか国際交流協会、とよなか男女共同参画推進財団、とよなか市民環境会議アジェンダ 21、豊中市社会福祉協議会等（法人格は省略）は、「分野別中間支援団体」とよぶことがある。

5. 役割分担

本協働事業を実施するに当たっての役割分担は次表の通りである。

表 2-5-1 協働にあたっての役割分担

事項	NPO政策研究所	豊中市
調査票設計・作成	骨子の作成、調査票案作成 有識者ヒアリング レイアウト等版下作成	目的及び調査の枠組み・内容の確認 調査票についての意見交換 庁内調整、印刷
対象団体名簿作成	提供された名簿の整理、入力	団体名簿の収集と利用可能性の確認 団体の掘り起こし（HP等）
アンケート配布・回収作業	名簿作成、宛先ラベルの印刷 回収票の受取、チェック	印刷物の作成、封入等発送準備 発送、回収、問い合わせ対応
データ入力、集計	データ入力、チェック、集計（単純、クロス）、記述意見の整理	イレギュラーデータへの対応協議
分析	分析軸の確認 分析	分析軸の確認 分析内容について意見交換
ヒアリング調査	対象団体の選定、協議 対象団体との折衝（調査依頼）、スケ ジューリング 調査実施、まとめ	対象団体の選定、協議 対象団体との折衝（調査依頼）、スケ ジューリング 調査同行
報告書作成	報告書案作成 有識者ヒアリング 公開	協議 公開

Ⅲ アンケート調査結果の概要

1. アンケート調査結果

基本集計

分析の軸となる項目についての単純集計結果を示す。

法人格

表 3-0-1 法人格

計	251 (件)	100.0 (%)
1.NPO 法人	47	18.7
2.上記以外の法人	22	8.8
3.任意団体	182	72.5

注) NPO 法人以外の法人は、社会福祉法人 (13)、公益財団法人 (2)、一般社団法人 (3)、会社(4)

調査票の団体プロフィール欄から明らかになった団体の法人格は、NPO 法人が 18.7%、その他の法人が 8.8%、任意団体 (法人でないものすべて) が 72.5%であった。

団体の所在地 (豊中市内か市外か)

表 3-0-2 団体の所在地 (市内外)

計	251 (件)	100.0 (%)
1.豊中市内	241	96.0
2.豊中市外	10	4.0

注) 団体の所在地とは、事務所の所在地又は活動場所である。

「市外」とは、大阪市 (3 団体) /池田市 (2 団体) /箕面市、吹田市 (各 1 団体) /他である。

今回の回答団体の所在地は、96.0%が豊中市内であった。

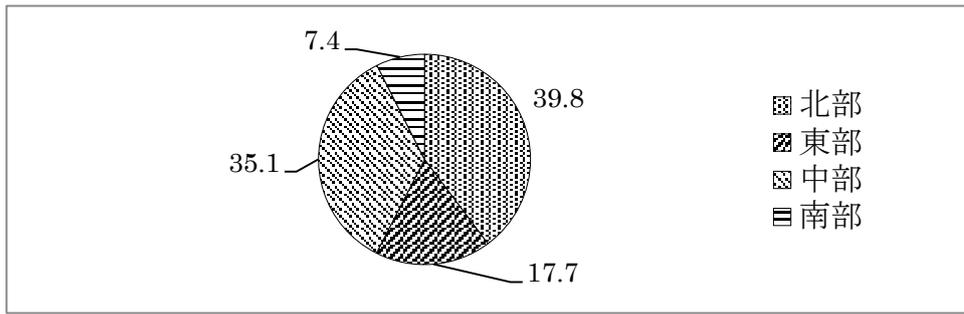
地域ブロック

表 3-0-3 団体の所在地 (地域ブロック別)

計	231 (件)	100.0 (%)	対人口比	地域別人口	構成比 (%)
1.北部	92	39.8	7.73	119,401	29.7
2.東部	41	17.7	3.51	116,993	29.1
3.中部	81	35.1	7.51	107,829	26.8
4.南部	17	7.4	2.92	58,161	14.5

注) 人口は住民基本台帳による (2013 年 10 月 1 日現在)、対人口比は 10,000 人当たり団体数。

図 3-0-1 団体の所在地（地域ブロック別）



「地域ブロック」は豊中市全域を、小学校区を単位に東西南北の4つに分けたものである。

団体の所在地を地域ブロック別に見ると、北部（39.8%）、中部（35.1%）が多く、南部（7.4%）は少ない。

団体数を対人口比で見ると、北部（7.7）と中部（7.5）が多く、東部（3.5）や南部（2.9）の倍以上である。

表 3-0-4 地域ブロックと小学校区の対応

ブロック	小学校区
北部	桜井谷、桜井谷東、蛍池、大池、刀根山、箕輪、上野、野畑、克明、熊野田
東部	少路、北緑丘、東豊中、東豊台、新田、新田南、北丘、東丘、西丘、南丘、東泉丘、寺内、泉丘
中部	桜塚、南桜塚、豊島、中豊島、原田、豊島北、豊島西、北条、緑地、小曾根
南部	高川、豊南、庄内、庄内南、庄内西、野田、島田、千成

団体の類型(A) (4分類)

分析の軸として、次の団体の類型化（4分類）を行った。全件数 251 に対し、類型化された件数が 214 なのは、問 6 に未回答の団体があったからである。なお、以下「無償ボランティア型」は「無償V型」と表記することがある。

表 3-0-5 団体の類型(A)

	計	214 (件)	100.0 (%)
1.サークル型		43	20.1
2.生涯学習型		19	8.9
3.無償ボランティア型		55	25.7
4.公益活動型		97	45.3

注) 1 サークル型 : 主たる活動スタイル (問 6) =1
 2 生涯学習型 : 主たる活動スタイル (問 6) =2
 3 無償ボランティア型 : 主たる活動スタイル (問 6) =7
 4 公益活動型 : 主たる活動スタイル (問 6) =0 以外で上記以外

表 3-0-6 団体の類型(A) と法人格の関係

	NPO 法人	その他の法人	任意団体	N=
1.サークル型	11.6	4.7	83.7	43
2.生涯学習型	5.3	0.0	94.7	19
3.無償ボランティア型	10.9	5.5	83.6	55
4.公益活動型	27.8	13.4	58.8	97

団体類型(A)では、「公益活動型」はNPO 法人 (27.8%) が多いが、任意団体 (58.8%) も多く含まれている。「生涯学習型」は、NPO 法人 (5.3%) は少ない。

団体の類型(B) (公益活動型を年間支出により 2 分類)

団体の類型(A)を基に、事業規模により以下の 2 類型を抽出した。

表 3-0-7 団体の類型(B)

	計	89 (件)	100.0 (%)
1.公益事業型 (予算小)		59	66.3
2.公益事業型 (予算大)		30	33.7

注) 1 公益事業型 (予算小) : 公益活動型で年間支出規模 500 万円未満
 2 公益事業型 (予算大) : 公益活動型で年間支出規模 500 万円以上

表 3-0-8 団体の類型(B) と法人格の関係

(%)

	NPO 法人	その他の法人	任意団体	N=
1.公益事業型 (予算小)	20.3	1.7	78.0	59
2.公益事業型 (予算大)	50.0	36.7	13.3	30

団体類型(B)では、「公益事業型 (予算大)」はNPO 法人 (50.0%) とその他の法人 (36.7%) でほとんどを占めているが、一部に任意団体 (13.3%) も含まれる。

表 3-0-9 団体の類型(B) と有給職員の有無の関係

(%)

	有給職員有り	有給職員無し	N=
1.公益事業型 (予算小)	8.5	91.5	59
2.公益事業型 (予算大)	90.0	10.0	30

団体類型(B)では、「公益事業型 (予算大)」は有給職員がいる割合は 90.0%であるのに対し、「公益事業型 (予算小)」では 8.5%にとどまった。

あなたの団体について

問1 活動している地域の範囲はどこですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)
そのうち主たるもの1つに◎を付けてください。(SA)

表 3-1-1 活動している地域の範囲

計(MA)	396 (件)	157.8 (%)
1.小学校区よりも小さな地域	28	11.2
2.小学校区 (公民分館の圏域)	42	16.7
3.豊中市内	181	72.1
4.北摂地域	75	29.9
5.関西地域	40	15.9
6.国内各地域	18	7.2
7.海外	12	4.8

■主たる活動範囲 (SA)

234 (件)	100.0 (%)
16	6.8
21	9.0
149	63.7
26	11.1
18	7.7
4	1.7
0	0.0

■PR(SA)N=151

100.0(%)
1.3
9.9
66.2
9.3
9.3
2.0
2.0

図 3-1-1 活動している地域の範囲

(%)

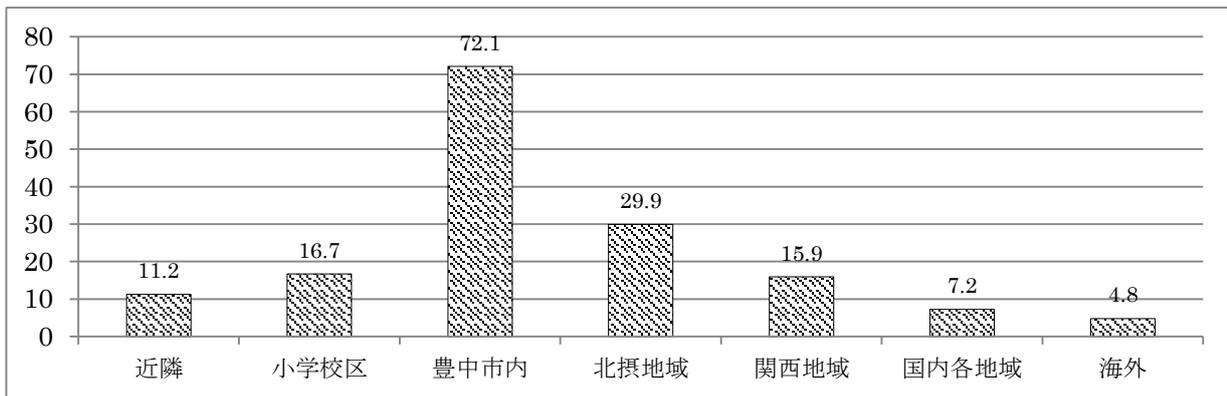
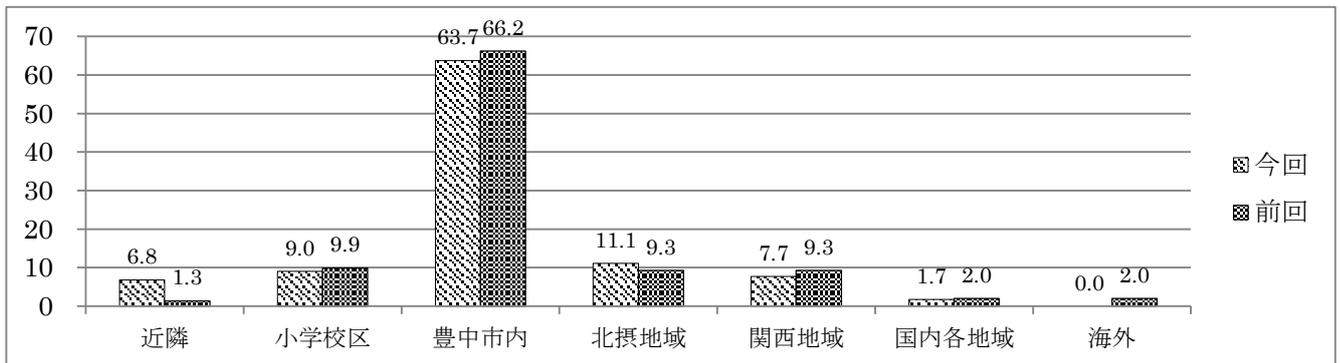


図 3-1-2 主たる活動範囲 (今回および前回)

(%)



活動範囲は、「市内」が72.1%とずば抜けて多く、「北摂」も29.9%あった。「小学校区」や「小学校区よりも小さな地域(近隣)」及び「関西地域」はいずれも同程度(10%台)だった。

主たる活動範囲も、圧倒的に「市内」が多い。このことから、今回の対象団体の活動は近隣や小学校区程度の範囲を超えた範囲で行われていることがわかる。

前回調査(SA)との比較を、今回の主たる活動範囲(SA)で行ったが、大きな差異は見られなか

った。

活動分野との関係を見ると、「近隣」と「小学校区」では「子どもの健全育成」がやや多い (P34)。

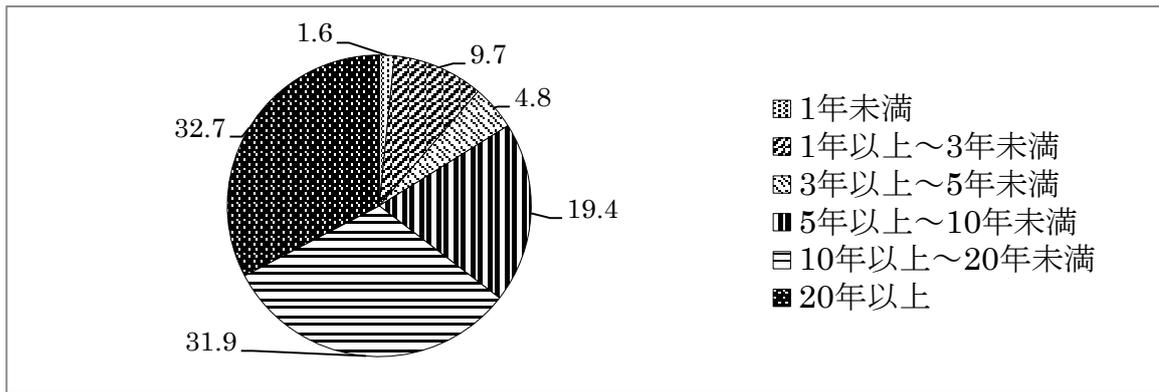
問2 活動年数（活動を始めてからの年数）はどれくらいですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。(SA)

表 3-2-1 活動年数

計	248(件)	100.0(%)	■PR(SA) (N=155)
1.1年未満	4	1.6	100.0(%)
2.1年以上～3年未満	24	9.7	1.3
3.3年以上～5年未満	12	4.8	8.4
4.5年以上～10年未満	48	19.4	9.7
5.10年以上～20年未満	79	31.9	22.6
6.20年以上	81	32.7	36.8

図 3-2-1 活動年数

(%)



活動年数は、20年以上の団体が32.7%と最も多く、10年以上の団体では64.6%で約3分の2を占める。活動が定着しているとも見られるが、新しい団体が生まれなくなっているとも考えられる。

前回調査では、活動歴10年以上の団体が58.1%とやや少ないが、傾向はほぼ変わっていない。このことからすると、活動歴の長い団体からの回答率が高かったからかもしれない。

問3 会員数はどのくらいですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。(SA)

表 3-3-1 会員数

	221(件)	100.0(%)
1. 5人未満	4	1.8
2. 5人以上～10人未満	40	18.1
3. 10人以上～30人未満	89	40.3
4. 30人以上～100人未満	56	25.3
5. 100人以上	32	14.5

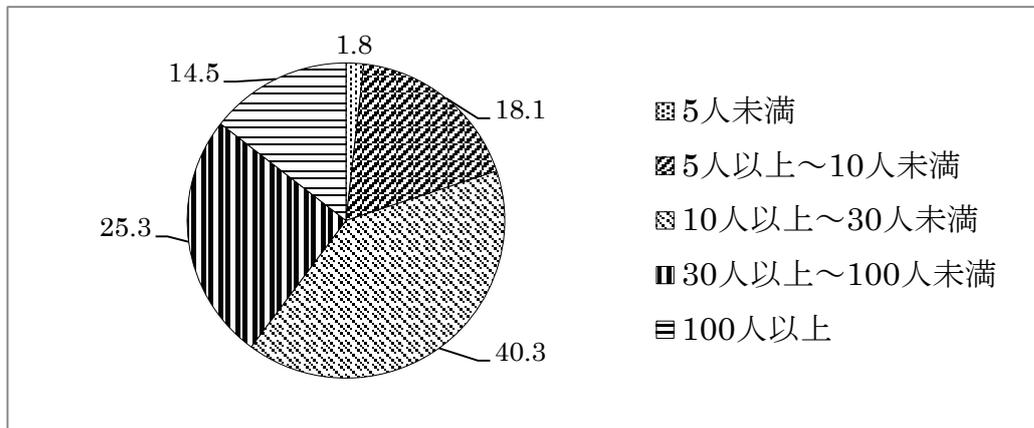
6. 会員制はとっていない	26	10.4
---------------	----	------

注) ■構成比=会員制を取っている団体の構成比。

「会員制はとっていない」団体の比率は、全回答数 251 に対する比率である。

図 3-3-1 会員数

(%)



会員制を取っていない団体は、10.4%である。

会員制を取っている団体のうち、最も多いのは「10人以上～30人未満」の団体(40.3%)で、「30人以上～100人未満」の25.3%、「5人以上～10人未満」の18.1%が続く。30人未満の団体で過半数の60.2%を占める。

前回は「定期的に活動しているメンバー数」であるので今回とやや異なるが、今回の方が少し団体規模が大きくなっているように見える。

表 3-3-2 定期的に活動しているメンバー数(今回と前回)

■PR(N=155)

	100.0(%)
1. 10人以下	19.9
2. 11人～30人以下	40.3
3. 31人～100人以下	25.3
4. 100人以上	14.5

	100.0(%)
	21.6
	52.9
	20.9
	4.6

注) 概ね今回調査内容に合わせた。

表 3-3-3 団体類型別(A)に見た定常的に活動しているメンバー

(%)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	43	19	55	96
1.5人未満	2.3	0.0	1.8	1.0
2.5人以上～10人未満	23.3	47.4	9.1	12.5
3.10人以上～30人未満	37.2	31.6	50.9	31.3
4.30人以上～100人未満	23.3	15.8	20.0	20.8
5.100人以上	9.3	0.0	7.3	18.8
6.会員制はとっていない	4.7	5.3	10.9	15.6

団体類型別(A)を見ると、「サークル型」は「10人以上～30人未満」(37.2%)にピークがあるが、その前後に広く分布している。「生涯学習型」は「5人以上～10人未満」(47.4%)にピークがある。「無償V型」も「10人以上～30人未満」(50.9%)に大きなピークがある。「公益活動型」も同じ所にピークを持ち(31.3%)、事業中心の団体が多いので「会員制はとっていない」(15.6%)団体がやや多い。

問 4

問 3 で、会員制をとっている団体におたずねします。会員の動向について、当てはまるもの1つに○を付けてください。(SA)

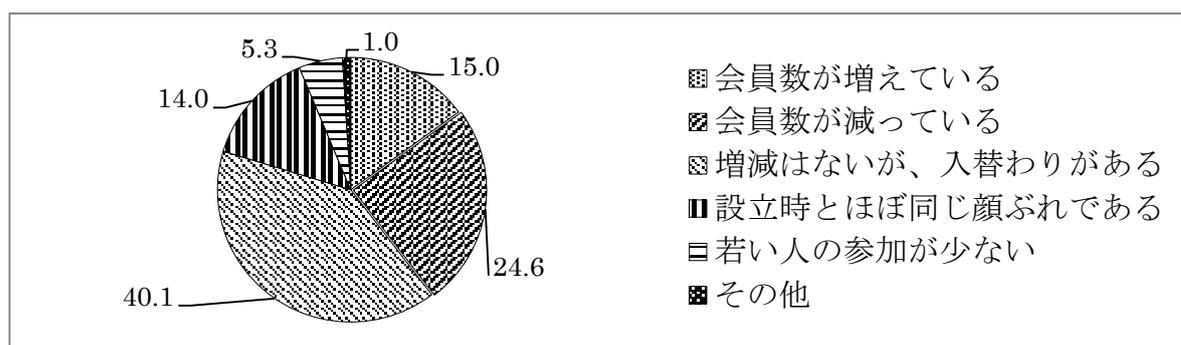
表 3-4-1 会員の動向

計	207 (件)	100.0 (%)
1.会員数が増えている	31	15.0
2.会員数が減っている	51	24.6
3.会員数に変化はないが、入れ替わりがある	83	40.1
4.設立時とほぼ同じ顔ぶれである	29	14.0
5.若い人の参加が少ない	11	5.3
6.その他	2	1.0

注)「その他」の内訳：実働数が減っている。

図 3-4-1 会員の動向

(%)



会員制をとっている団体（221 団体）のみを対象とした設問である。

会員の動向としては、「会員数に変化はないが、入れ替わりがある」団体が 40.1%と最も多く、メンバーに入れ替わりがあっても概ね団体規模は維持していることがうかがえる。これに「設立時とほぼ同じ顔ぶれである」の 14.0%を加えると 54.1%となり、過半数を超える。

増減に着目すれば、「減少」（24.6%）が「増加」（15.0%）を上回り、一部では減少傾向が顕在化している。

活動歴から見ると（P221）、若い団体で会員数が増加し、活動歴が長い団体で会員数が減少している傾向が見られる。また、団体規模（会員数）で見ると（P221）、「100 人以上」の団体で会員減少の傾向が顕著に見られる。一方、「10 人以上～100 人未満」の中規模団体では、「変化はないが、入れ替わりがある」傾向が見られる。

表 3-4-2 団体類型別(A)に見た会員の動向 (%)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	39	17	46	75
1.会員数が増えている	12.8	5.9	21.7	16.0
2.会員数が減っている	25.6	17.6	17.4	21.3
3.変化はないが、入れ替わりがある	33.3	58.8	45.7	40.0
4.設立時とほぼ同じ顔ぶれである	23.1	17.6	6.5	16.0
5.若い人の参加が少ない	2.6	0.0	6.5	6.7

団体類型（4分類）別に見ると、「無償V型」でやや「会員数が増えている」（21.7%）が「会員数が減っている」（17.4%）よりも多い。「生涯学習型」は「変化はないが、入れ替わりがある」（58.8%）傾向が顕著で、会員が入れ替わりながら団体が持続していることを示している。

問5	活動分野はどれですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA) そのうち主たる活動1つに◎を付けてください。(SA)
----	---

表 3-5-1 活動分野

計	活動分野		■主たる活動		■PR(N=155)
	604 (件)	240.6 (%)	209 (件)	100.0 (%)	MA (%)
1.保健・医療	17	6.8	5	2.4	18.7
2.障がい者福祉	63	25.1	33	15.8	24.5
3.高齢者福祉	42	16.7	21	10.0	26.5
4.子どもの健全育成(育児支援も含む)	94	37.5	37	17.7	32.9
5.社会教育・生涯学習	54	21.5	13	6.2	27.1
6.文化・芸術・芸能	59	23.5	16	7.7	23.2
7.スポーツ・レクリエーション	35	13.9	15	7.2	14.8
8.防災・防犯・地域安全	20	8.0	0	0.0	11.6
9.環境保全	36	14.3	16	7.7	14.8
10.国際交流・国際協力	39	15.5	13	6.2	31.6
11.人権擁護・平和推進	25	10.0	7	3.3	7.7
12.男女共同参画社会の推進	28	11.2	6	2.9	21.9
13.消費者保護	7	2.8	3	1.4	3.2
14.まちづくり	36	14.3	7	3.3	6.5
15.市民活動支援	27	10.8	2	1.0	14.9
16.その他	22	8.8	15	7.2	

注)「その他」の内訳：男性の生活自立と定年退職後の暮らしの充実、地域の仲間づくり、雇用、労働等。

前回調査は、今回の分野の類似のものとした(複数ある場合は合算とした)。

活動分野は、「子どもの健全育成(育児支援も含む)」が37.5%と最も多く、「障がい者福祉」(25.1%)、「文化・芸術・芸能」(23.5%)、「社会教育・生涯学習」(21.5%)が続いている。以下、「高齢者福祉」(16.7%)、「国際交流・国際協力」(15.5%)、「環境保全」(14.3%)、「まちづくり」(14.3%)、「スポーツ・レクリエーション」(13.9%)である。

主たる活動分野としては、「子どもの健全育成」(17.7%)、「障がい者福祉」(15.8%)、「高齢者福祉」(10.0%)、「文化・芸術・芸能」(7.7%)、「環境保全」(7.7%)、「スポーツ・レクリエーション」(7.2%)の順となる。

活動分野と主たる活動分野の差異は、多くの団体は本業に加えて「子どもの健全育成」や「障がい者福祉」、「文化・芸術・芸能」、「社会教育・生涯学習」、「国際交流・国際協力」の活動にも手を挙げていることがうかがえる。例えば、主たる活動分野が「まちづくり」である団体は3.3%であるが、約4倍の団体が「まちづくり」活動に関係しているということである。

前回調査と比べると(ともに複数回答)、全体としては大きな差異はないが、「国際交流・国際協力」(前回31.6%、今回15.5%)や「男女共同参画社会の推進」(前回21.9%、今回11.2%)、「保健・医療」(前回18.7%、今回6.8%)が少なくなっていることがうかがえる。

図 3-5-1 活動分野 (MA) と主たる活動分野 (SA)

(%)

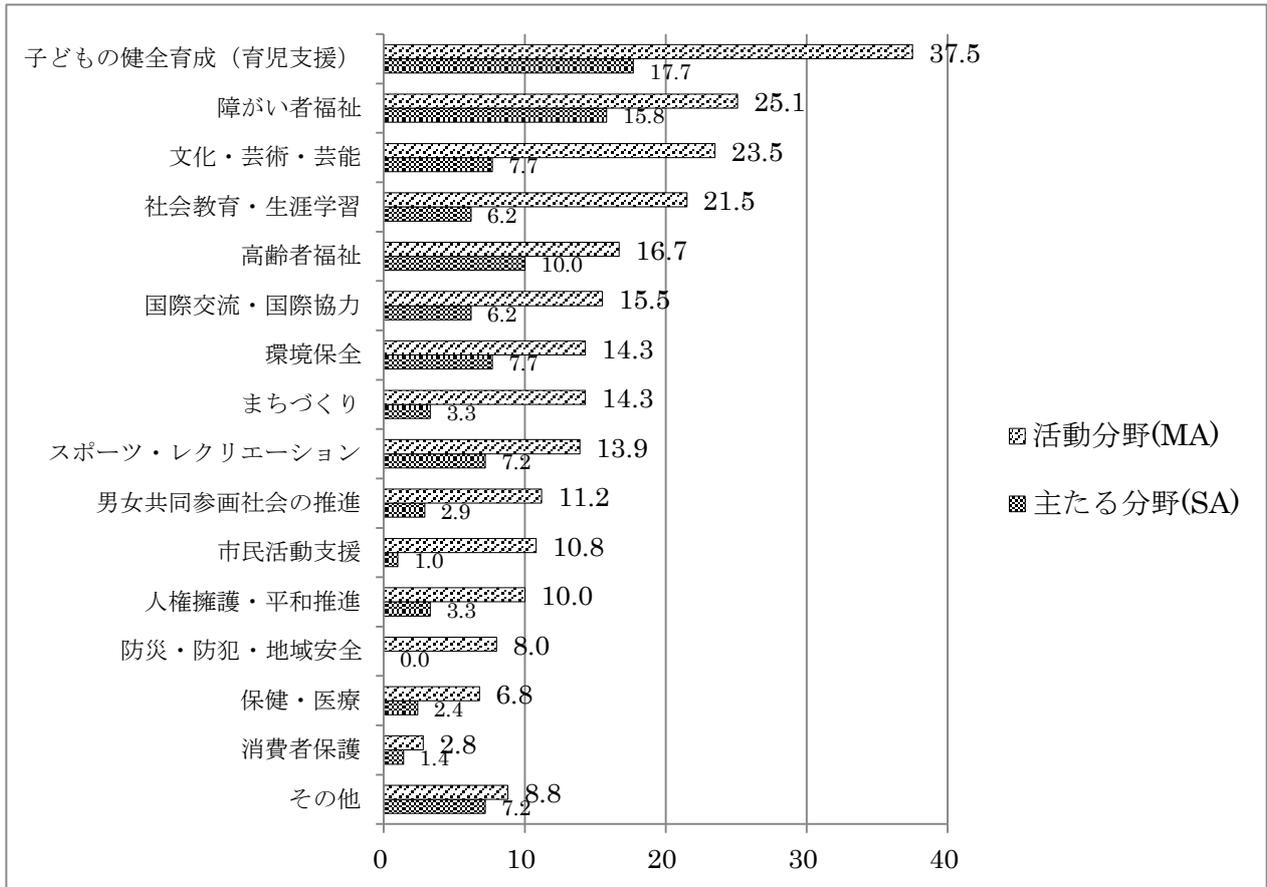
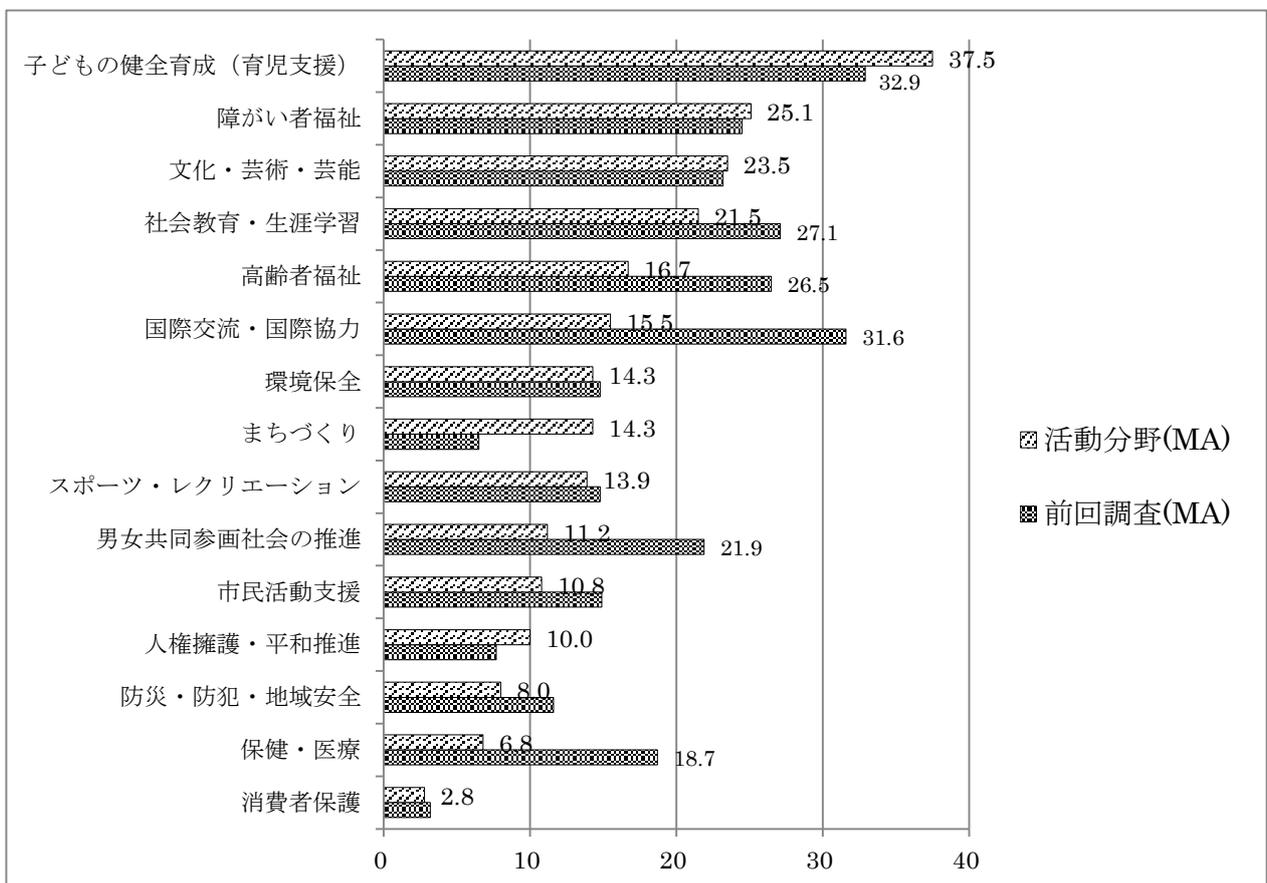


図 3-5-2 活動分野の新旧比較 (MA)

(%)



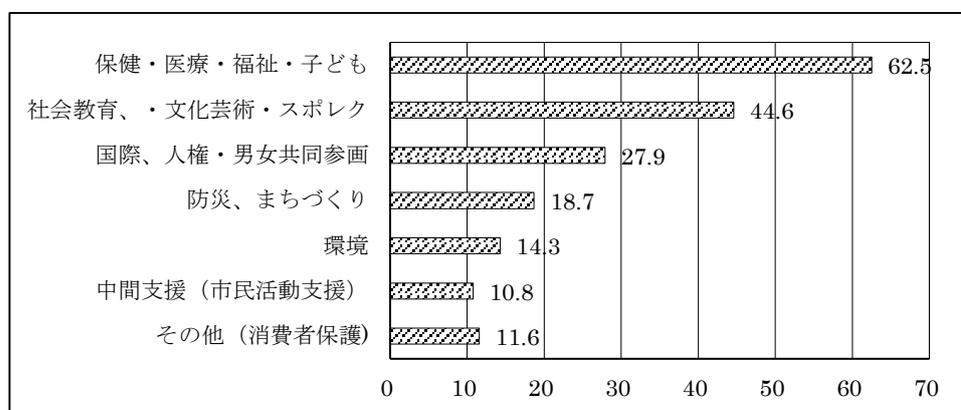
問5補	活動分野の集約（7分類）(MA)
-----	------------------

表 3-5-2 活動分野の集約（7分類）(MA)

計(MA)	478 (件)	190.4 (%)
1.保健・医療・福祉・子ども	157	62.5
2.社会教育、・文化芸術・スポレク	112	44.6
3.国際、人権・男女共同参画	70	27.9
4.環境	36	14.3
5.防災、まちづくり	47	18.7
6.中間支援（市民活動支援）	27	10.8
7.その他（消費者保護）	29	11.6

図 3-5-3 活動分野の集約（7分類）(MA)

(%)



15の活動分野を7つに集約して（表3-5-3）分析してみると、「福祉系」（保健・医療・福祉・子ども）が最も多く（62.5%）、社会教育・文化・スポーツ系（社会教育、・文化芸術・スポレク）が44.6%で続く。

「中間支援（市民活動支援）」系は10.8%である。

表 3-5-3 活動分野の集約（7分類）対応表

活動分野の集約（7分類）	活動分野（16分類）
1.保健・医療・福祉・子ども	保健・医療、障がい者福祉、高齢者福祉、子どもの健全育成（育児支援も含む）
2.社会教育、・文化芸術・スポレク	社会教育・生涯学習、文化・芸術・芸能、スポーツ・レクリエーション
3.国際、人権・男女共同参画	国際交流・国際協力、人権擁護・平和推進、男女共同参画社会の推進
4.環境	環境保全
5.防災、まちづくり	防災・防犯・地域安全、まちづくり
6.中間支援（市民活動支援）	市民活動支援
7.その他（消費者保護）	消費者保護、その他

表 3-5-4 団体類型別(A)に見た活動分野の集約（7分類）(MA)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	71	28	107	195
1.保健・医療・福祉・子ども	62.8	31.6	78.3	62.9
2.社会教育、・文化芸術・スポレク	53.5	78.9	34.5	42.3
3.国際、人権・男女共同参画	27.9	31.6	10.9	33.0
4.環境	2.3	0.0	21.8	14.4
5.防災、まちづくり	7.0	5.3	20.0	21.6
6.中間支援（市民活動支援）	7.0	0.0	12.7	12.4
7.その他（消費者保護）	4.7	0.0	16.4	14.4

団体類型（4分類）別に見ると、「生涯学習型」は「社会教育、・文化芸術・スポーツ・レクリエーション」（78.9%）が抜きんでているが、他の団体類型では「保健・医療・福祉・子ども」が最も多い。

問5補	活動分野の集約（6分類=前回の分類の場合）(MA)
-----	---------------------------

表 3-5-5 活動分野の集約（6分類=前回調査）との比較

計(MA)	前回 PR N=155	今回 N=251
1.社会福祉・保健医療系	51.6	62.5
2.教育・学習・文化・スポーツ系	56.8	44.6
3.国際交流・協力系	22.6	15.5
4.環境・地域づくり系	18.7	27.1
5.人権・平和系	26.5	16.7
6.その他	27.7	19.9

前回調査時の活動分野の集約に、今回の結果をあわせたものを表3-5-4に示すが、大きな差はない。

問 6	活動の内容やスタイルはどのようなものですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA) そのうち主たるもの1つに◎を付けてください。(SA)
-----	--

表 3-6-1 活動内容 (MA) と主たる活動内容 (SA) ■活動内容 (MA)

計	710 (件)	282.9 (%)
1.親睦・交流	108	43.0
2.知識の向上やスキルの獲得	83	33.1
3.啓発活動・キャンペーン	57	22.7
4.相談窓口の開設	32	12.7
5.講演会・講座・イベント	124	49.4
6.ネットワークづくり	45	17.9
7.無償のボランティア活動	113	45.0
8.有償サービスの提供	24	9.6
9.調査・研究・提案	36	14.3
10.情報の収集や発信	40	15.9
11. コミュニティ・ビジネス等	14	5.6
12. その他	34	13.5

■主たる活動内容等 (SA)

214 (件)	100.0 (%)
43	20.1
19	8.9
4	1.9
4	1.9
32	15.0
4	1.9
55	25.7
12	5.6
7	3.3
4	1.9
5	2.3
25	11.7

表 3-6-2 前回の活動内容 (MA) との比較

■今回 (N=251)

■PR (N=155)

計	282.9 (%)	
1.親睦・交流	43.0	65.8
2.知識の向上やスキルの獲得	33.1	56.1
3.啓発活動・キャンペーン	22.7	15.5
4.相談窓口の開設	12.7	12.9
5.講演会・講座・イベント	49.4	*
6.ネットワークづくり	17.9	6.5
7.無償のボランティア活動	45.0	*
8.有償サービスの提供	9.6	*
9.調査・研究・提案	14.3	23.8
10.情報の収集や発信	15.9	40.7
11. コミュニティ・ビジネス等	5.6	1.3

注) *は該当項目なし。

活動内容やスタイルで多いものとしては、「講演会・講座・イベント」(49.4%)、「無償のボランティア活動」(45.0%)、「親睦・交流」(43.0%)がほぼ拮抗している。これに「知識の向上やスキルの獲得」(33.1%)が続く。コミュニティ・ビジネス等はまだ少数(5.6%)にとどまっている。

主たる活動内容やスタイル(1つを選択)としては、「無償のボランティア活動」(25.7%)、「親睦・交流」(20.1%)が上位であるが、「講演会・講座・イベント」は15.0%とやや低くなっている。

図 3-6-1 活動内容 (MA) と主たる活動内容 (SA)

(%)

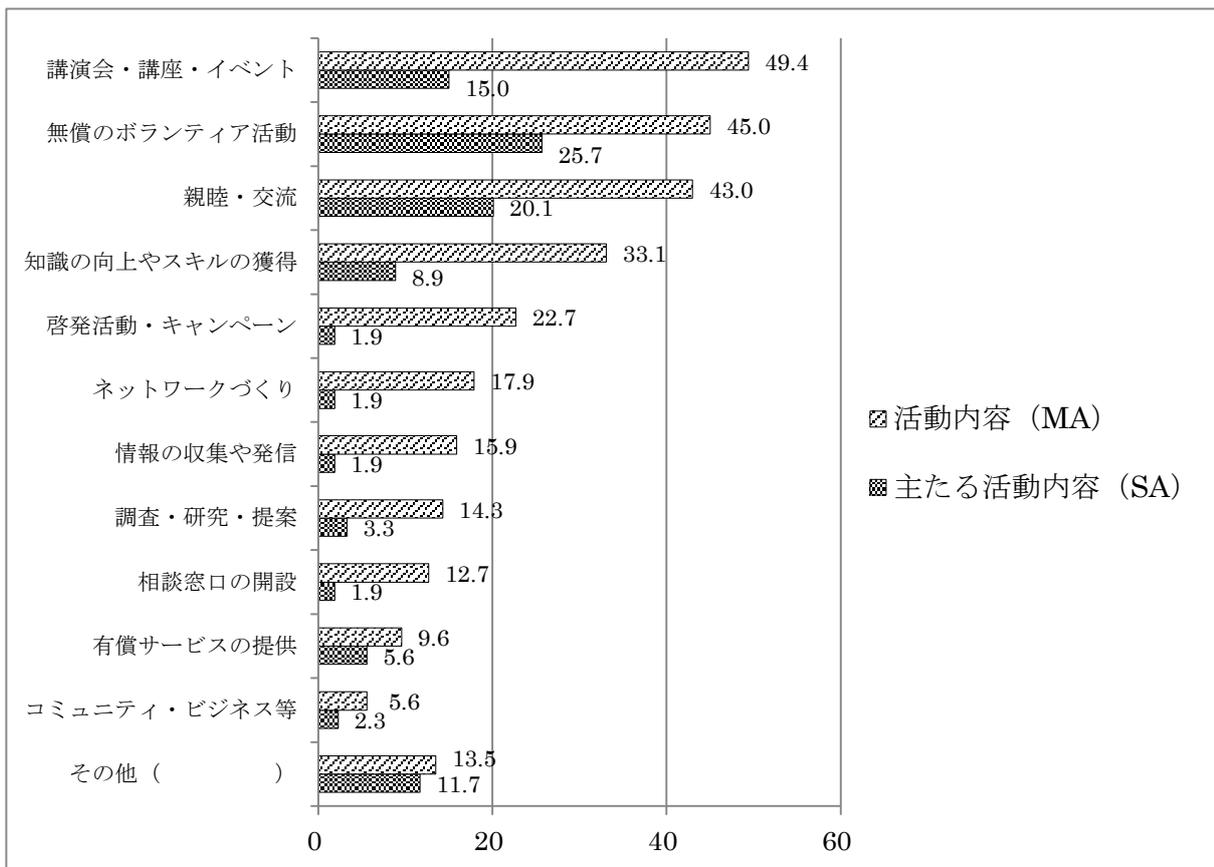
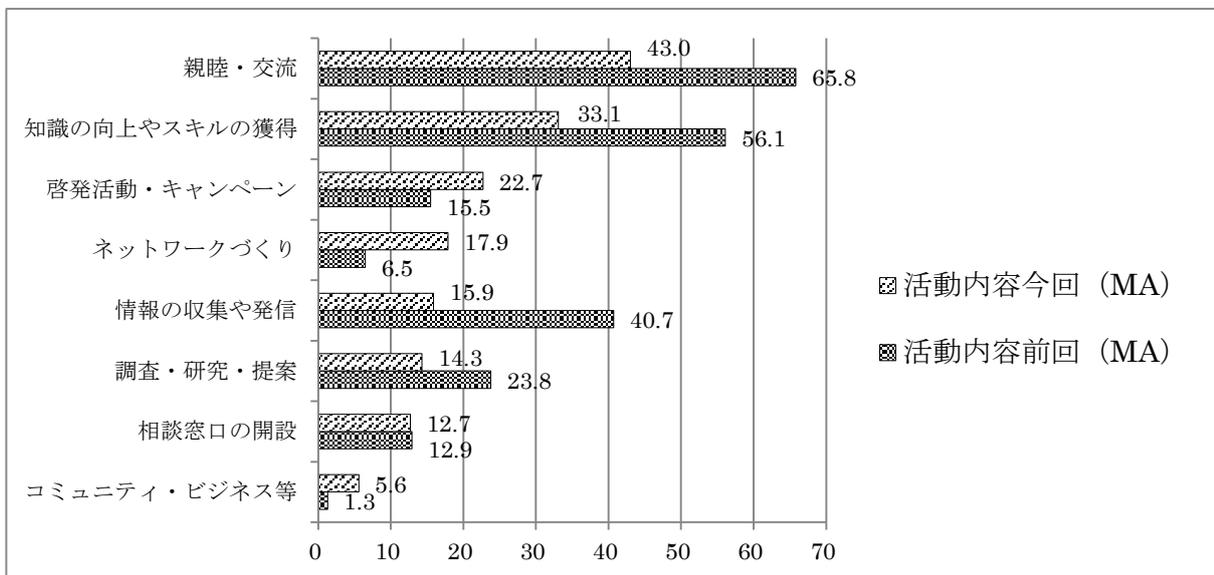


図 3-6-2 活動分野の新旧比較 (MA)

(%)



前回調査とは選択肢の内容や数が異なるので単純な比較はできないが、前回は「親睦・交流」が 65.8%と第 1 位で、「知識の向上やスキルの獲得」が 56.1%と第 2 位であるが、今回も同様な傾向であり、それぞれ 43.0%と 33.1%である。前回は「情報の収集や発信」(40.7%)と「調査・研究・提案」(23.8%)が次いで多いが、今回はそれぞれ 15.9%、14.3%と低いのが特徴である。今回は前回と

比べると、サークル的活動が前面に出ているのは同じだが、情報発信や提案への意欲がやや低くなったように思われる。前回は、「無償・有償のボランティア活動」と「講演会・講座・イベント」は無かったので比較はできない。

表 3-6-3 団体類型別(A)に見た活動内容 (MA) (%)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	43	19	55	98
1.親睦・交流	100.0	26.3	27.3	25.8
2.知識の向上やスキルの獲得	23.3	100.0	23.6	27.8
3.啓発活動・キャンペーン	14.0	10.5	12.7	30.9
4.相談窓口の開設	4.7	0.0	7.3	18.6
5.講演会・講座・イベント	34.9	21.1	32.7	64.9
6.ネットワークづくり	4.7	5.3	5.5	25.8
7.無償のボランティア活動	23.3	26.3	100.0	30.9
8.有償サービスの提供	2.3	0.0	3.6	19.6
9.調査・研究・提案	4.7	5.3	3.6	23.7
10.情報の収集や発信	9.3	0.0	3.6	24.7
11. コミュニティ・ビジネス等	4.7	0.0	1.8	7.2

団体類型（4分類）別に見ると、「サークル型」は「親睦・交流」を、「生涯学習型」は「知識の向上やスキルの獲得」を、「無償V型」は「無償のボランティア活動」を全団体が選択しているのは、当然であるが、「サークル型」は、それ以外に「講演会・講座・イベント」（34.9%）や「知識の向上やスキルの獲得」（23.3%）という自己の向上や知識の普及活動にも一定の意欲を見せている。「無償V型」も同様の傾向が見られる。「公益活動型」は、「講演会・講座・イベント」（64.9%）や「啓発活動・キャンペーン」（30.9%）という教育・啓発活動が多いが、それ以外の活動にもまんべんなく取り組んでいることがうかがえる。比率的にはさほど高くはないが、「ネットワークづくり」（25.8%）と「相談窓口の開設」（18.6%）、それに「情報の収集や発信」（24.7%）や「調査・研究・提案」（23.7%）はこの類型の団体が担うべき役割であるという認識が見られる。

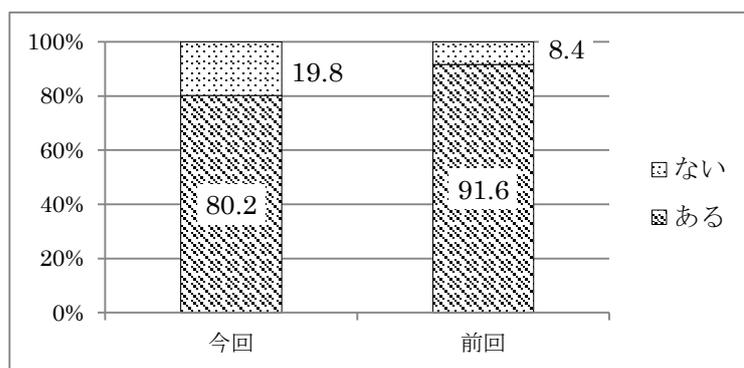
問7 会則・規約・定款はありますか。当てはまるものに○を付けてください。(SA)

図3-7-1 会則・規約・定款の有無

■PR(155)

計	247(件)	100.0(%)	100.0(%)
1.ある	198	80.2	91.6
2.ない	49	19.8	8.4

図3-7-1 会則・規約・定款（前回との比較） (%)



会則・規約・定款のある団体が前回は 91.6%あったのが今回は 80.2%と、10%以上下がっている。団体類型別(A)を見ると、「無償V型」は「ある」(60.0%) 割合が低い (P433)。

問8 有給職員はいますか。当てはまるものに○を付けてください。「いる」を選んだ団体は、その内訳人数をご記入ください。(SA)

表3-8-1 有給職員の有無

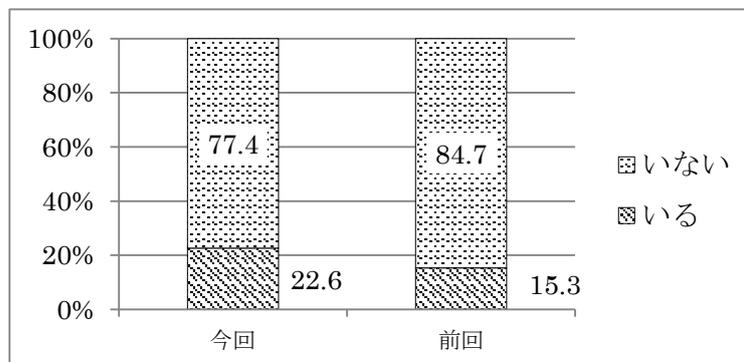
N=68

N=180

計	248(件)	100.0(%)
1.いる	56	22.6
2.いない	192	77.4

法人(%)	任意団体(%)
64.7	6.7
35.3	93.3

図3-8-1 有給職員の有無（前回との比較） (%)



有給職員数が「いる」団体は 22.6%で、そのほとんどが NPO 法人や社会福祉法人等の法人である。「いる」団体は、前回の 15.3%より若干増えている。

表 3-8-2 有給職員の人数

	■常勤職員		■非常勤職員	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
計	44 (件)	100.0 (%)	30 (件)	100.0 (%)
① 1～2 人	20	45.5	9	30.0
② 3～5 人	7	15.9	7	23.3
③ 6～10 人	8	18.2	7	23.3
④ 10 人以上	9	20.5	7	23.3

図 3-8-2 有給職員数（常勤、非常勤の比較）

(%)

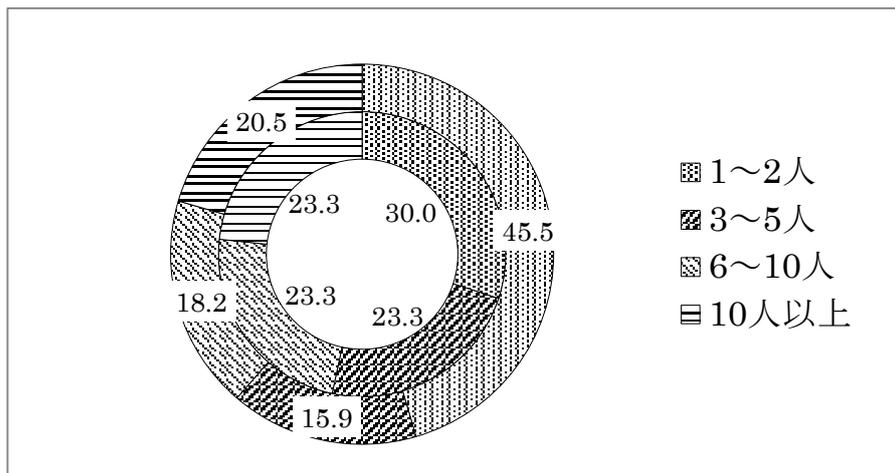


図 3-8-2 は、外側の円が常勤職員、内側の円が非常勤職員を示している。常勤職員数では「1～2 人」が 45.5%と半数弱であるが、「10 人以上」という団体も 20.5%と一定数ある。非常勤職員数では「1～2 人」が 30.0%である。しかし有給職員数は、「10 人以上」の団体では、非常勤が 23.3%と常勤とほぼ同じである。

問 9 会計帳簿や会計報告書（決算書）はありますか。会計監査を行っていますか。また、団体として社会保険に加入していますか。当てはまるものに○を付けてください。(MA)

表 3-9-1 会計帳簿、会計報告書、会計監査、社会保険の有無・実施

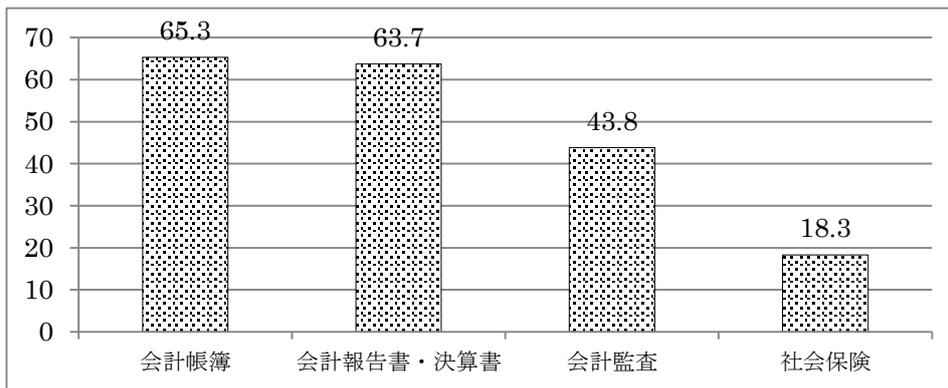
計(MA)	ある		N=69	N=182
	件数	割合(%)	法人	任意団体
計	480 (件)	191.2 (%)	287.0 (%)	154.9 (%)
1.会計帳簿がある	164	65.3	78.3	60.4
2.会計報告書または決算書がある	160	63.7	85.5	55.5
3.会計監査を行っている	110	43.8	72.5	33.0
4.社会保険に加入している	46	18.3	50.1	6.0

それぞれの有無あるいは実施等状況は次の通りである。「会計帳簿がある」団体は 65.3%、「会計報告書または決算書がある」団体は 63.7%と、約三分の二の団体が会計関係書類を整えている。一方、

「会計監査を行っている」団体は43.8%と半数弱にとどまり、「社会保険に加入している」団体は18.3%に過ぎない。

法人は「会計帳簿がある」、「会計報告書または決算書がある」、「会計監査を行っている」等は義務化されているはずであるが、回答は100%を相当下回っている。実際は作成されているのに、本調査の回答者が知らなかったかもしれないが、組織ガバナンス上問題があるので、この点は今後啓発していく必要がある。「社会保険に加入している」法人は約半数である。

図 3-9-1 会計帳簿、会計報告書（決算書）の有無、会計監査実施状況、社会保険加入状況 (%)



問 10 事務所はありますか。当てはまるものに○を付けてください。「ある」と答えた人は、事務所をどこに置いておられますか。イ～ニの1つに○を付けてください。(SA)

表 3-10-1 事務所の有無（前回との比較）

計	2458 (件)		100.0 (%)		■PR (151)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
1.ある	136	55.5				57.0
2.ない	109	44.5				43.0

表 3-10-2 事務所の場所

計	133 (件)		100.0 (%)		■PR (86)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
イ.独立した事務所（含他団体との共同事務所）	57	42.9				8.1
ロ.自宅	35	26.3				38.4
ハ.公民館など公共施設内	26	19.5				41.9
ニ.その他	15	11.3				11.6

注) 「その他」の内訳：会社内、司法書士事務所内、保育園内等。

事務所を持っている団体は55.5%で、前回の57.0%と比べ有意な変化はない。法人の94.0%は事務所を持っているのに対し、任意団体では41.0%にとどまる(P244)。「事務所」と「連絡先」を混同しているケースもあると思われる。

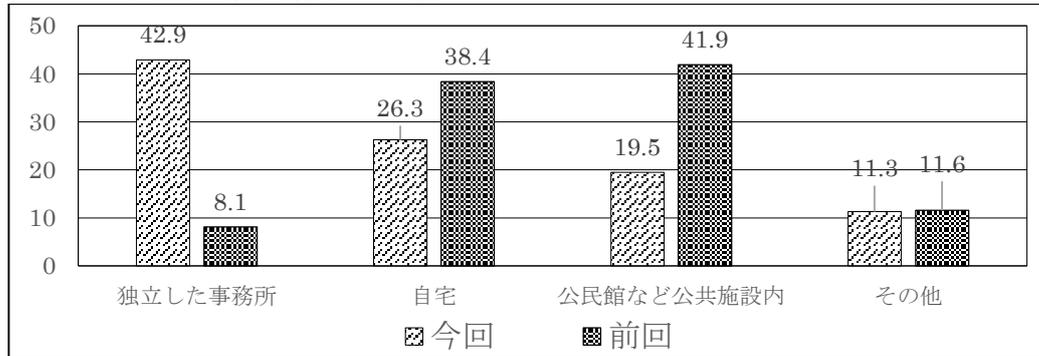
事務所の場所は、「独立した事務所（含他団体との共同事務所）」が42.9%と最も多い。次いで「自宅」の26.3%、「公民館など公共施設内」が19.5%である。「公共施設内」という意味は、例えば公民館を拠点とするサークルが公民館を（事務所と言うより）連絡先としている、などである。

法人格の有無で見ると、法人の69.4%は「独立した事務所」を持っているのに対し、任意団体では

19.7%である。任意団体は「自宅」(33.8%)、「公民館など公共施設内」(32.4%)が多い。(P246)

前回調査では、「独立した事務所」は 8.1%と少なく、「公民館など公共施設内」が 41.9%、「自宅」が 38.4%であり、これは今回の任意団体の傾向と類似である。前回「独立した事務所」が少ないのは、特定非営利活動促進法は施行されたのは 1998 年 12 月であり、調査当時 NPO 法人は存在していなかった(調査対象にはならなかった)ことが大きく影響していると思われる。

図 3-10-1 事務所の場所 (前回との比較)



問 11 年間の支出はどのくらいですか。当てはまるもの 1 つに○を付けてください。(SA)

表 3-11-1 年間支出規模

計	231(件)	100.0(%)	■PR(151)	N=65	N=166
			100.0(%)	法人	任意団体
1.10 万円未満	105	45.5	27.8	13.8	57.8
2.10 万円以上～50 万円未満	39	16.9	42.4	7.7	20.5
3.50 万円以上～100 万円未満	15	6.5	11.3	4.6	7.2
4.100 万円以上～500 万円未満	29	12.6	16.6	21.5	9.0
5.500 万円以上～1,000 万円未満	8	3.5	1.3	6.2	2.4
6.1,000 万円以上	35	15.2	0.7	46.2	3.0

年間支出規模は、「10 万円未満」が 45.5%で最も多く、「10 万円以上～50 万円未満」(16.9%)、「1,000 万円以上」(15.2%)と分散している。これを法人格の有無で見ると、法人は「1,000 万円以上」が 46.2%と最も多く、100 万円以上で、73.9%を占めている。一方任意団体は、「10 万円未満」が 57.8%で、50 万円未満で 78.3%を占めており、両極化している。法人でも NPO 法人以外の法人が支出規模は大きい傾向が見られる (P248)。任意団体で年間支出規模が 100 万円以上ある団体は、福祉系作業所、スポーツクラブ、緑化活動団体等である。

前回と比べると、支出規模はより小さい方へシフトしている反面、今回は 500 万円以上の団体が比較的多いことから、二極化が進んでいることが見える。

図 3-11-1 年間支出規模（前回との比較）

(%)

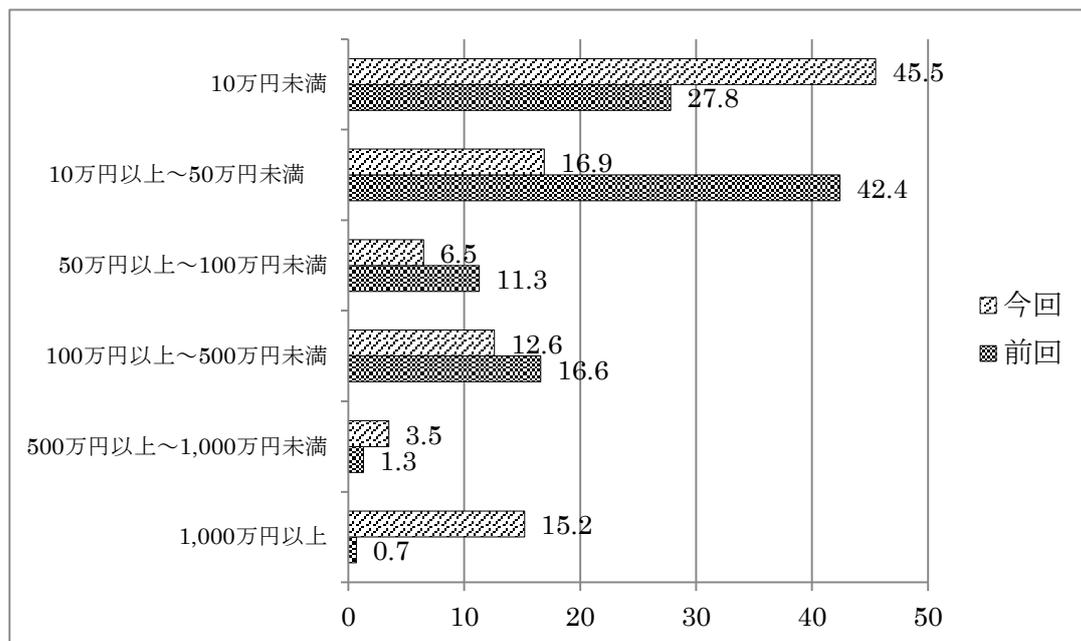


表 3-11-2 団体類型別(A)に見た年間支出規模(SA)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	41	19	51	89
1.10万円未満	48.8	57.9	66.7	31.5
2.10万円以上～50万円未満	22.0	36.8	11.8	11.2
3.50万円以上～100万円未満	9.8	0.0	5.9	7.9
4.100万円以上～500万円未満	12.2	0.0	13.7	15.7
5.500万円以上～1,000万円未満	0.0	0.0	0.0	7.9
6.1,000万円以上	0.0	0.0	2.1	25.8
50万円未満計	70.8	94.7	78.5	42.7

団体類型（4分類）別に見ると、「サークル型」、「生涯学習型」、「無償V型」は、「10万円未満」（それぞれ、48.8%、57.9%、66.7%）が最も多く、「50万円未満」でそれぞれ70.8%、94.7%、78.5%である。「公益活動型」では、「10万円未満」が三分の一に近いが、「1,000万円以上」も25.8%もあり、様々なタイプが存在することがうかがえる。

問 12	現在、活動資金をどこから得ていますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。今後、力を入れたいもの全てに○を付けてください。(MA) また、それぞれ、主なもの1つに◎を付けて下さい。(SA)
------	---

表 3-12-1 活動資金源（現在）

■現在			■主な活動資金 (SA)	
計(MA)	476(件)	189.6 (%)	184(件)	100.0 (%)
1.会費	147	58.6	82	44.6
2.会員の個人負担	70	27.9	24	13.0
3.市民や企業からの寄付金・協賛金	37	14.7	6	3.3
4.行政からの補助金	49	19.5	13	7.1
5.自治会や地域団体、民間団体からの助成金	36	14.7	12	6.5
6.自主事業収入（物販やサービスの対価等）	71	28.3	14	7.6
7.行政からの事業委託、公の施設の指定管理	40	15.9	20	10.9
8.企業からの事業委託	3	1.2	0	0.0
9.借入・融資	7	2.8	0	0.0
10.その他（現在）	16	6.4	13	7.1

注) 「その他」の内訳：介護給付費、社員積立金、介護保険収入等。

表 3-12-2 活動資金源（今後）

■今後			■主な活動資金 (SA)	
計(MA)	390(件)	155.4 (%)	149(件)	100.0 (%)
1.会費	108	43.0	60	40.3
2.会員の個人負担	36	14.3	9	6.0
3.市民や企業からの寄付金・協賛金	42	16.7	8	5.4
4.行政からの補助金	45	17.9	13	8.7
5.自治会や地域団体、民間団体からの助成金	32	12.7	10	6.7
6.自主事業収入（物販やサービスの対価等）	68	27.1	24	16.1
7.行政からの事業委託、公の施設の指定管理	37	14.7	16	10.7
8.企業からの事業委託	11	4.4	2	2.3
9.借入・融資	2	0.8	0	0.0
10.その他（今後）	9	3.6	7	4.7

現在の活動資金の入手先は、「会費」が 58.6%と最も多く、「会員の個人負担」(27.9%) と合わせると 86.5%にのぼる(ただし、重複回答あり)。団体内部で資金調達されているケースが多い。「自主事業収入」は 28.3%で第 2 位である。「行政からの補助金」は 19.5%であり、「民間からの助成金」は 14.7%となっている。事業受託は、行政からは 15.9%であるのに対して、「企業」からは 1.2%に過ぎない。

このうち、主要な資金源の構成比 (SA) は、やはり「会費」(44.6%) や「会員の個人負担」(13.0%) が多い。「自主事業収入」が 7.6%、「行政からの事業委託」が 10.9%で、その他の資金源の割合は少ない。

今後の活動資金の調達先の見込みとしては、「会費」が43.0%で最も多く、次いで「自主事業収入」の27.1%であり、「会員の個人負担」は半減している。他は現在の資金源とほぼ同じ傾向である。

資金源の現在と今後を対比させると(図3-12-3)、「会員の個人負担」が今後大幅に減少する以外は、概ね現在と同傾向であり、新たな資金源発掘の意欲はあまり見られない。「行政からの補助金」は、現在(19.5%)と今後(17.9%)でわずかに減っており、団体の自立意欲が高まっているのか、行政からの補助金は当てにできないと考えているのか、判断が分かれるところである。「行政からの事業委託、公の施設の指定管理」は、現在(15.9%)と今後(14.7%)であまり変わりはない。「企業からの事業委託」は、現在(1.2%)と今後(4.4%)とわずかに増えているものの、この分野を開拓する志向性はあまり見えない。

図3-12-1 活動資金源(現在)

(%)

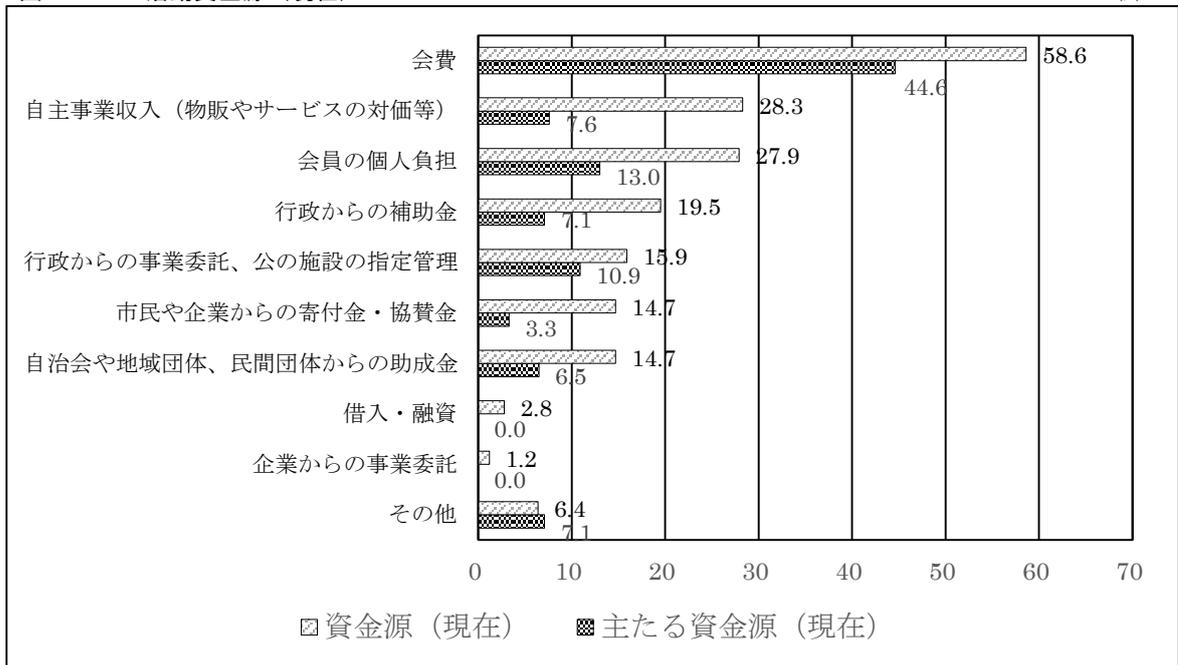


図3-12-2 活動資金源(今後)

(%)

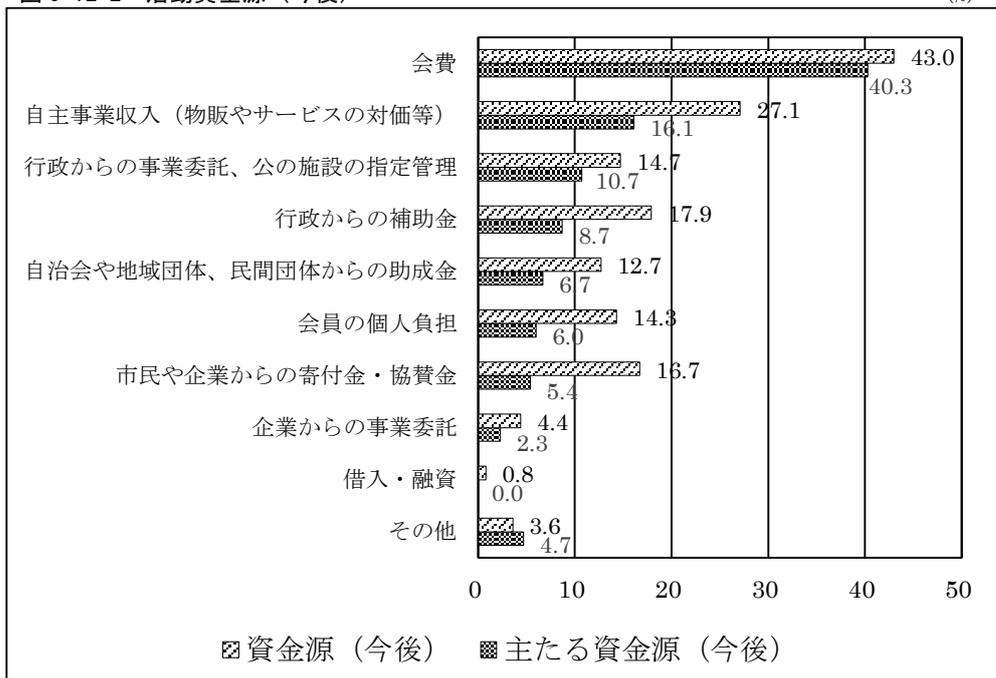
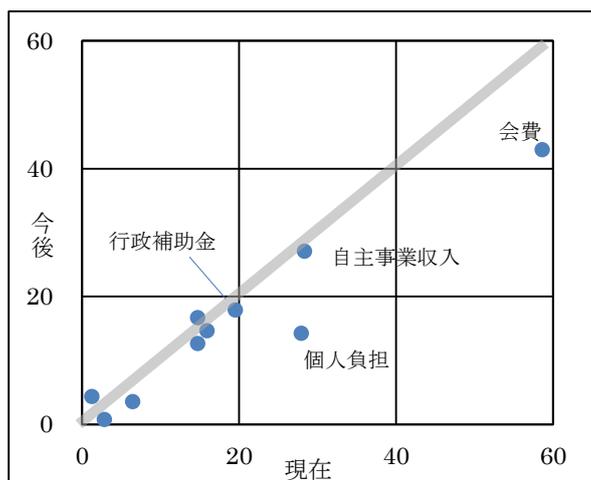


図 3-12-3 活動資金源(現在と今後の比較)の散布図 (%)



注) 斜線は「現在=今後」の線で、回帰式ではない。

表 3-12-3 活動資金源 (前回との比較; 現在)

	■現在	■PR(N=155)
計(MA)	189.6(%)	194.6(%)
1.会費、会員の個人負担	86.5	85.8
3.市民や企業からの寄付金・協賛金	14.7	20.6
4.行政からの補助金	19.5	20.0
5.自治会や地域団体、民間団体からの助成金	14.7	12.3
6.自主事業収入 (物販やサービスの対価等)	28.3	16.8
7.行政からの事業委託、公の施設の指定管理	15.9	8.4
8.企業からの事業委託	1.2	0.6

注) 1.の「現在」は2つの選択肢を合算した。前回該当選択肢のないものは省いた。

前回と比べると、「自主事業収入」と「行政からの事業委託」が増えており、「市民や企業からの寄付金」は減っている傾向が見られる。「市民や企業からの寄付金」は、認定NPOが増えるなど全国的に関心が高まっているが、豊中では逆に減っている。ファンドレイジングに関する情報が行きわたっていないからかもしれない。

表 3-12-4 団体の法人格から見た活動資金源 (NPO法人、任意団体別) (MA) 主なもののみ

団体種別	NPO法人		任意団体	
	137(件)	291.5(%)	298(件)	163.7(%)
1.会費	40	85.1	104	57.1
2.会員の個人負担	15	31.9	53	29.1
3.市民や企業からの寄付金・協賛金	14	29.8	20	11.0
4.行政からの補助金	11	23.4	28	15.4
5.自治会や地域団体、民間団体からの助成金	9	19.1	27	14.8
6.自主事業収入 (物販やサービスの対価等)	24	51.1	38	20.9
7.行政からの事業委託、公の施設の指定管理	16	34.0	18	9.9

NPO 法人と任意団体とで比べると、NPO 法人では、「会費」の比重が 85.1%と高く、「行政からの事業委託、公の施設の指定管理（収入）」（34.0%）、「自主事業収入」（51.1%）、「市民や企業からの寄付金・協賛金」（29.8%）などが、任意団体に比べて数倍多くなっている。

活動場所について

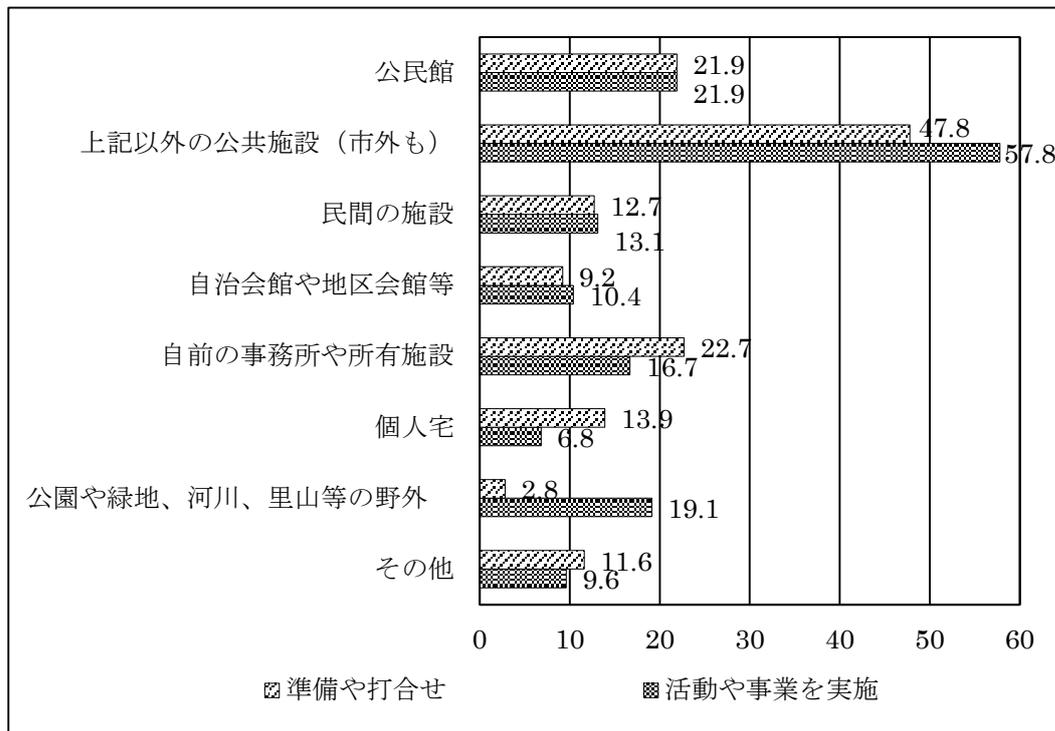
問 13	活動に主に利用している場所はどこですか。「準備や打合せの場所」と「活動や事業を実施する場所」に分けて、それぞれ3つまで数字を□の中に入れてください。(MA)
------	--

表 3-13-1 活動場所（「準備や打合せの場所」と「活動や事業を実施する場所」）

計(MA)	準備や打合せ		活動や事業を実施	
	358(件)	142.6(%)	390(件)	155.4(%)
1.公民館	55	21.9	55	21.9
2.上記以外の公共施設（市外も）	120	47.8	145	57.8
3.民間の施設	32	12.7	33	13.1
4.自治会館や地区会館等	23	9.2	26	10.4
5.自前の事務所や所有施設	57	22.7	42	16.7
6.個人宅	35	13.9	17	6.8
7.公園や緑地、河川、里山等の野外	7	2.8	48	19.1
8.その他	29	11.6	24	9.6

注) 「その他」の内訳：海外、ネット上、喫茶店・レストラン・ホテル等。

図 3-13-1 活動場所（「準備や打合せの場所」と「活動や事業を実施する場所」） (%)



活動場所（準備や打合せ）は、「公民館以外の公共施設」が 47.8%と最も多く、「自前の事務所や所有施設」（22.7%）と「公民館」（21.9%）が同じ水準で続いている。

活動場所（活動や事業を実施）は、やはり「公民館以外の公共施設」が 57.8%と最も多い。次いで「公民館」（21.9%）であるが、「野外」も 19.1%と第3位となっている。

表 3-13-2 活動場所（法人と任意団体別；一部集約）

	準備や打合せ		活動や事業を実施	
	法人	任意団体	法人	任意団体
公共施設（含公民館）	36.2	81.3	66.1	84.6
民間の施設（含自治会館）	21.7	22.0	27.5	22.0
自前の事務所や所有施設	58.0	9.3	5.8	7.1

法人格の有無で見ると、任意団体は、準備においても活動においても「公共施設」（それぞれ 81.3%、84.6%）をよく利用していることがわかる。法人では、打合せ等では主として「自前の事務所」（58.0%）を使っているが、活動や事業を実施する際には「公共施設」（66.1%）が主たる場所となっている。

活動場所は、前回調査では「公民館」（80.0%）が圧倒的に多く、「自治会館や地区会館等」の地域にねざした場所も 31.0%とよく利用されていた。今回も、「公民館」と「それ以外の公共施設」を合わせると 79.7%であり、ほぼ同じ傾向である。

表 3-13-3 活動場所（前回：普段活動する場所） ■PR(N=155)

計(MA)	137.5(%)
1.公民館	80.0
3.民間の施設	5.2
4.自治会館や地区会館等	31.0
6.個人宅	11.0

団体の構成メンバーについて

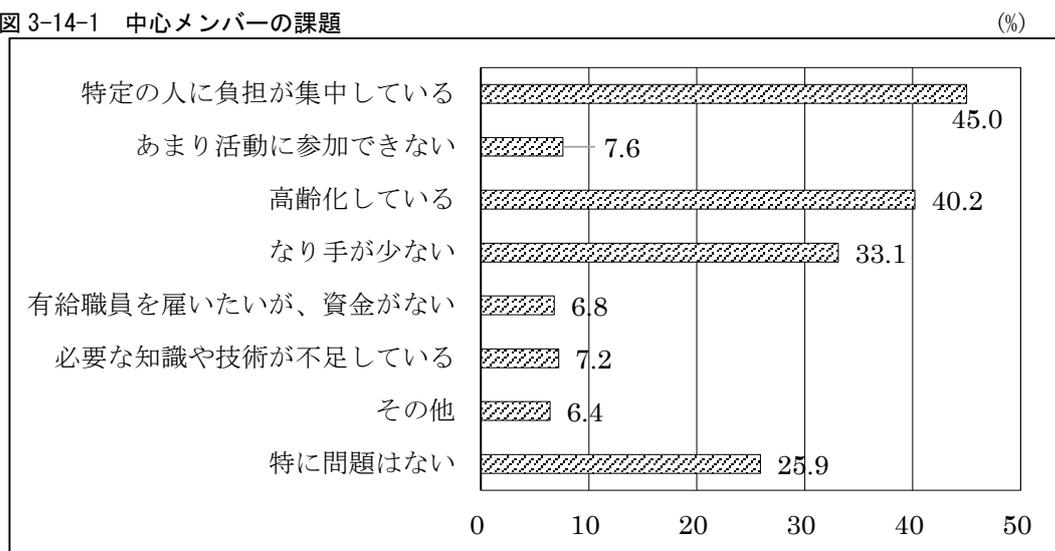
問 14	活動の中心メンバー（役員や事業運営の中心となる人）の現在の課題は何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)
------	---

表 3-14-1 中心メンバーの課題

計(MA)	432 (件)	172.1 (%)
1.特定の人に負担が集中している	113	45.0
2.あまり活動に参加できない	19	7.6
3.高齢化している	101	40.2
4.なり手が少ない	83	33.1
5.有給職員を雇いたいが、資金がない	17	6.8
6.必要な知識や技術が不足している	18	7.2
7.その他	16	6.4
8.特に問題はない	65	25.9

注) 「その他」の内訳：若年層への引き継ぎ（継承）、会員同士の横のつながり、中心メンバーになれる人はいない、親の介護

図 3-14-1 中心メンバーの課題



中心メンバーの課題は、「特定の人に負担が集中している」(45.0%)と「高齢化している」(40.2%)、やや下がって「なり手が少ない」(33.1%)の3つに、団体の課題が集中していることがうかがえる。一方、約四分の一の団体が「特に問題はない」(25.9%)としている。

表 3-14-2 団体の5年後の姿から見た中心メンバーの課題ととの関連

団体の5年後の姿	特定の人に集中	高齢化している	なり手が少ない
1.活動の成果があがり、組織が発展している	51.0	44.9	32.7
2.新たな事業に取り組んでいる	44.0	36.0	28.0
3.活動内容や規模は現状を維持している	39.7	36.4	36.4
4.活動を縮小している	71.4	76.2	42.9
5.目的を達成し、活動を終了している	66.7	16.7	16.7

注) 上から N=92, 40, 200, 46, 10

問 30 の「団体の5年後の姿」との関連で見ると、「活動内容や規模は現状を維持している」団体はこれらの課題が比較的少なく、「新たな事業に取り組んでいる」団体は、比較的高齢化をまぬがれている。一方、「発展」していたり「新たな事業に取り組んでいる」団体では「特定の人に集中」している状況が見られる。

表 3-14-3 団体の類型別に見た中心メンバーの課題 (%)

	特定の人に集中	高齢化している	なり手が少ない	N=
1.サークル型	48.8	46.5	34.9	81
2.生涯学習型	31.6	26.3	21.1	27
3.無償V型	32.7	45.5	41.8	91
4.公益活動型	50.5	36.1	32.0	170

団体の類型別に見ると、「公益活動型」(50.5%)と「サークル型」(48.8%)が「特定の人に集中」している度合いが高い。「生涯学習型」(26.3%)と「公益活動型」(36.1%)は「高齢化している」が相対的に低い。また、「生涯学習型」(21.1%)では「なり手が少ない」という課題からも免れている。

問 15	現在、あなたの団体が必要としているのはどのような人ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)
------	---

表 3-15-1 団体に必要な人材

計(MA)	561(件)	223.5(%)
1.事務や会計ができる人	48	19.1
2.情報関連業務が得意な人	53	21.1
3.対外的な交渉や広報が得意な人	60	23.9
4.事業企画ができる人	56	22.3
5.労務や税務、法律面等の専門的な知識や経験のある人	20	8.0
6.ヘルパーや保育士、調理師、建築士等の専門的な技術や資格のある人	22	8.8
7.活動を手伝ってくれるボランティア	100	39.8
8.一緒に活動を楽しめる仲間	151	60.2
9.その他	15	6.0
10.特に必要はない	36	14.3

注) 「その他」の内訳：リーダー等。

団体の活動に必要な人材としては、「一緒に活動を楽しめる仲間」(60.2%)と圧倒的に多く、サークルだけでなく NPO 法人なども、スタッフやボランティアと楽しく活動したいと考えているようだ。ただし、「楽しさ」が活動の原動力になることは当然であり、また、社会の課題に正面切って取り組むこともある意味で「楽しさ」＝「行為の意義」であるのだろう。

次が「活動を手伝ってくれるボランティア」(39.8%)であり、「対外的な交渉や広報が得意な人」(23.9%)や「事業企画ができる人」(22.3%)という事業・活動を中心に担うメンバーと言うより

いわば「周辺の参加者」を求めていることがうかがえる。「情報関連業務が得意な人」(21.1%)と「事務や会計ができる人」(19.1%)もさほど多くはない。専門家へのニーズは比較的低い。「特に必要はない」という団体も14.3%ある。

図 3-15-1 団体に必要な人材

(%)

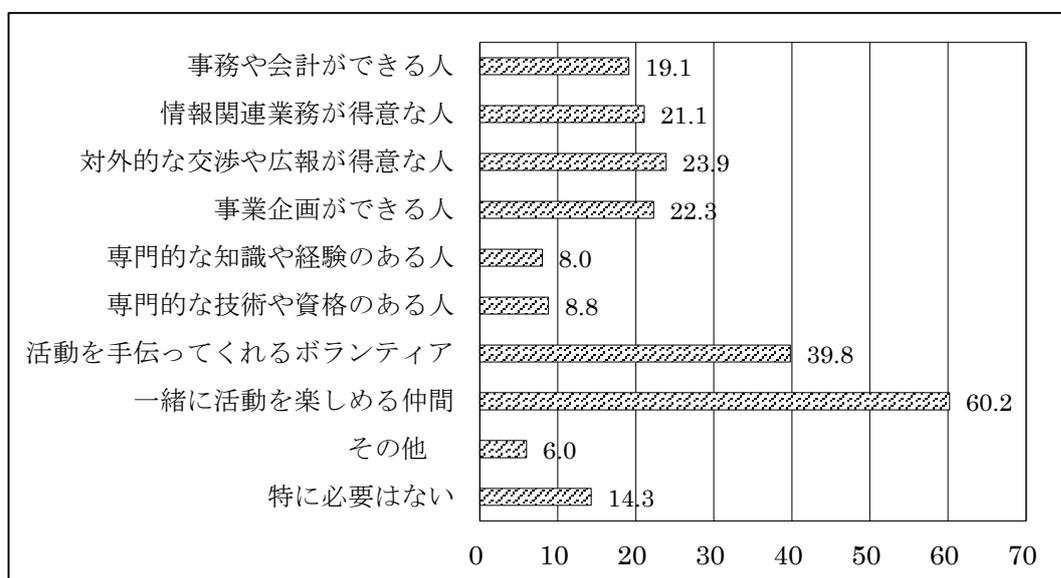


表 3-15-2 法人格別に見た団体に必要な人材

(%)

法人格	NPO 法人	その他の法人	任意団体
N=	47	22	182
1.事務や会計ができる人	38.3	22.7	13.7
2.情報関連業務が得意な人	38.3	22.7	16.5
3.対外的な交渉や広報が得意な人	34.0	45.5	18.7
4.事業企画ができる人	42.6	18.2	17.6
5.専門的な知識や経験のある人	14.9	22.7	4.4
6.専門的な技術や資格のある人	23.4	18.2	3.8
7.活動を手伝ってくれるボランティア	51.1	27.3	38.5
8.一緒に活動を楽しめる仲間	51.1	27.3	66.5
9.その他	8.5	4.5	5.5
10.特に必要はない	10.6	22.7	14.3

法人格別に見ると、「一緒に活動を楽しめる仲間」を求める傾向は、任意団体(66.5%)とNPO法人(51.1%)で高く、他の法人では比較的低い。「活動を手伝ってくれるボランティア」は、逆にNPO法人(51.1%)が最も高く、任意団体では38.5%である。事業企画や渉外、情報や会計等の実務者、専門家も任意団体に比べNPO法人で高くなっている。任意団体の「サークル」的性格がうかがえる。

表 3-15-3 団体類型（4 分類）別に見た団体に必要な人材

（%）

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	43	19	55	97
1.事務や会計ができる人	25.6	10.5	10.9	20.6
2.情報関連業務が得意な人	18.6	10.5	14.5	26.8
3.対外的な交渉や広報が得意な人	25.6	10.5	16.4	32.0
4.事業企画ができる人	25.6	10.5	14.5	26.8
5.専門的な知識や経験のある人	4.7	0.0	3.6	12.4
6.専門的な技術や資格のある人	7.0	0.0	3.6	14.4
7.活動を手伝ってくれるボランティア	37.2	10.5	49.1	43.3
8.一緒に活動を楽しめる仲間	76.7	78.9	70.9	46.4
9.その他	4.7	5.3	3.6	7.2
10.特に必要はない	11.6	15.8	9.1	17.5

団体類型（4 分類）別に見ると、「生涯学習型」（78.9%）、「サークル型」（76.7%）、「無償V型」（70.9%）の3タイプでは、いずれも高い水準で「仲間」を求めている。中でも「生涯学習型」は「仲間」（78.9%）を求め、一方「ボランティア」（10.5%）は求めておらず、どちらかといえば自己完結型の活動であることがうかがえる。「公益活動型」と「サークル型」は、活動を手伝ってくれるボランティアのほか、企画や渉外、事務の実務者を求めている傾向が見える。「無償V型」は、「仲間」（70.9%）、「ボランティア」（49.1%）を求めているが、それ以外の人材については関心が低い。

「公益活動型」においても、「専門的な技術や資格のある人」（14.4%）や「専門的な知識や経験のある人」（12.4%）のニーズは低い。活動内容として、これらの専門家を必要とする段階に至っているところは少ないということもあろう。

団体の活動の広報・情報について

問 16 活動に必要な情報は何か。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)

表 3-16-1 活動に必要な情報

■PR(N=155)

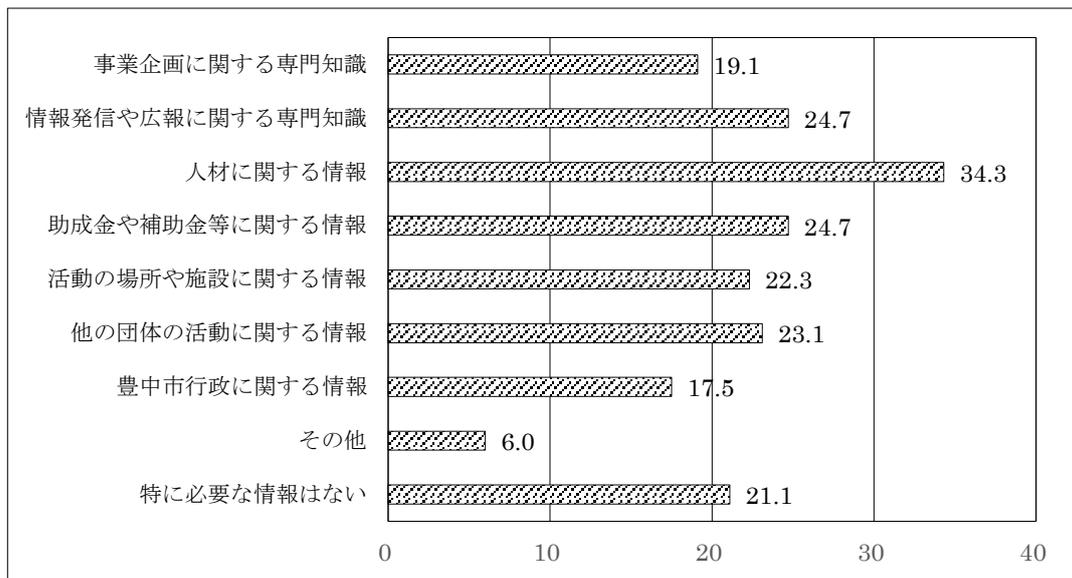
計(MA)	484 (件)	192.8 (%)	192.8 (%)
1.事業企画に関する専門知識やノウハウ	48	19.1	50.3
2.情報発信や広報に関する専門知識やノウハウ	62	24.7	*
3.活動に協力してくれる人材に関する情報	86	34.3	34.8
4.助成金や補助金・融資等、活動資金に関する情報	62	24.7	16.1
5.活動の場所や施設に関する情報	56	22.3	42.6
6.他の団体の活動に関する情報(先進事例等)	58	23.1	*
7.豊中市行政に関する情報	44	17.5	*
8.その他	15	6.0	
9.特に必要な情報はない	53	21.1	*

注) 「その他」の内訳: 各自の研修、介護に関する情報等。

*印は、該当する項目のないもの。

図 3-16-1 活動に必要な情報

(%)



活動に必要な情報については、「活動に協力してくれる人材に関する情報」(34.3%)がやや高いが、それ以外の情報すなわち「情報発信や広報」(24.7%)、「助成金等」(24.7%)、「他団体に関して」(23.1%)、「活動場所や施設」(22.3%)等はほぼ同じ程度に求められている。「豊中市行政に関する情報」は17.5%とやや低く、一方「特に必要な情報はない」とする団体も21.1%ある。

前回は、選択肢が異なるので一概に比較はできないが、「活動のための専門知識・ノウハウ」が50.3%と最も多く、「活動場所や機会」が42.6%、「活動に協力してくれる人脈・専門家」が34.8%であった。前回から今回にかけて、ある程度、活動の場所や機会が確保されノウハウも蓄積されたことから、情報のニーズが、協力者に関するものに移り変わってきたものと推察される。

表 3-16-2 法人格別に見た活動に必要な情報

(%)

法人格	NPO 法人	その他の法人	任意団体
N=	47	22	182
1.事業企画に関する専門知識やノウハウ	38.3	18.2	14.3
2.情報発信や広報に関する専門知識やノウハウ	36.2	31.8	20.9
3.活動に協力してくれる人材に関する情報	51.1	27.3	30.8
4.助成金や補助金・融資等、活動資金に関する情報	44.7	31.8	18.7
5.活動の場所や施設に関する情報	27.7	13.6	22.0
6.他の団体の活動に関する情報（先進事例等）	31.9	27.3	20.3
7.豊中市行政に関する情報	27.7	18.2	14.8
9.特に必要な情報はない	8.5	18.2	24.7

法人格別に見ると、ほとんどの選択肢で情報の必要性は、NPO 法人>その他の法人>任意団体の順となっている（「特に必要な情報はない」は逆）。

表 3-16-3 団体類型（4分類）別に見た活動に必要な情報

(%)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	43	19	55	97
1.事業企画に関する専門知識	18.6	5.3	21.8	20.6
2.情報発信や広報に関する専門知識	30.2	15.8	14.5	25.8
3.活動に協力してくれる人材情報	34.9	21.1	41.8	34.0
4.補助金・活動資金に関する情報	27.9	0.0	25.5	27.8
5.活動の場所や施設に関する情報	39.5	15.8	12.7	26.8
6.他の団体の活動に関する情報	25.6	15.8	16.4	29.9
7.豊中市行政に関する情報	16.3	0.0	12.7	24.7
9.特に必要な情報はない	16.3	36.8	27.3	18.6

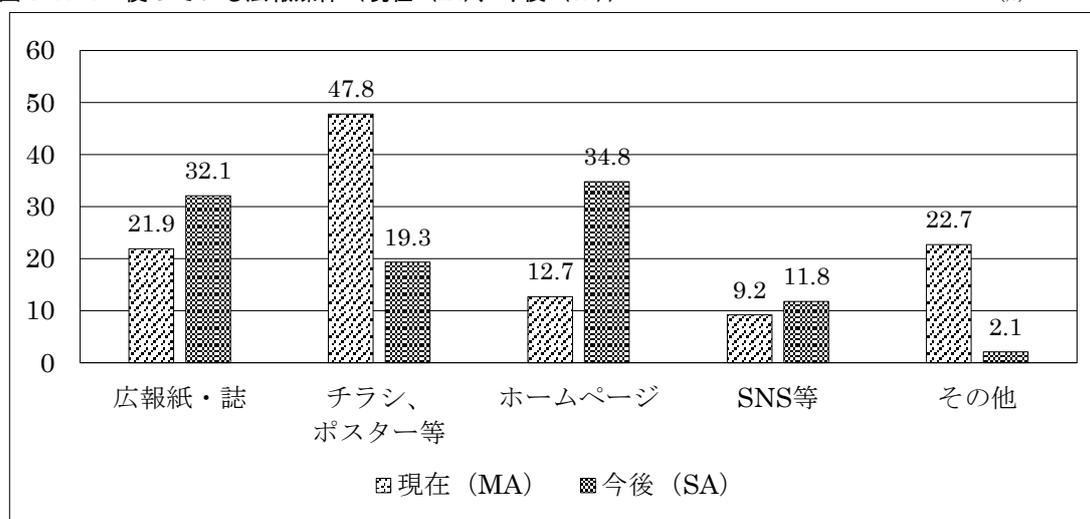
団体類型（4分類）別に見ると、「サークル型」を除く3類型では「人材」に関する情報を一番求めている。「サークル型」では、「場所や施設」情報（39.5%）へのニーズが最も高く、「情報発信・広報」情報（30.2%）についても他の類型以上に求める傾向があった。全体的に、「サークル型」と「公益活動型」の団体は情報に対するニーズが高かった。

問 17	現在、使われている広報媒体は何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)
	今後、特に活用したいとお考えの広報媒体1つに○を付けてください。(SA)

表 3-17-1 使っている広報媒体

計	■現在		■今後	
	430(件)	142.6(%)	187(件)	100.0(%)
1.広報紙・誌	117	21.9	60	32.1
2.チラシ、ポスター等	137	47.8	36	19.3
3.ホームページ	105	12.7	65	34.8
4.ブログやツイッター、フェイスブック等	43	9.2	22	11.8
5.その他	28	22.7	4	2.1

図 3-17-1 使っている広報媒体（現在（MA）、今後（SA））



現在使っている広報媒体(MA)は、「チラシ、ポスター等」(47.8%)が最も多く、「広報紙・誌」(21.9%)が続いている。ホームページや SNS などの ICT はまだ少ない。

今後利用したい媒体(SA)は、「ホームページ」(34.8%)が大幅に増え、「広報紙・誌」(32.1%)、「チラシ、ポスター等」(19.3%)が続くが、「SNS」(11.8%)は少ない。「ホームページ」が最多なことから推察すると、ICT 志向はあるものの、新興のソーシャル・ネットワークにはまだ不慣れなようだ。

図 3-17-2 団体類型（4分類）別に見た利用している広報媒体（現在（MA））

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	43	19	55	97
1.広報紙・誌	39.5	31.6	45.5	51.5
2.チラシ、ポスター等	53.5	36.8	61.8	55.7
3.ホームページ	23.3	31.6	30.9	58.8
4.SNS等	11.6	5.3	5.5	27.8

団体類型（4分類）別に見ると、「公益活動型」で「広報紙・誌」(51.5%)と「ホームページ」(58.8%)が充実しているのがわかる。「生涯学習型」は全般にわたって情報発信力は弱い。

団体間の連携・ネットワークについて

問 1 8	活動の成果をあげるために他の団体と連携して活動を行ったことがありますか。また、今後どのような団体との連携・ネットワークをお考えですか。それぞれについて、当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)
--------------	--

表 3-18-1 他団体との連携

計(MA)	■実績		■今後連携	
	667(件)	265.7 (%)	630(件)	251.0 (%)
1.同じ分野の市民活動団体	125	49.8	107	42.6
2.違う分野の市民活動団体	64	25.5	71	28.3
3.市内の各分野の支援機関	104	41.4	100	39.8
4.豊中市役所	80	31.9	88	35.1
5.豊中市以外の行政(近隣市町村、府、国等)	51	20.3	53	21.1
6.企業・事業所、商店会、商工会議所等	48	19.1	58	23.1
7.保育園・幼稚園、小・中学校、高校、大学	89	35.5	83	33.1
8.自治会・町内会、PTA等の地縁組織	54	21.5	62	24.7
9.その他	8	3.2	8	3.2
10.連携やネットワークは行っていない	44	17.5		

図 3-18-1 他団体との連携(実績(MA)、今後(MA))

(%)

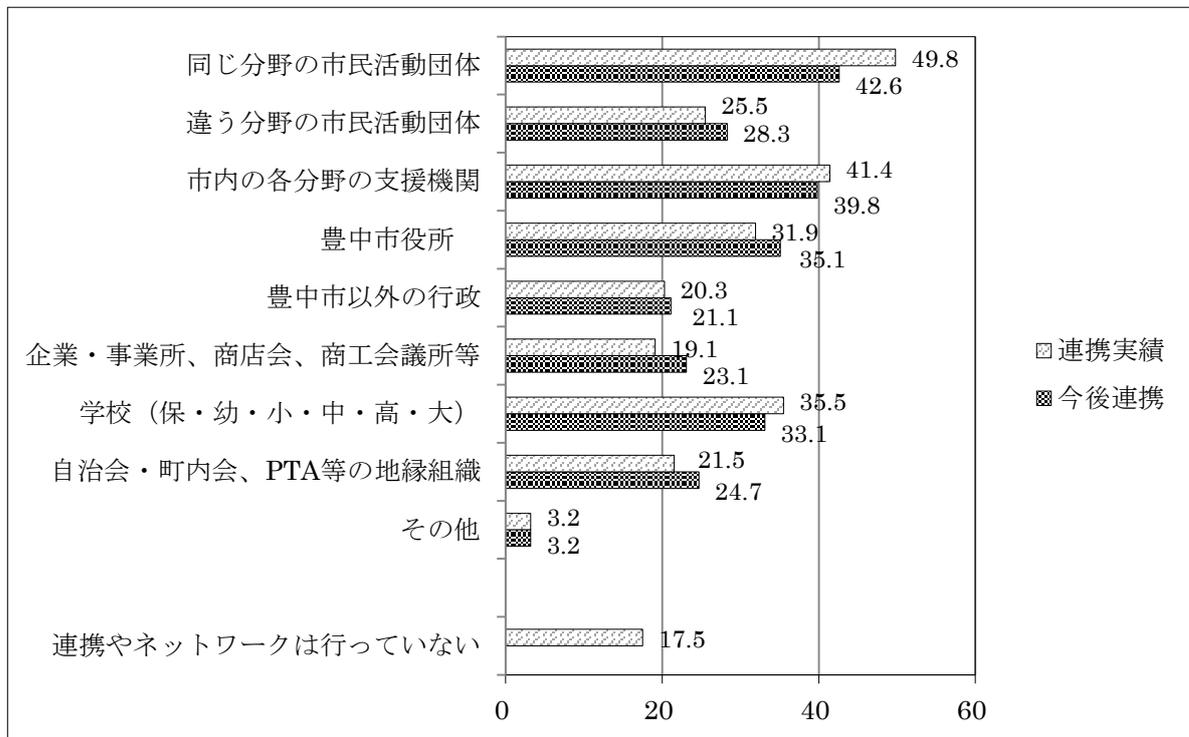


表 3-18-2 他の団体との連携の有無（実績）（SA）

	100.0 (%)	236	備考
連携したことがある	81.4	192	どこかと連携したことがある
連携したことがない	18.6	44	選択肢 10

他団体との連携の実績は、「同じ分野の市民活動団体」（49.8%）と「市内の各分野の支援機関」（41.4%）が多く、「学校（保育園・幼稚園、小・中学校、高校、大学）」（35.5%）が続いている。「支援機関との連携」はしっかり行われていることがうかがえる。「豊中市役所」（31.9%）とは約三分の一の団体が連携している。「市民活動団体」とは、同じ分野と違う分野の団体を合わせると（重複はあるが）（75.3%）となり、市民公益活動団体同士の横の連携は盛んであることがわかる。「自治会・町内会、PTA等の地縁組織」（21.5%）、「豊中市以外の行政（近隣市町村、府、国等）」（20.3%）、「企業・事業所、商店会、商工会議所等」（19.1%）との連携も一定行われている。

一方、「連携やネットワークは行っていない」団体も 17.5%ある。

今後連携したい相手先として多いのは、「同じ分野の市民活動団体」（42.6%）で、そのほかには「市内の各分野の支援機関」（39.8%）、「豊中市役所」（35.1%）、「学校」（33.1%）など、現在の連携実績の傾向との大きな差はない。

表 3-18-3 他の団体との連携（前回）（SA）

■PR(N=145) SA

他グループとの協力	100.0 (%)
1.特に行っていない	65.5
2.行っている	34.5

前回調査では、ニュアンスはやや異なるが「他グループとの協力」の有無を聞いている（表 3-18-3）。協力を行っている団体は 34.5%と、今回（81.4%）に比べて少なかった。

表 3-18-4 団体類型（4分類）別他の団体との連携（実績（MA）、今後（MA））

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	43	19	55	97
1.同じ分野の市民活動団体	39.5	36.8	49.1	55.7
2.違う分野の市民活動団体	25.6	26.3	16.4	30.9
3.市内の各分野の支援機関	34.9	26.3	30.9	51.5
4.豊中市役所	41.9	10.5	21.8	40.2
5.豊中市以外の行政	4.7	10.5	16.4	27.8
6.企業・事業所、商店会等	18.6	5.3	16.4	23.7
7.学校	25.6	15.8	38.2	43.3
8.地縁組織	14.0	5.3	29.1	20.6
10.連携やネットワークは行っていない	27.9	42.1	21.8	8.2

団体類型（4分類）別に見ると、「公益活動型」では「同じ分野の市民活動団体」（55.7%）、「市内の各分野の支援機関」（51.5%）、それに「学校」（43.3%）など多様な主体と連携していることが分か

る。「サークル型」は「豊中市役所」(41.9%)との連携が密であるが、これは公民館や公共施設に拠点を置く団体が多いことによるものと思われる。「無償V型」では「同じ分野の市民活動団体」(49.1%)との連携があると同時に「学校」(38.2%)とのつながりも強い。「生涯学習型」は一定の連携はあるが、「連携やネットワークは行っていない」が42.1%と非常に多い。

活動分野別毎の特徴をいくつかあげると(P108)、「障がい者福祉」分野は「同じ分野の市民活動団体」(84.8%)、「各分野の支援機関」(63.6%)や「学校」(45.5%)と、「高齢者福祉」分野は「支援機関」(57.1%)と(これはおそらく社会福祉協議会など)、「子どもの健全育成」分野は「学校」(40.5%)と、「環境保全」分野は「同じ分野の市民活動団体」(87.5%)及び「豊中市以外の行政」(50.0%)、「まちづくり」分野は「豊中市役所」(85.7%)との連携が密であった。「スポーツ・レクリエーション」分野は「連携していない」(60.0%)が多い。

問 19	あなたの団体は、豊中市役所とはどのような関係をもっていますか、また、もって来ましたか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)
------	---

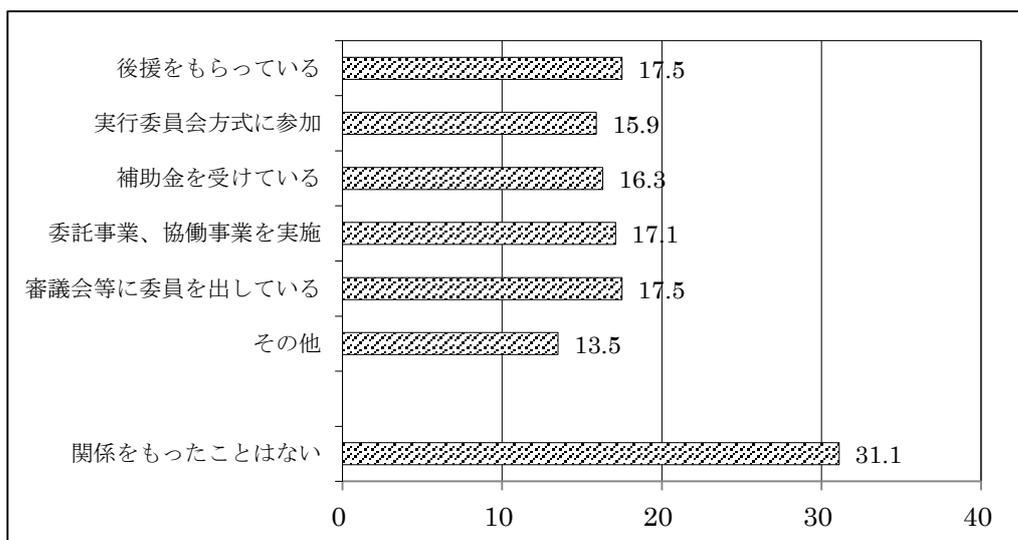
表 3-19-1 豊中市との関係 (MA)

計(MA)	324(件)	129.1(%)
1. イベント等での後援をもらっている	44	17.5
2. イベント等を共催または実行委員会方式で行っている	40	15.9
3. 補助金を受けている	41	16.3
4. 委託事業、協働事業を行っている(指定管理を含む)	43	17.1
5. 審議会、委員会、研究会、協議会等に委員を出している	44	17.5
6. その他	34	13.5
7. 関係をもったことはない	78	31.1

注) 「その他」の内訳: 書類上の手続き、活動についてのアドバイス、研修会開催と参加の相互協力、市職員研修受入れ、公民館からの公演依頼、情報サロン登録、広報誌で案内、

図 3-19-1 豊中市との関係 (MA)

(%)



豊中市役所との関係は、「審議会、委員会、研究会、協議会等に委員を出している」(17.5%)、「イ

ベント等での後援をもらっている」(17.5%)、「委託事業・協働事業を実施」(17.1%)、「補助金を受けている」(16.3%)、「実行委員会方式に参加」(15.9%)はほぼ同数である。一方「関係をもったことはない」団体は31.1%にのぼる。「後援」を受けると公共施設にチラシが置けることが多いというメリットはあるが、それ以上に手続きと報告が大変だという判断かと推察される。

活動分野別に行政との関係を実数で見ると(P114)、「後援」は「障がい者」分野(7団体)、「高齢者福祉」分野(6団体)、「子どもの健全育成」分野(5団体)が多い。「共催・実行委員会」は「障がい者福祉」分野(9団体)。「補助金」は「障がい者福祉」分野(9団体)と「子どもの健全育成」分野(9団体)。「委託・協働事業」は「障がい者福祉」分野(10団体)や「環境保全」分野(5団体)。「審議会等に参画」は「障がい者福祉」分野(13団体)、「子どもの健全育成」分野(8団体)、「高齢者福祉」分野(5団体)が、それぞれ多かった。

表3-19-2 団体類型(4分類)別に見た豊中市との関係(実数)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	43	19	55	97
1.後援	6	2	8	24
2.共催または実行委員会方式	7	3	7	16
3.補助金	6	1	8	21
4.委託事業、協働事業	7	0	7	23
5.審議会等に参画	7	2	8	22
7.関係をもったことはない	12	8	23	28

団体類型(4分類)別の実数で見ると、「公益活動型」はさまざまな形態で豊中市との関係を持っていることがわかる。

協働について

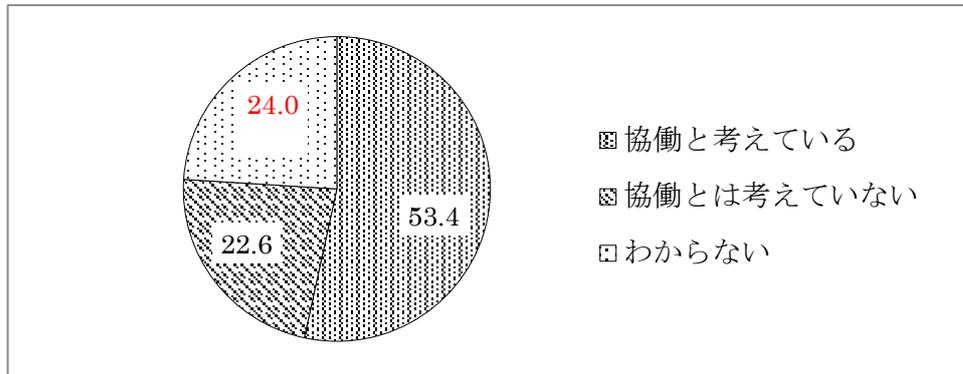
問 20	問 19 で、豊中市役所との関係をお持ちの団体におたずねします。あなたの団体では、その関係は「協働」とお考えですか。当てはまるもの 1 つに○を付けてください。(SA)
------	--

表 3-20-1 「協働」の認識 (SA)

計	146 (件)	100.0 (%)
1.協働と考えている	78	53.4
2.協働とは考えていない	33	22.6
3.わからない	35	24.0

図 3-20-1 「協働」の認識 (SA)

(%)



問 19 で、豊中市との関係をもっている団体に、その関係を「協働」と認識しているかどうかを聞いたところ、「協働と考えている」は 53.4%と半数強、「協働とは考えていない」は 22.6%であった。注目したいのは「わからない」とした団体が 24.0%もあったことである。

表 3-20-2 団体類型 (4 分類) 別に見た協働の認識

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	25	9	23	63
	100.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)
1.協働と考えている	44.0	22.2	56.5	55.6
2.協働とは考えていない	20.0	33.3	21.7	25.4
3.わからない	36.0	44.4	21.7	19.0

注) 実数が少ないので、比率には一定の誤差があることに留意されたい。

団体類型 (4 分類) 別に見ると、「生涯学習型」では実数は少ないが、「わからない」(44.4%)と「協働とは考えていない」(33.3%)が多い。

表 3-20-3 豊中市との関係（問 19）別に見た「協働」の認識

豊中市との関係	協働と考 えている	協働と考 えてい ない	わからない	計	N=
	150	43	42		
1.後援	65.1	16.3	18.6	100%	43
2.共催または実行委員会方式	82.1	7.7	10.3	100%	39
3.補助金	64.1	15.4	20.1	100%	39
4.委託事業、協働事業	73.8	11.9	14.3	100%	42
5.審議会等に参画	65.9	24.4	9.8	100%	41

豊中市との関係（問 19）を後援や補助金などパターン別に見ると、「共催または実行委員会方式」では「協働と考えている」割合（82.1）が高く、「委託事業、協働事業」（73.8%）がそれに次ぐ。「補助金」では「協働と考えている」（64.1%）が多いとはいえ、「わからない」（20.1%）という認識が2割もあった。「審議会への参画」でも同様の傾向がみられ、「協働と考えている」（65.9%）に対して「協働と考えていない」割合（24.4%）が2割以上あった。

ただし、回答数が少ないので統計的有意差はあまりみられないと考えるべきであろう。

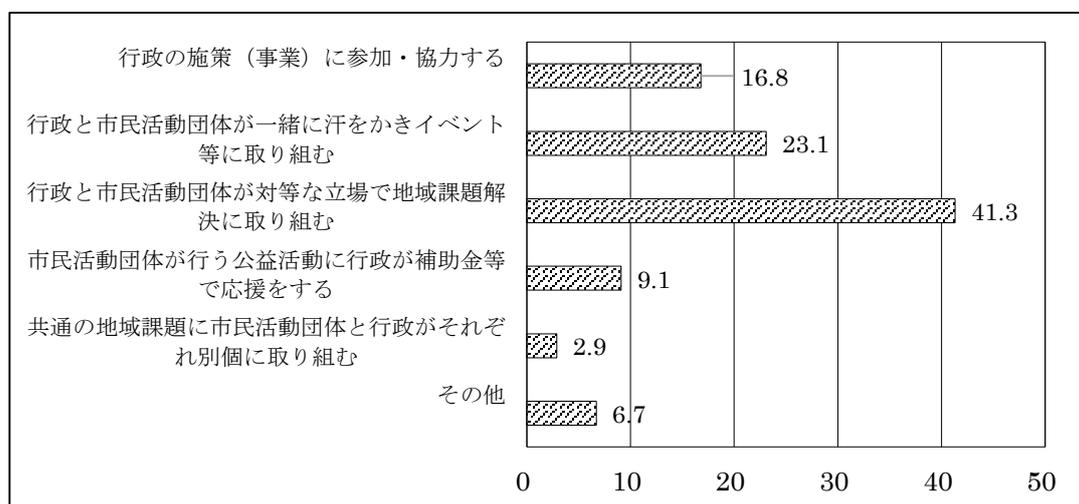
問 21	あなたの団体では、「協働」についてどのようなイメージをお持ちですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。(SA)
------	--

表 3-21-1 「協働」のイメージ

計	208(件)	100.0 (%)
1.行政の施策（事業）に参加・協力する	35	16.8
2.行政と市民活動団体が一緒に汗をかきイベント等に取り組む	48	23.1
3.行政と市民活動団体が対等な立場で地域課題解決に取り組む	86	41.3
4.市民活動団体が行う公益活動に行政が補助金等で応援をする	19	9.1
5.共通の地域課題に市民活動団体と行政がそれぞれ別個に取り組む	6	2.9
6.その他	14	6.7

図 3-21-1 「協働」のイメージ (SA)

(%)



協働のイメージとしては、「行政と市民活動団体が対等な立場で地域課題解決に取り組む」(41.3%)が他を引き離して多く、対等性は一定程度認識されていることがわかる。しかし、「行政と市民活動団体が一緒に汗をかきイベント等に取り組む」(23.1%)という限定的な理解や、「行政の施策(事業)に参加・協力する」(16.8%)という行政協力的なイメージを持っている所が少なからずあった。(調査票には「協働」の定義は、各回答者の現時点での意識を知るためにあえて掲載しなかった。)

団体類型(4分類)別に特徴を見ると、「サークル型」では、「行政の施策に参加・協力」と「対等な立場で取り組む」が拮抗しており、「生涯学習型」では「一緒に汗をかき」と捉える傾向が強い。「無償V型」や「公益活動型」では「対等な立場で取り組む」と考えている団体が多いが、「無償V型」ではほかのイメージ(行政施策に参加・協力、一緒に汗をかき)の回答も少なからずある。「公益活動型」では「行政施策に参加・協力」と「行政が(市民活動を)応援をする」がほぼ拮抗していた。

表 3-21-2 団体類型(4分類)別に見た「協働」のイメージ(SA)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	37	18	47	82
	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)
1.行政の施策に参加・協力	32.4	11.1	21.3	11.0
2.一緒に汗をかき	27.0	38.9	21.3	20.7
3.対等な立場で取り組む	32.4	27.8	31.9	48.8
4.行政が応援をする	5.4	5.6	12.8	9.8
5.それぞれ別個に取り組む	0.0	5.6	4.3	2.4

注)「その他」は省略している。

問 22	市民活動団体と行政の協働がうまくいかない原因はいろいろ考えられますが、主な原因は何だと思われますか。市民活動団体側と行政側のそれぞれ、最も大きな壁と思われるもの1つに○を付けてください。(SA)
------	---

表 3-22-1 「協働」の壁(市民活動団体側)(SA)

計	204 (件)	100.0 (%)
1.協働への意識・意欲が低い	60	29.4
2.行政やまちづくりに関する情報不足	23	11.3
3.事業を企画する力の不足	16	7.8
4.事業を担う力の不足(組織力、ノウハウ)	40	19.6
5.行政と話し合う機会がない	53	26.0
6.その他	12	5.9

注)「その他」の内訳:

[市民活動側]:行政への依存率が高い、行政と市民の間に知識・情報・姿勢の差がある等。

[行政側]:協働して課題解決しようというより、管理しようとする意識が強い、協働に関する評価軸が無い、責任の所在が不明確等。

図 3-22-1 「協働」の壁（市民活動団体側）(SA) (%)

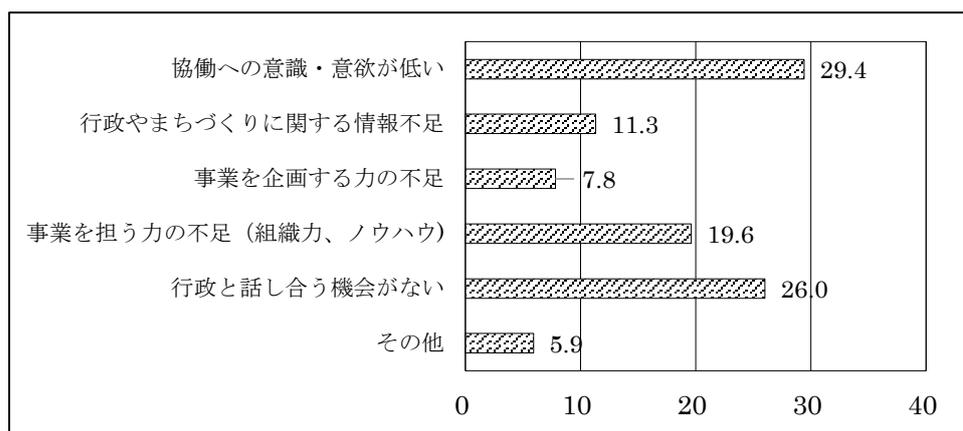
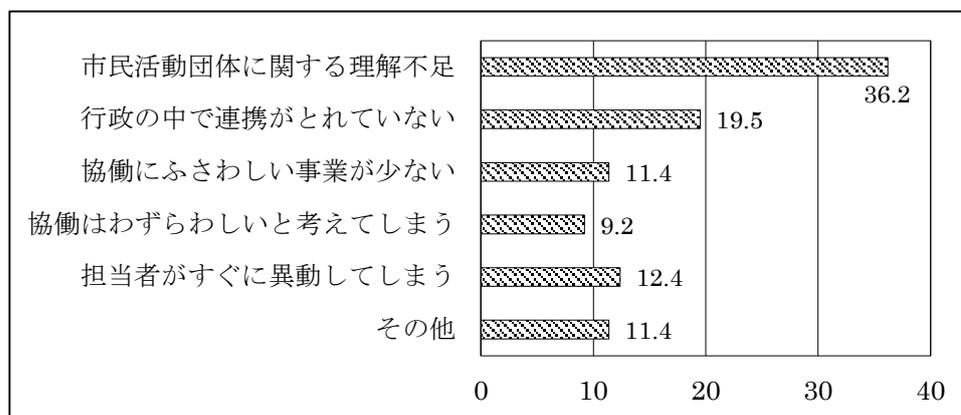


表 3-22-2 「協働」の課題（行政側）(SA)

課題	件数	割合 (%)
計	185 (件)	100.0 (%)
1.市民活動団体に関する理解不足	67	36.2
2.行政の中で連携がとれていない	36	19.5
3.協働にふさわしい事業が少ない	21	11.4
4.協働はわずらわしいと考えてしまう	17	9.2
5.担当者がすぐに異動してしまう	23	12.4
6.その他	21	11.4

図 3-22-2 「協働」の課題（行政側）(SA)



協働の壁（うまくいかない原因）を、市民公益活動団体側の理由と行政側の理由とに分けて聞いた。

自分たち市民公益活動団体側の理由としては、「協働への意識・意欲が低い」（29.4%）が最も多く、団体の主体性や成熟度が問題とされている。現時点では、豊中市内の市民公益活動団体は行政との協働の必要性をあまり感じていないことの表れかもしれない。「行政と話し合う機会がない」（26.0%）がそれに続き、両者のコミュニケーション不足が指摘されている。一方で、「事業を担う力の不足（組織力、ノウハウ）」（19.6%）という実務上の理由もあるが、「行政やまちづくりに関する情報不足」（11.3%）や「事業を企画する力の不足」（7.8%）など、それ以前の情報共有や企画力の不足についての指摘もあった。

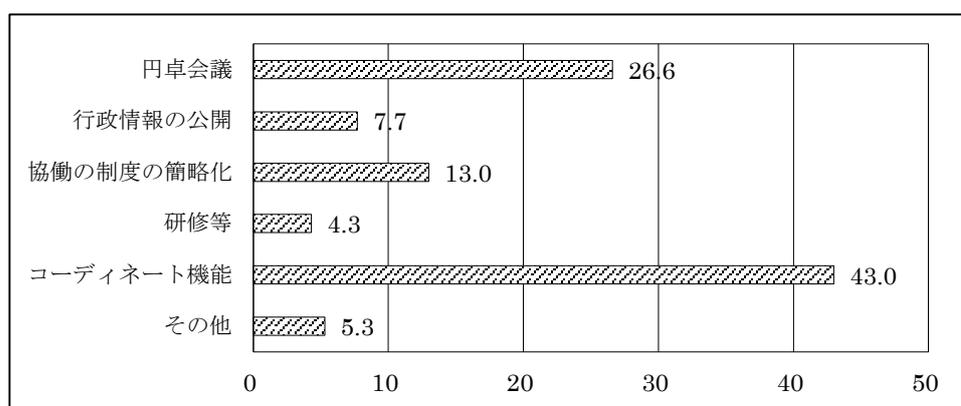
行政側の理由としては、「市民活動団体に関する理解不足」(36.2%)が最も多く、上記のコミュニケーション不足の反映であると思われる。これは「協働はわずらわしいと考えてしまう」(9.2%)と連動しており、行政が市民活動団体に対する理解を深めることが期待されているといえよう。また、「行政の中で連携がとれていない」(19.5%)も少なからずあった。市民公益活動団体の立場からは行政の縦割りが壁と映っているようである。

問 23 市民活動団体と行政の協働を進めるために、一番効果的なことは何とお考えですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。(SA)

表 3-23-1 市民活動団体と行政の協働を進めるための方策 (SA)

計	207 (件)	100.0 (%)
1.行政と団体、団体同士が話し合う円卓会議	55	26.6
2.行政情報の公開	16	7.7
3.協働の制度の簡略化(書類、プレゼンなど)	27	13.0
4.団体の力づけのための研修等	9	4.3
5.市民活動団体と行政の間をつなぐコーディネート機能	89	43.0
6.その他	11	5.3

図 3-23-1 市民活動団体と行政の協働を進めるための方策 (SA) (%)



市民活動団体と行政の協働を進めるための方策としては、「市民活動団体と行政の間をつなぐコーディネート機能」(43.0%)が最も高く、「行政と団体、団体同士が話し合う円卓会議」(26.6%)が続いている。これらは、大きく言えば、市民活動団体と行政とのコミュニケーションの問題であり、コミュニケーションを活発化する具体策として、両者の「つなぎ役=仲介者」としての「コーディネート機能=中間支援機能」が求められており、同時にコミュニケーションの「場」としての「円卓会議」が必要であるという認識と思われる。協働の制度の手続き簡素化の必要性については、制度を活用した経験が少ないことから、低く出たと推察される。

表 3-23-2 団体類型（4 分類）別に見た市民活動団体と行政の協働を進めるための方策（SA）

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	35	15	49	82
	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)
1.円卓会議	28.6	13.3	14.3	34.1
2.行政情報の公開	11.4	20.0	8.2	2.4
3.協働の制度の簡略化	14.3	33.3	8.2	9.8
4.研修等	8.6	0.0	8.2	2.4
5.コーディネート機能	34.3	33.3	51.0	46.3

団体類型（4 分類）別に見ると、「公益活動型」では「コーディネート機能」（46.3%）や「円卓会議」（34.1%）に対する要望が高い。「円卓会議」が多いのは、場があれば自らつながろうという意欲の表れであると思われる。「無償V型」では「コーディネート機能」（51.0%）が高く、生涯学習型では「コーディネート機能」と「協働の制度の簡略化」が拮抗していた。

問 24	豊中市の市民公益活動支援や協働に関する仕組みについて、以下のものをご存じですか。知っているもの全てに○を付けてください。（MA） また、ご存じの仕組みについてご意見があれば右欄に具体的にご記入ください。
------	--

表 3-24-1 豊中市の市民公益活動支援や協働に関する仕組みの認知度（MA）

計(MA)	■認知		■意見記述有	
	353 (件)	140.6 (%)	80 (件)	(%)
1.市民公益活動推進助成金	91	36.3	19	20.9
2.とよなか夢基金	88	35.1	17	19.3
3.市民活動情報サロン事業	87	34.7	21	24.1
4.提案公募型委託制度	43	17.1	11	25.6
5.協働事業市民提案制度	44	17.5	12	27.3

豊中市の市民公益活動支援や協働に関する仕組み（「市民公益活動推進助成金」、「とよなか夢基金（市民公益活動基金）」、「市民活動情報サロン事業」、「提案公募型委託制度」、「協働事業市民提案制度」）についての認知度を聞き、それぞれについての意見を聞いた。

認知度は全体的に低いですが、助成金と夢基金、情報サロンの3つと、協働事業提案制度とでは倍近く異なる。前者は三分の一超の認知度があるが、2つの協働事業提案制度の認知度は2割以下だった。

図 3-24-1 豊中市の市民公益活動支援や協働に関する仕組みの認知度 (MA) (%)

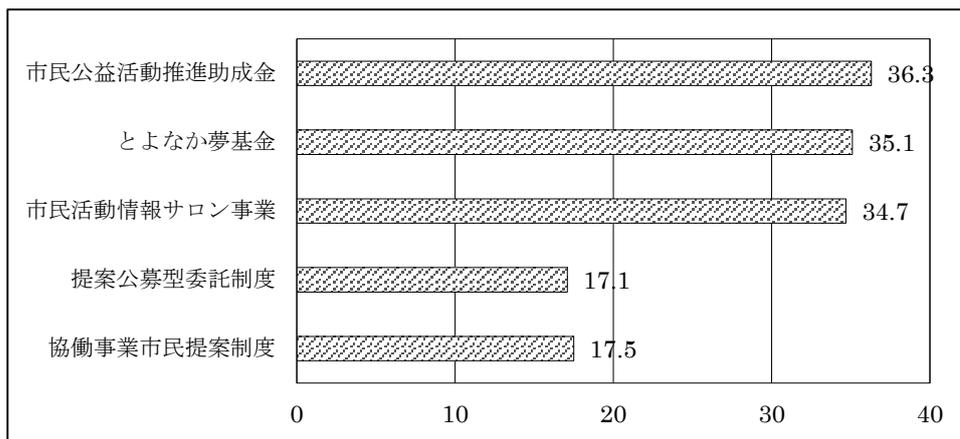


図 3-24-2 豊中市の市民公益活動支援や協働に関する仕組みへの意見記述件数

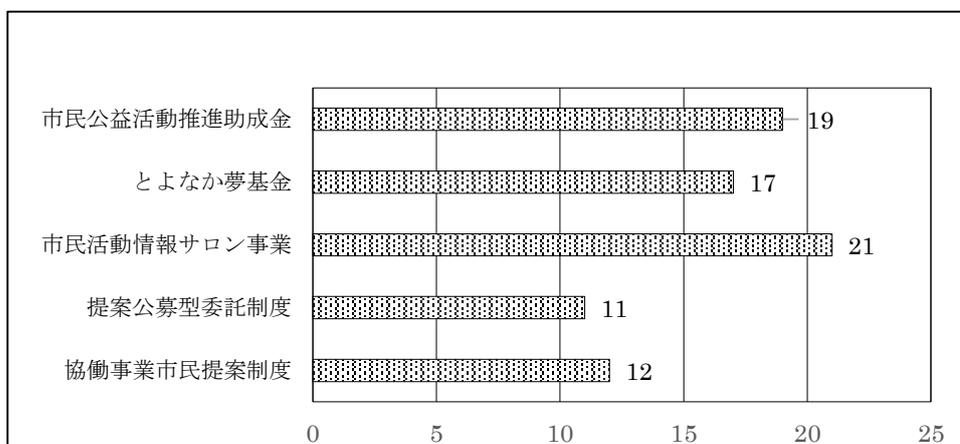


表 3-24-2 豊中市の市民公益活動支援や協働に関する仕組みの認知状況 (集約)

計	251	100.0(%)
全く知らない	126	50.2
どれか知っている	96	38.2
全部知っている	29	11.6

表 3-24-3 豊中市の提案型協働制度に関する認知状況 (集約)

両方あるいはどちらかを知っている	54	21.5%(N=251)
------------------	----	--------------

5つの仕組みについて「全く知らない」団体は50.2%で、「どれか知っている」のは38.2%であり、「全部知っている」のは11.6%であった。中でも、2つの協働事業提案制度については、「両方あるいはどちらかを知っている」のは21.5%である。

団体類型(4分類)別に見ると、「公益活動型」では全体的に認知度が高い。しかし、最も高い認知度でも50%未満である。「無償V型」は協働事業提案制度のうち、市民提案制度についてはやや認知度が高く(14.5%)、行政事業への参画よりは自分たちのボランティア活動を大事にしながら行政との協働の可能性も探る意識が垣間見られる。「生涯学習型」では情報サロン事業や協働事業市民提案制度がほとんど知られていない。

表 3-24-4 団体類型（4 分類）別に見た豊中市の市民公益活動支援や協働に関する仕組みの認知度（MA）

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	41	8	66	185
1.市民公益活動推進助成金	25.6	15.8	34.5	46.4
2.とよなか夢基金	23.3	10.5	34.5	45.4
3.市民活動情報サロン事業	30.2	5.3	27.3	48.5
4.提案公募型委託制度	9.3	10.5	9.1	25.8
5.協働事業市民提案制度	7.0	0.0	14.5	24.7

それぞれの仕組みについての意見は概ね次のとおりである。

表 3-24-5 それぞれの仕組みについての意見（要旨）

市民公益活動支援・協働の仕組み	意見の概要
1.市民公益活動推進助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 側が提出する書類、プレゼンなど負担が大きい ・前払い、中間払いや満額支払い、後日精算方式にしてほしい ・金額が少ない ・気軽に応募できる方法も考えて欲しい（低額の補助：交通費等） ・用途がもっと柔軟であってほしい ・市民に身近で、より具体的な広報が必要 ・複数年度コース（2～5年）や大きな金額のコースがあればよい
2.とよなか夢基金	<ul style="list-style-type: none"> ・資金源の幅を広げる動きが必要 ・市民に身近で、より具体的な広報が必要 ・寄付文化の育成
3.市民活動情報サロン事業	<ul style="list-style-type: none"> ・団体情報の提供はあるが、相互の交流がほとんどない ・あることは知っているが、活動内容はあまり知られていない ・多くの市民団体に利用してもらえるように広報を充実させるべき ・アクセスは良いが、規模や事業予算が中途半端である
4.提案公募型委託制度	<ul style="list-style-type: none"> ・もう少しわかりやすく、とっつきやすい制度にならないか ・市民公益活動団体、行政ともに、下請け感覚を無くす必要がある ・豊中市らしい制度だと思うので、大いに活用してほしい ・二つの提案制度の違いがわかりにくい ・提案側のレベルアップが必要
5.協働事業市民提案制度	<ul style="list-style-type: none"> ・行政的な手続などは、とてもわかりにくい ・行政側に、協働について評価軸が必要 ・協働の意義や協働の進め方について市民公益活動団体と行政で意見を出し合うべき
全般	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に身近で、より具体的な広報が必要 ・仕組みなどがわかりにくい

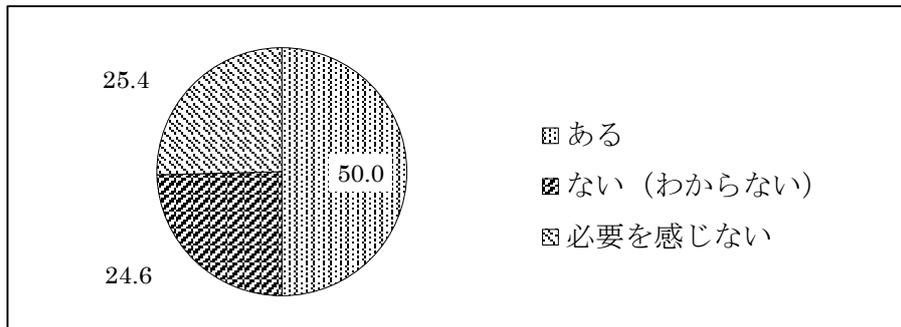
団体活動の継続・発展に必要なことについて

問 25	団体の組織運営や事業実施について、困った時に相談しに行くところがありますか（市内外は問わない）。当てはまるもの1つに○を付けてください。（SA）
------	--

表 3-25-1 相談しに行くところ（SA）

計	232（件）	100.0（%）
1.ある	116	50.0
2.ない（わからない）	57	24.6
3.必要を感じない	59	25.4

図 3-25-1 相談しに行くところ（SA）（%）



団体の組織運営や事業実施について困った時に相談しに行くところは、「ある」がちょうど半分（50.0%）、「ない（わからない）」が四分の一（24.6%）である。相談の「必要を感じない」団体も25.4%ある。

活動分野別で見ると（P144）、「障がい者福祉」分野では「ある」が75.8%と高い。

「団体の5年後の姿（問30）」別に見ると、「活動の成果があがり、組織が発展している」団体（62.5%）や「新たな事業に取り組んでいる」団体（75.0%）では、相談先が「ある」割合が高かった。

表 3-25-2 団体の5年後の姿別に見た相談しに行くところ（SA）

計	ある	ない	必要を感じない	N=
1.活動の成果があがり、組織が発展している	62.5	22.9	14.6	48
2.新たな事業に取り組んでいる	75.0	12.5	12.5	24
3.活動内容や規模は現状を維持している	42.2	24.8	33.0	109
4.活動を縮小している	31.6	42.1	26.3	19
5.目的を達成し、活動を終了している	60.0	40.0	0.0	5

問 26 問 25 で、「ある」と答えた人におたずねします。相談する人のいる場所や団体について、当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)

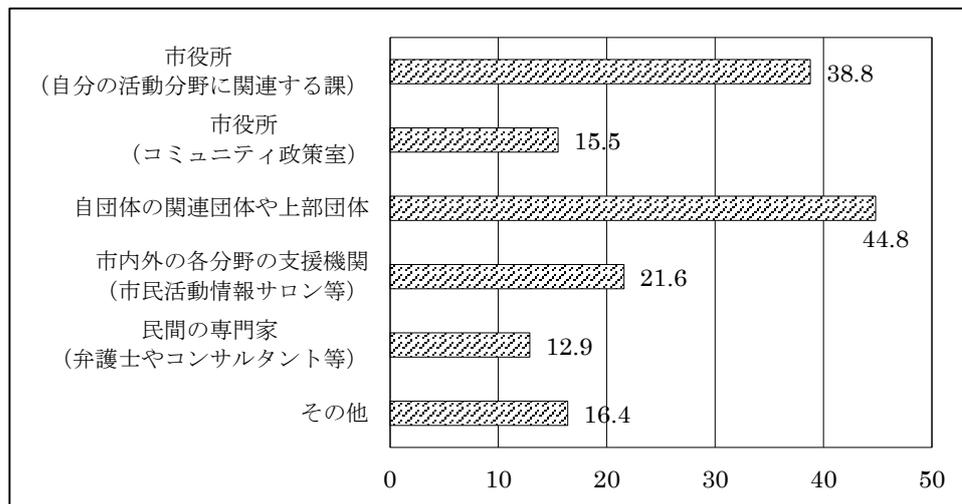
表 3-26-1 相談しに行くところ

計(MA)	174 (件)	150.0 (%)
1.市役所 (自分の活動分野に関連する課)	45	38.8
2.市役所 (コミュニティ政策室)	18	15.5
3.自団体の関連団体や上部団体	52	44.8
4.市内外の各分野の支援機関 (市民活動情報サロン等)	25	21.6
5.民間の専門家 (弁護士やコンサルタント等)	15	12.9
6.その他	19	16.4

表 3-26-2 相談に行く具体的な場所の記入 N=116

1. ある	40 (件)	34.5 (%)
-------	--------	----------

図 3-26-1 相談先 (MA) (%)



相談先は、「自団体の関連団体や上部団体」(44.8%)と「市役所(自分の活動分野に関連する課)」(38.8%)が多い。関連団体や上部団体、そして自分の活動分野に関連する市役所の課は、普段からのつながりがあり、相談に行きやすいということであろう。「市役所(コミュニティ政策室)」(15.5%)は、市役所全体の市民活動の窓口でもあり、市民活動に係る仕組み等を扱っているからであろう。「市内外の各分野の支援機関(市民活動情報サロン等)」は21.6%である。

「団体の5年後の姿(問30)」とのクロス集計をしてみると(P146)、「新たな事業に取り組んでいる」団体は「市役所(自分の活動分野に関連する課)」に相談に行く傾向(55.6%)が見られる。

その他の主な相談先は、下記の所である。

顧問弁護士、司法書士、社会保険労務士、看護師、とよなか起業・チャレンジセンター、とよなか男女共同参画推進財団、市民活動情報サロン、NPO法人きずな、環境交流センター、公園みどり推進課、花とみどりの相談所、大阪府公園協会、大阪市立自然史博物館、人と自然の博物館、小学校、図書館

問 27	今後必要となる（なりそうな）知識やスキルは何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)
------	--

表 3-27-1 今後必要となる（なりそうな）知識やスキル

N=116

計(MA)	530 (件)	211.2 (%)
1.組織運営	64	25.5
2.会員の増やし方	111	44.2
3.活動分野に関する専門性	73	29.1
4.ボランティアマネジメント	29	11.6
5.雇用・労務	23	9.2
6.会計・税務	23	9.2
7.寄付の集め方	38	15.1
8.広報紙、チラシの作り方	30	12.0
9.情報技術を使った情報発信（SNS等）	44	17.5
10.企画書の書き方、報告書の作り方等	22	8.8
11.事業に関わるリスク対応（クレーム対応等）	29	11.6
12.NPO 法人格のとりかた、認定 NPO 法人について	9	3.6
13.新しい公共や住民自治等の新しい考え方	20	8.0
14.その他	15	6.0

表 3-27-2 活動充実のための課題・問題 (SA)

PR(N=140)

計	100.0 (%)
1.資金不足などお金に関すること	7.1
2.メンバーが少ないなど人に関すること	37.9
3.活動拠点など場所に関すること	14.3
4.情報に関すること	5.7
5.その他	5.7
6.特に問題はない	29.3

市民活動団体が今後必要となる知識やスキルは、「会員の増やし方」（44.2%）が最も多い。問4の会員の動向で「会員が増えている」（15.0%）以外の団体では会員の減少あるいは現状維持にとどまっていることから、会員の増加は団体にとって大きな課題となっているからであろう。以下、「活動分野に関する専門性」（29.1%）、「組織運営」（25.5%）、「情報技術を使った情報発信」（17.5%）、「寄付の集め方」（15.1%）、「広報紙、チラシの作り方」（12.0%）、「ボランティアマネジメント」（11.6%）、「事業に関わるリスク対応」（11.6%）と続く。組織運営のスキル（雇用・労務、会計・税務、企画、法人制度）などは比較的少ない。

前回調査とは選択肢が大きく異なるので、比較は難しいが、表 3-27-2 にいくつか参考として示しておく。前回も「メンバーが少ないなど人に関すること」（37.9%）が最多で、人員の問題は解決していないことがうかがえる。「特に問題はない」とする団体も 29.3%あった。

団体類型（4分類）別に見ると、「生涯学習型」、「サークル型」、「無償V型」で「会員の増やし方」のニーズが高い。また「公益活動型」と「サークル型」では「組織運営」に関するニーズもある。

図 3-27-1 今後必要となる知識やスキル (MA) (%)

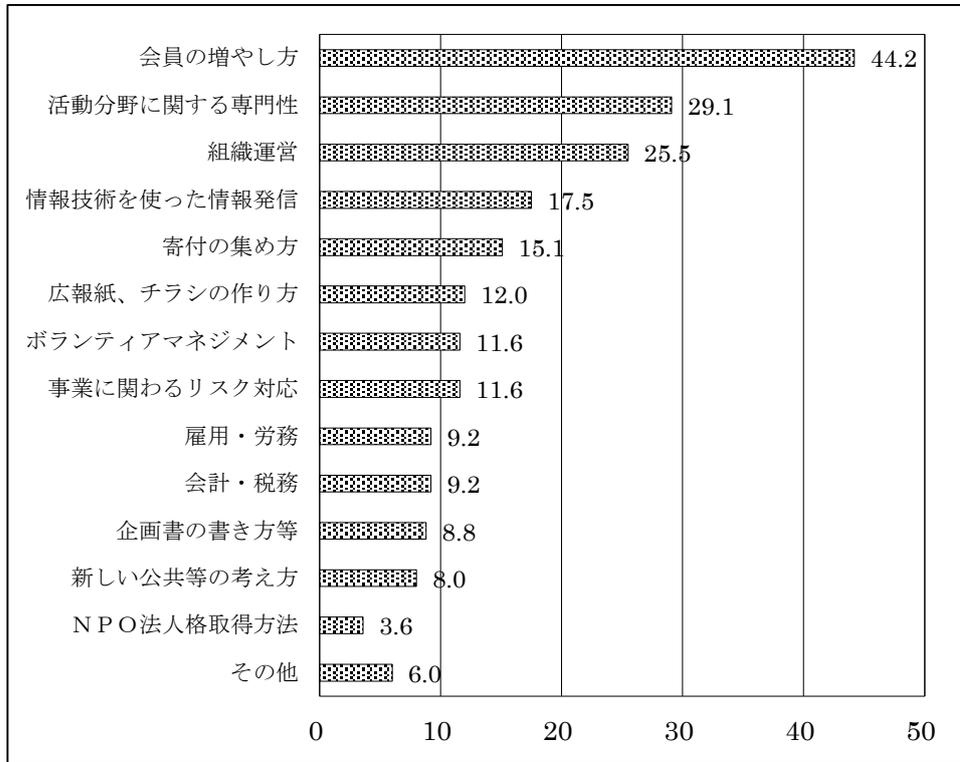


図 3-27-2 活動充実のための課題・問題 (前回) (SA) (%)

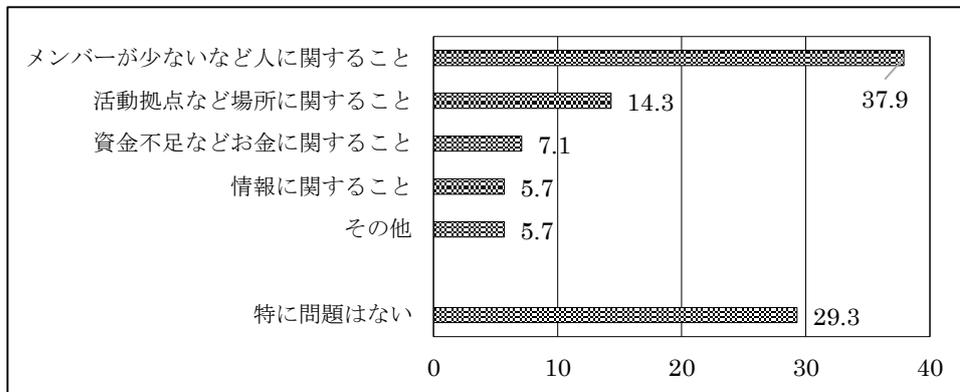


表 3-27-3 団体類型（4分類）別に見た今後必要となる知識やスキル（主なもののみ）(MA)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	97	33	90	248
	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)
2.会員の増やし方	53.5	73.7	47.3	35.1
3.活動分野に関する専門性	18.6	31.6	27.3	36.1
1.組織運営	30.2	10.5	20.0	33.0
9.情報技術を使った情報発信	20.9	15.8	7.3	23.7
7.寄付の集め方	9.3	5.3	14.5	17.5

団体や活動の変化について

問 28	あなたの団体の活動は、発足当時と現在と比べてどう変わっていますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。(SA)
------	---

表 3-28-1 団体や活動の変化 (SA)

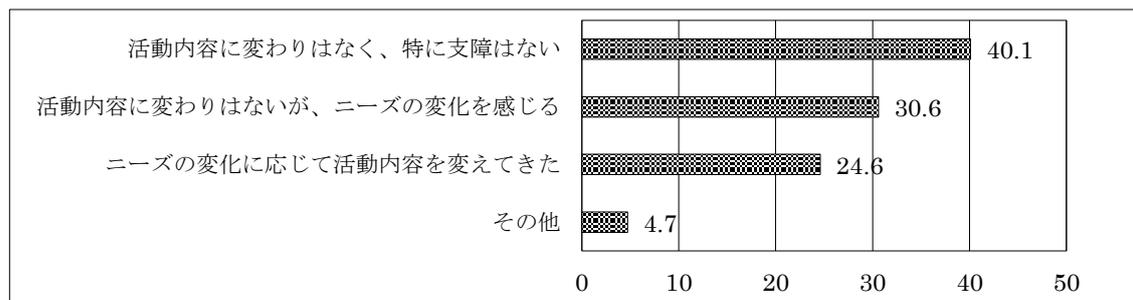
計	232 (件)	100.0 (%)
1.活動内容に変わりはなく、特に支障はない	93	40.1
2.活動内容に変わりはないが、ニーズの変化を感じる	71	30.6
3.ニーズの変化に応じて活動内容を変えてきた	57	24.6
4.その他	11	4.7

表 3-28-2 3.の具体的記述の有無 N=57

1. ある	66 (件)	115.8 (%)
-------	--------	-----------

図 3-28-1 団体や活動の変化 (SA)

(%)



問 28 では、発足当時と現在と比べて団体の活動がどう変わってきたか、環境の変化にどう対応してきたかを聞いた。結果は、「活動内容に変わりはなく、特に支障はない」が 40.1%で最も多かった。問 4 の団体の会員の動向で「.会員数に変化はないが、入れ替わりがある」が 40.1%、「設立時とほぼ同じ顔ぶれである」が 14.0%であったことと対応していると思われる。

また、「活動内容に変わりはないが、ニーズの変化を感じる」が 30.6%、「ニーズの変化に応じて活動内容を変えてきた」は 24.6%であった。半数以上が「ニーズの変化」を感じ取り、その半数近くが「活動内容を変えて」来ていることがわかる。

分野別では、福祉分野は比較的「ニーズの変化」に敏感に対応している。これには、法律・制度に応じて活動・事業内容を変えざるを得ないという事情もあるのだろう。

表 3-28-3 福祉分野別に見た団体や活動の変化 (SA)

(%)

	障がい者福祉	高齢者福祉	子どもの健全育成
N=	33	21	36
1.活動内容に変わりはなく、特に支障はない	21.2	38.1	36.1
2.活動内容に変わりはないが、ニーズの変化を感じる	33.3	33.3	27.8
3.ニーズの変化に応じて活動内容を変えてきた	39.4	23.8	36.1

注) 「その他」は省いている。

(P156)

表 3-28-4 団体類型（4 分類）別に見た団体や活動の変化

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	40	19	51	92
	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)
1.活動内容に変わりはなく、特に支障はない	35.2	68.4	47.1	33.7
2.活動内容に変わりはないが、ニーズの変化を感じる	42.5	15.8	19.6	37.0
3.ニーズの変化に応じて活動内容を変えてきた	7.5	5.3	31.4	28.3

団体類型（4 分類）別に見ると、「ニーズの変化に応じて活動内容を変えてきた」のは、「無償V型」（31.4%）、「公益活動型」（28.3%）に多い。「生涯学習型」は「活動内容に変わりはなく、特に支障はない」が約三分の二（68.4%）を占めている。

「ニーズの変化に応じて活動内容を変えてきた」の具体的内容は、概ね以下の通りである。

表 3-28-5 団体や活動の変化に関する具体的内容

<p>■活動の多様な方向あるいは深化した展開へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児に水泳指導をするだけでなく、行政やプール管理者へのオンブズマン活動や研修等へ。 ・ネット社会になってきたので、インターネットにアップできる点訳もするようになった。 ・広く市民団体同士が協働する型に変化してきた。 (活動ターゲットの絞り込み的方向転回へ) ・ひめ蛸の生息地の確保維持はできたが、ひめ蛸自体が激減したため、増やす活動に向かっている。 ・大人向けの講座や子ども向けの講座から、子ども向けの料理教室に特化してきている。 ・活動を広げるより、重要な事案への対処に労をさくようになった。 ・外国人の就労につなげるために、資格取得の学習サポートに目標を絞り込むようになった。 <p>■ミッションの変更を伴う展開へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内中心の活動から、東南アジア現地の一つの村への支援に力を注ぐ形になった。 ・当初は障がい者運動の拠点であったが、現在は障がい者福祉サービス事業所となった。 ・当初は交流団体であったが、メンバーの増大、若返り、意識変化に対応して、近年、市民活動の支援、事業実施団体としての性格が強まった（まちづくり系）。 ・当初予想していたニーズが少なく、事業化は困難とわかり、調査研究・提言活動を強化してきた。 <p>■事業運営形態の変化へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉に関わる法律が大きく変わったので（障がい者分野）、対応できるよう事業所としての体制を整えた。 ・活動内容が制度化され、制度事業に変わった（福祉系）。 ・介護サービスの提供を介護予防サービスまで広げ、コミュニティのニーズに応じたサービスを展開。 ・対象年齢の変化、社会や学校の環境の変化に対応してきた。 ・必要に応じてさまざまな団体との連携、協働を進めるようになった。 ・緊急雇用事業を活用した就労支援などへの展開。
--

問 29 団体の活動を続けてきて、よかったと思うことは何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(MA)

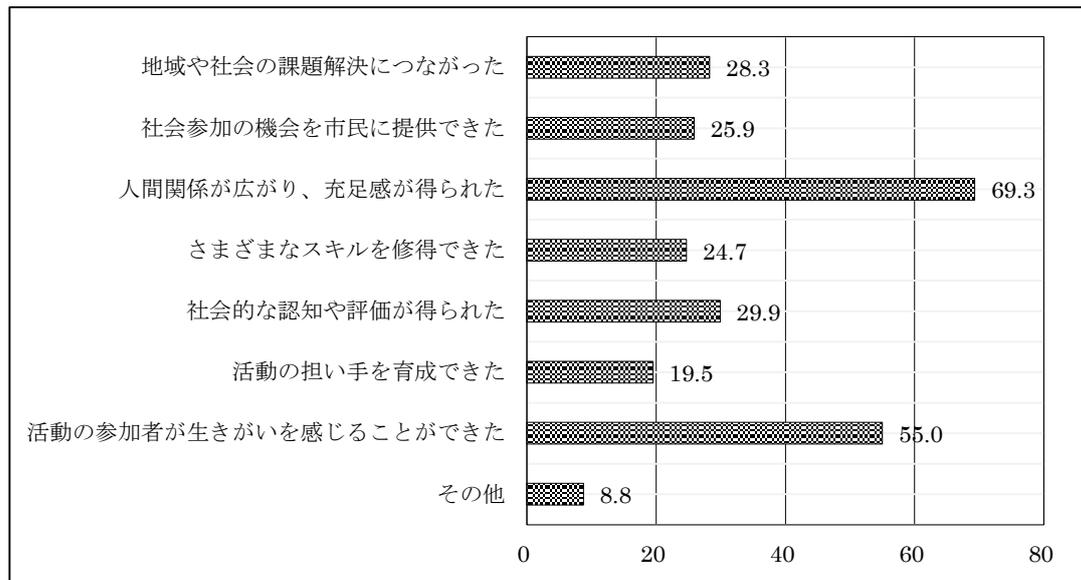
表 3-29-1 活動を続けてきてよかったこと (MA)

計(MA)	656 (件)	261.4 (%)
1.地域や社会の課題解決につながった	71	28.3
2.社会参加の機会を市民に提供できた	65	25.9
3.人間関係が広がり、充足感が得られた	174	69.3
4.さまざまなスキルを修得できた	62	24.7
5.社会的な認知や評価が得られた	75	29.9
6.活動の担い手を育成できた	49	19.5
7.活動の参加者が生きがいを感じることができた	138	55.0
8.その他	22	8.8
9.よかったと思うことはない	0	0.0

注) 「その他」の内訳：子育て中のお母さん方の役に立っていると感じている、日本と外国の違いやよい所などお互いに理解しやすくなった、植物園の利用増の一助になった、雇用促進やコミュニティの再生ができた等。

図 3-29-1 活動を続けてきてよかったこと (MA)

(%)



団体の活動を続けてきて、よかったと思うことは、「人間関係が広がり、充足感が得られた」(69.3%)と「活動の参加者が生きがいを感じることができた」(55.0%)が抜きんでて多かった。これらは活動に参加する個人の達成感、満足感であり、これが人々を市民公益活動に誘う大きな要素であることがわかる。類似の魅力として「社会的な認知や評価が得られた」(29.9%)や「さまざまなスキルを修得できた」(24.7%)を加える事もできよう。

一方、「地域や社会の課題解決につながった」は28.3% あったものの三分の一には達せず、現在の市民公益活動団体において、必ずしも「地域や社会の課題解決」がミッションの中核と意識されていないことがうかがえる。市民公益活動団体の大きな存在意義とされる「社会参加の機会を市民に提供できた」(25.9%)や「活動の担い手を育成できた」(19.5%)の回答もさほど多くはなかった。

「よかったと思うことはない」という回答はゼロだった。

表 3-29-2 団体類型（4分類）別に見た活動を続けてきてよかったこと（MA）

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
活動を続けてきてよかったこと N=	96	38	159	272
1.地域や社会の課題解決につながった	14.0	5.3	25.5	37.1
2.社会参加の機会を市民に提供できた	27.9	5.3	29.1	25.8
3.人間関係が広がり、充足感が得られた	69.8	78.9	81.8	61.9
4.さまざまなスキルを修得できた	9.3	47.4	21.8	30.9
5.社会的な認知や評価が得られた	16.3	10.5	30.9	40.2
6.活動の担い手を育成できた	11.6	10.5	21.8	25.8
7.活動の参加者が生きがいを感じる事ができた	60.5	42.1	74.5	46.4

注)「その他」は省いている。

表 3-29-3 団体や活動の変化別に見た活動を続けてきてよかったこと（MA）

団体や活動の変化	活動内容に変化なし	ニーズの変化を感じる	ニーズの変化に対応してきた
活動を続けてきてよかったこと N=	222	174	219
1.地域や社会の課題解決につながった	25.8	19.7	52.6
2.社会参加の機会を市民に提供できた	19.4	31.0	40.4
3.人間関係が広がり、充足感が得られた	72.0	69.0	77.2
4.さまざまなスキルを修得できた	22.6	19.7	40.4
5.社会的な認知や評価が得られた	24.7	32.4	45.6
6.活動の担い手を育成できた	12.9	12.7	45.6
7.活動の参加者が生きがいを感じる事ができた	57.0	53.5	66.7

注)「その他」は省いている。

「団体や活動の変化（問 28）」とクロス集計してみると、「活動内容に変わりはなく、特に支障はない」という団体は「人間関係が広がり、充足感が得られた」（72.0%）や「活動の参加者が生きがいを感じる事ができた」（57.0%）が多く、個人の自己実現が主たる成果と考えられている。「活動内容に変わりはないが、ニーズの変化を感じる」という団体も同様の傾向であるが、「地域や社会の課題解決につながった」（19.7%）がやや低い。「ニーズの変化に応じて活動内容を変えてきた」団体は全方位的に成果があったとしているが、「地域や社会の課題解決につながった」（52.6%）や「活動の担い手を育成できた」（45.6%）、「社会参加の機会を市民に提供できた」（45.6%）、「活動の担い手を育成できた」（45.6%）などの項目が高くなっており、課題解決と人づくりの両面で成果をあげてきたという認識を示している。

「団体の5年後の姿（問 30）」とのクロス集計では、「成果があがり、組織が発展」している団体は、「社会参加の機会を市民に提供できた」（40.8%）や「活動の担い手を育成できた」（32.7%）など、主として人づくりの面で成果をあげている。一方、「新たな事業に取り組んでいる」団体では、「地域や社会の課題解決につながった」（52.0%）が他よりも高く、社会的ニーズの変化をとらえ「新たな事

業」を展開し、成果を上げているといえるだろう。両者ともに「社会参加の機会を市民に提供できた」の回答も多く（それぞれ 40.8%、48.0%）、参加型の活動が功を奏していることがうかがえる。

表 3-29-4 団体の 5 年後の姿別に見た活動を続けてきてよかったこと (MA)

	地域や社会の課題解決につながった	社会参加の機会を市民に提供できた	活動の担い手を育成できた	人間関係が広がり、充足感が得られた
1.成果があがり、組織が発展	38.8	40.8	32.7	71.4
2.新たな事業に取り組んでいる	52.0	48.0	16.0	68.0
3.内容や規模は現状を維持	17.4	16.5	14.0	67.8
4.活動を縮小している	28.9	28.6	23.8	76.2

注) 表側、表頭とも主なもののみ。順序も替えた。

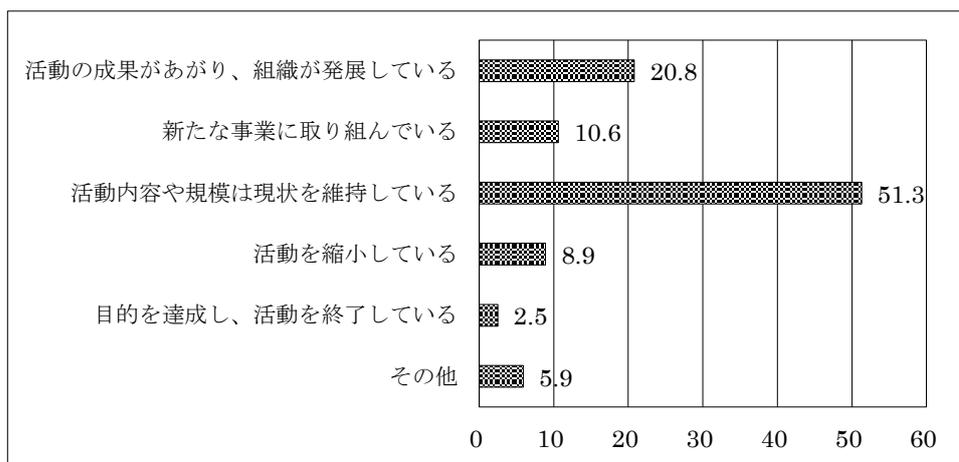
問 30 団体の 5 年後の姿として一番近いと思われるのはどれですか。当てはまるものを 1 つ選んで○を付けてください。(SA)

表 3-30-1 団体の 5 年後の姿

計	236 (件)	100.0 (%)
1.活動の成果があがり、組織が発展している	49	20.8
2.新たな事業に取り組んでいる	25	10.6
3.活動内容や規模は現状を維持している	121	51.3
4.活動を縮小している	21	8.9
5.目的を達成し、活動を終了している	6	2.5
6.その他	14	5.9

図 3-30-1 団体の 5 年後の姿 (MA)

(%)



団体の 5 年後の姿としては、「活動内容や規模は現状を維持している」(51.3%) が過半数を占める。ただし、これを現状維持に専念する保守的な姿勢ととらえるのは正しくない。市民公益活動団体は、活動を一定拡大して行ってはじめて現状をキープできる厳しさがあることを理解する必要がある。

一方、発展という方向では、「活動の成果があがり、組織が発展している」(20.8%)と「新たな事業に取り組んでいる」(10.6%)とがあるが、後者は、必ずしも組織拡大を意味しない。縮小の方向では、「活動を縮小している」(8.9%)と「目的を達成し、活動を終了している」(2.5%)とがある。後者は、市民活動の期間限定性の原則から考えると一つのあり方といえるが、目的の達成は難しいことから2.5%という低い割合となっていると思われる。

団体類型(4分類)別に見ると、「公益活動型」は、「成果があがり、組織が発展」(25.0%)と「新たな事業に取り組んでいる」(21.6%)が他の団体類型より高く、発展志向あるいは社会課題発掘志向が顕著に見られる。「無償V型」は、「現状維持」(71.7%)の傾向が強い。

団体の活動の変化(問28)別に見ると、「ニーズに応じ活動を変え」ている団体ほど、公益活動型と同じように「成果があがり、組織が発展」(27.8%)と「新たな事業に取り組んでいる」(18.5%)が高くなっている。

法人の形態別に見ると、「NPO法人」は、「成果があがり、組織が発展」(35.6%)が高いが、「新たな事業に取り組んでいる」(15.6%)は中位である。一方、「その他の法人」は「新たな事業に取り組んでいる」(28.6%)が多いが、「内容や規模は現状を維持」(42.9%)が更に多い。この分類には社会福祉法人も多く、介護保険事業等の制度に基づく定型化した事業が多いためと考えられる。

表 3-30-2 団体類型(4分類)別に見た団体の5年後の姿(SA)

団体類型	サークル型	生涯学習型	無償V型	公益活動型
N=	96	38	159	272
	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)
1.成果があがり、組織が発展	20.9	11.1	11.3	25.0
2.新たな事業に取り組んでいる	2.3	5.6	3.8	21.6
3.内容や規模は現状を維持	51.2	66.7	71.7	38.6
4.活動を縮小している	16.3	11.1	7.5	5.7

注)「目的を達成し、活動を終了」「その他」は省いている。

表 3-30-3 団体の活動の変化(問28)別に見た団体の5年後の姿(SA)

	活動内容変化なし	ニーズの変化を感じる	ニーズに応じ活動を変える
	100.0%(N=88)	100.0%(N=68)	100.0%(N=54)
1.成果があがり、組織が発展	19.3	17.6	27.8
2.新たな事業に取り組んでいる	9.1	7.4	18.5
3.内容や規模は現状を維持	61.4	55.9	38.9
4.活動を縮小している	2.3	11.8	5.6

注)「目的を達成し、活動を終了」「その他」(表頭、表側)は省いている。

表 3-30-4 法人の形態別に見た団体の5年後の姿 (SA)

	NPO 法人	その他の法人	任意団体
N=	45	21	170
1.成果があがり、組織が発展	35.6	19.0	17.1
2.新たな事業に取り組んでいる	15.6	28.6	7.1
3.内容や規模は現状を維持	33.3	42.9	57.1
4.活動を縮小している	8.9	4.8	9.4

注)「目的を達成し、活動を終了」「その他」(表側)は省いている。

自由記述意見

自由記述意見に記入の有無

N=251

1.記入有り	79 (件)	31.5 (%)
--------	--------	----------

自由記述意見は 79 件（全回答者の 31.5%）であった。意見を以下のように類型化し、記述主旨を下表にまとめた。

表 3-31-1 自由記述意見（類型別）

■団体運営・活動の課題

- ・市が私たちの活動に支援（助成金）してくれたので、住民が自主的に活動する基盤をつくることができた。
- ・小さなボランティア活動に目を向けてほしい。

■これからの市民活動団体のありかた

- ・趣味の任意団体から、より「公共的」に活動できる団体になって行きたい。
- ・障害者自立支援法による制度の適用を受けて、市民活動というよりはサービス事業になったという感がある。
- ・他施設と連携した方が、サービスを少しでも豊かにしていける。
- ・意欲を持って活動を始めようとしている一人の市民と出会ったが、そういう人を支援する方策がない。
- ・市民が力をつける必要があるが、「力をつける」とは、責任が伴った実行力を持つことで、それを自覚しなければならない。難しいが。

■中間支援機能、分野別中間支援団体

- ・市が創設した国際交流や男女共同参画、あるいは社会福祉協議会のような分野別中間支援団体がボランティア団体を取りまとめているが、そのような団体がボランティア団体をひとつにまとめ、共に助け合いながら存続できれがいい。
- ・分野別中間支援団体が、その分野を仕切っており、分野別中間支援団体と別個に動く新たな活動を必ずしも歓迎しない雰囲気がある。
- ・分野別中間支援団体の登録ボランティアグループなので、団体の先行きはあまり考えていない。
- ・（分野別中間支援団体や中間支援組織には）下から支える姿勢であることを望む。
- ・行政と市民公益活動団体をコーディネートすることが大切。それができる人材を生み出す必要がある。

■協働について

- ・行政（市役所）の担当者が、市民と一緒に社会的課題を克服するという気持ちをもってほしい。
- ・協働にあたっては、管理・統制的な発想から脱却してほしい。
- ・市民公益活動団体と豊中市の関連部署とのパイプを明確にし、公益活動の支援、協働ができるようにしてほしい。
- ・市民公益活動団体と行政でビジョンを共有することが必要。
- ・行政も市民も、いまだに「協働」を模索している感がある。市民側は押し付けではないかと疑いを

持ち、行政は、市民団体の力が理解できず、要望に終わるのではないかとの疑いをぬぐいきれない、という状況だ。

- ・力のある市民団体は協働事業に参画できているが、もっと市民団体の力をつけ、協働できるようにするにはどうしたらいいのか。
- ・市のさまざまな部署で協働が進められているが、その関係が固定化し、新しい市民公益活動団体の参入がしにくい状況がある。市民公益活動団体にとっても、他の部署の情報が入らないため、事業拡大がしにくいということもある。
- ・行政と市民団体との情報やりとりの場が必要。
- ・市民が力をつけ、行政と対等の立場で、ものが言え、行動できるようになって、初めて「協働」が実現できる。市民に力がついていない場合は、行政も「指導」のような立場に立つであろうし、指導されている間は、市民にも責任感や自立心は育たない。
- ・協働という言葉（何をどうするのかを含め）がよく知られていない。市民活動側にも協働の意味をもっと正確に伝える必要がある。
- ・行政と民間がタテ糸ヨコ糸になり、地域課題解決の様々な取り組みが実施され、市民にとって豊かなまちになることを願っている。

■助成制度、協働提案制度

- ・今の助成金では、スタッフの「交通費」が出せないという悩みがある。
- ・助成金も、団体負担金なしであれば利用価値はある。現状では使い勝手が悪く、申請するかどうか迷う。
- ・無償ボランティアの場合、負担金は無しにしてほしい。

■行政の課題、要望、期待

- ・「ワールドカフェ」等の手法を使って、他の団体の活動状況等を楽しく知る方法を考えてほしい。互いに知り合えば横のつながりもできる。
- ・「広報とよなか」に、市民活動団体のイベント等の告知欄が欲しい。
- ・市の施設として、ボランティア団体が気軽に集まる（仮称）「市民活動センター」の設置が望まれる。
- ・市のNPO法人の認証事務に問題はないか。府から市に管理が移り、定款変更等の手続き時に混乱した。

■情報、広報

- ・市民活動支援の講座など知られておらず、参加する人も限られているのでは。
- ・市民への密着度がまだ不十分だと思う。
- ・市民公益活動推進施策に関する情報が届いていない団体が多くある。
- ・市民公益活動の実施状況を、豊中市民にもっと知ってもらえるよう広報の仕組みを作って欲しい。
- ・自分たちの活動を広報することが出来ない（以前は市広報誌に載せられた。分野別中間支援団体にも会員募集やイベントを知らせる手段があった）。
- ・障がいを持つ人も市民公益活動に気軽に参加できるよう情報伝達手段を考える必要がある（手話通訳や要約筆記などを含め）。

■その他

- ・分野別中間支援団体（市が作ったもの）のあり方を考え直す時期に来ているのではないか。

- ・今後も無償ボランティアを続けて行きたいと思っている。
- ・団塊の世代が地域活動に参加しやすい仕組みづくりが必要である。

■今回の調査について

- ・調査報告書を作成するだけでなく、市民と共に「考える」機会にしてほしい。
- ・難しいアンケートで回答に苦心した。このアンケートは何に役立つのか。
- ・画期的、先駆的な豊中市の市民公益活動推進施策によって、自立した市民像が形成されつつあると思う。自らの意思で、自分のことだけでなく社会全般のために協働できる市民像が豊中市では顕著である。
- ・あらためて団体のこと、これからの活動のことを考え直すよい機会になった。

自由記述意見の内容は、団体の活動紹介も一部にあったが、市民活動を行っていく上での課題や、行政との関係・要望、協働のあり方についての提案、中間支援機能、情報発信・広報等の幅広いテーマにわたっていた。

団体運営については、市民公益活動団体がもっと力を付け（責任感と実行力）、共益的活動から公益的活動に発展していく必要があるという意見がいくつかあった。団体の発展には、助成金が効果的を發揮しているという報告もあった。一方、福祉系の団体では、新たな制度に則った活動を行うようになる、自主的な市民活動というよりサービス事業者になっていくという戸惑いも見られた。

活動を進めて行く際には、コーディネート機能やつなぎ役が必要である（市民公益活動団体と行政、市民公益活動団体同士等）という認識がある。しかし、既存の分野別中間支援団体に対しては、分野に関する団体のとりまとめ役が期待される一方、行政の監督を受ける（指定管理者を含む）団体は、行政の評価基準にこだわるあまり、そこからはみ出す活動団体にとっては溝が感じられるという意見もあった。

協働については、市民公益活動団体と行政で協働のビジョンを共有することや、行政職員にもっと市民と一緒に社会課題を解決していこうという意欲を持って欲しい、などの意見・要望があった。協働については、その理念や意義について市民公益活動団体にもまだ十分浸透していないという現実があり、意識面での啓発とともに、市民公益活動団体側も実行力や政策提案力などを高めていく必要がある、という声もあった。現実には、市の特定部署とある市民公益活動団体が連携・協働している事例はあるが、関係性が固定化しているのではないかと、との指摘もある。透明性を確保するとともに、市民公益活動団体の中に「別の部署との関係を開拓していきたい」という声もあることにも注目したい。協働がなかなか進まないことの根底には、情報の偏りやコミュニケーション不足があるというのが共通する認識である。

助成金については、人件費に充当できないなど使い勝手が悪く、手続きの煩雑さから申請に二の足を踏んでいる状況も垣間見られる。行政に対する要望や期待として、市の広報誌に市民公益活動団体のイベント等に関する情報を掲載して欲しいという声が多かった。

情報、広報に関しては、上述の市広報に対する要望はあったものの、市民公益活動団体が、自分たちの活動を自らの媒体で市民に知らせ共感を得ていく、という志向性がやや希薄であったことが気にかかる。行政側の課題としては、市民公益活動推進施策（情報サロンや提案制度も含め）に関する情報や広報が、市民公益活動団体に十分行き渡っていない現状があることが認められた。

2. アンケート調査結果のまとめ

アンケート調査から得られた、豊中市の市民公益活動に関する知見はおおよそ以下の通りである。

表 3-32-1 アンケート調査結果のまとめ

-
- サークル・学習活動志向型と市民公益活動志向型との分極化が進んでいる。
 - いずれの種類の団体も、お金より「人」を求めている。
 - 団体類型(A) (4分類の類型) による差が明確なのは、求める人材像、連携の相手先、協働の認識、活動内容の変化、5年後の団体の姿、活動してきて良かったこと等である。
 - NPO、その他の法人は比較的規模が大きい(財政規模、職員雇用)。
 - 社会のニーズに対応し活動を変えてきた団体は「成果があがり、発展」している傾向が見られる。
 - 豊中市の市民公益活動推進施策、協働に関するさまざまな仕組み・制度全般の認知度は低く、とくに提案公募型委託制度と協働事業市民提案制度の認知度は低い。
 - 協働をまだ「一緒に汗をかく」というイメージでとらえている団体が多い。
 - コーディネート機能(中間支援機能)への期待が大きい。
-

今回調査対象団体の全般的な傾向として、活動内容やスタイルを問う設問(問6)で「親睦・交流」や「知識の向上やスキルの獲得」が上位に来ていること、団体に必要な人材(問15)において「一緒に活動を楽しめる仲間」が圧倒的に多いこと、活動を続けてきてよかったこと(問29)において「人間関係が広がり、充足感が得られた」がトップであることなどから、仲間づくり(居場所づくり)としての市民公益活動の側面が強く表れた。ただし、これは仲間づくりが、活動の最初の一步を踏み出す最も強力なインセンティブとして働いているとみるべきであろう。

これと関連すると思われるが、団体が必要とするものとして、お金より「人」と答えた団体が多かったのも、他都市の類似調査と比べた時の豊中市の大きな特徴である。このことは、活動に必要な情報(問16)や今後必要となる知識やスキル(問27)を見ても明らかである。

このように「人」や「仲間」を重視する活動については、「趣味的」「仲間うち」の段階から、地域や社会の課題に対応する「公益活動」へとステップアップするための方策が求められている。

そこで注目されるのが、中間支援機能の中でも人や情報をつなぐコーディネート機能である。特に協働に当たっては市民公益活動団体と行政をつなぐ役割への期待は大きい(問23)。自由記述意見においても、中間支援機能の必要性が語られている。

豊中市と市民公益活動団体とは多様な関係を持っていることがわかるが(問19)、この関係性を「協働」ととらえているのは半分強の団体である(問20)。協働についてのイメージを尋ねる設問(問21)では「市民公益活動団体と行政が対等な立場で地域課題の解決に取り組む」は半数弱で、「一緒に汗をかく」や「行政の施策に参加・協力する」というイメージもまだ根強くある。

協働を阻害する壁について(問22)は、両者のコミュニケーション不足とともに、市民活動団体側にあっては「協働への意識・意欲が低い」及び「力不足」という指摘があり、行政側にあっては組織内での連携不足という指摘もあった。現行の豊中市の市民公益活動推進施策・協働関連施策の認知度(問24)は全般的に低く、助成金や市民活動情報サロンについても三分の一程度だった。市民活動団体は自らのエンパワーメントと公共を担うという意識啓発とともに、市は、情報の周知に努めるとともに、制度を使い易くする工夫を行うことも求められているのではないかと。

市民公益活動団体にとっては、情報を自ら取りに行くという積極性や、協働の対等なパートナーとしての力づけ（エンパワーメント）が課題といえる。団体の活動の成果（問 29）については＜自己実現の達成感＞と＜社会課題の解決に参加する＞という 2 つの側面のどちらも重要である、という興味深い知見が得られた。現行では、サークル型・生涯学習型の志向の団体と、課題解決型の団体とは分極化が進んでいるように見えるが、この両側面は分裂すべきものではなく、主体に関する要素と課題解決の要素が重なることによって、市民公益活動の成果は強化されると考えるべきであろう。

IV ヒアリング調査結果の概要

1. ヒアリング調査実施状況

1) ヒアリング調査の実施概況

ヒアリング調査対象団体と実施日程は以下の通りである。訪問は、NPO政策研究所のスタッフと豊中市コミュニティ政策室担当者が行った。

表 4-1-1 ヒアリング対象団体と実施日程

		NPO 法人	団体類型(活動分野)	訪問日程
①	とよなか市民環境会議アジェンダ 21	○	環境	1/16
②	オリーブの園	○	福祉	1/16
③	国際交流の会とよなか	○	国際交流	1/20
④	ユニバーサルデザイン推進協会	○	まちづくり	1/20
⑤	千里市民フォーラム	任意団体	まちづくり	1/20
⑥	SMILE 編集部	任意団体	子育て、情報	1/27
⑦	淀川文化創造館	○	文化、まちづくり	1/27
⑧	ZUTTO	○	居場所、就労支援	1/29
⑨	CIL 豊中	○	福祉	1/29
⑩	とよなか市民活動ネットきずな	○	中間支援	1/31
⑪	豊中市障害者就労雇用支援センター	○	福祉	2/3

注) 日程はすべて 2014 年

(2) ヒアリング調査の主な内容

ヒアリング調査は、アンケート調査を補完するものとして、市民公益活動推進及び協働の促進の方策を検討するために、以下のことを中心に聞き取った。

表 4-1-2 ヒアリング内容

団体に関して	団体が行政や地域と協働する（とした）場合の壁（乗り越える方策） 団体がステップアップするときの壁（乗り越える方策）
ニーズ	事業が本当に社会的ニーズを反映しているかどうかの自己認識（評価） 活動・事業が発展するために必要なこと（組織内・外）
協働	行政との協働の経験（課題） 行政との協働の仕組みに望むこと（提言）
ネットワーク 中間支援機能	中間支援団体に求めるもの（役割、機能） 課題に取り組む新たな団体が生まれるための方策（支援できること） これからのネットワークに期待するもの（理想の市民公益活動団体ネットワーク）

2. ヒアリング調査結果

11 団体のヒアリング内容を、以下の項目についてまとめた。

表 4-2-1 ヒアリング内容まとめ

① 団体の課題について
② ニーズの変化について
③ 協働の課題 <行政と NPO><民と民><地域と NPO>
④ 豊中市の協働制度について <市民公益活動推進助成金制度><協働事業市民提案制度><提案公募型委託制度> <指定管理者制度><その他>
⑤ ネットワークについて（プラットフォームづくり） <NPO 同士のネットワーク> <市との関係が強い団体と NPO のネットワーク>
⑥ 中間支援について <分野別センター><中間支援機能><市民活動情報サロンの機能> <今後必要な中間支援機能>

① 団体の課題について

- ・ NPO の認知度が上がるにつれ、きちんとした運営が求められていると感じる。情報公開や透明性の確保など、説明責任に力を入れなければならないと思う。
- ・ 事業規模の拡大に伴い人材育成に力を入れなければならない。次世代育成は重要課題である。
- ・ 目の前の活動・事業をこなすのに精いっぱい、将来展望を考える余裕がない。
- ・ 資金調達の方法で悩んでいる。行政による補助期間が終わっても事業を存続させるために民間の助成金を取る努力を続けているが、先の見通しが立たず、長期的な自己財源を開拓しようという動きがづくりにくい。
- ・ 事業規模が大きいので資金的には安定しているが、理念に基づく事業ができているかどうか課題。
- ・ 福祉分野以外の NPO は経営が難しい。経営においては NPO 法人の利点はあまり感じない。
- ・ 指定管理者制度の問題が大きい。行政との役割分担が明確でない等、改善しなければならない点が多々ある。
- ・ 文化活動・事業はビジネスモデルにならないので、NPO でやるしかないところがある。しかし、公的支援は少ない（自由にできるという面はあるが）。
- ・ 若者の居場所づくりという事業の性格上、利用者から収入を得るのは難しい。
- ・ ここ数年、福祉の制度の改変が激しく、対応していくための情報収集や勉強が大きな負担になっている。
- ・ 事業が増えていく一方で、職員は増やせず組織が安定しない。労務管理等の強化がずっと課題となっているが、行政からの補助金の性質上、管理にお金を回しにくい。

- ・スタッフの人件費の確保で苦勞している。正規雇用の専門能力を持ったスタッフが必要なにもかかわらず、行政の補助金（緊急雇用制度以外）は、一般的に人件費が認められない。民間の助成金でも人件費が出るものは非常に少ない。
- ・トラブル対応など、その場で判断しなければいけないケースが増えてきており、現場スタッフの研修が課題である。
- ・当初はボランティアによる運営を目指してきたが、「自分自身の就職等に関わりにくくなる」という人が増えて、無償の有志（ボランティア）による組織の運営や活動の限界が見えてきた。

② ニーズの変化について

- ・指定管理の事業を受けると規模が大きくなり、職員とボランティアとのギャップが生まれる。指定管理にとらわれず、自団体らしい活動が十分にできるように努力したい。
- ・15年前と比べ、団塊の世代が活動の中心となってきた。活動は元気な高齢者に支えられているところがある。
- ・若い人が動かないとまち（NPOも）は変わらない。次世代育成はどの団体も大きな課題だ。
- ・会員制度や会合のやり方を工夫して、新しいメンバーや後継者を育てる取り組みを始めている。
- ・事業が増えてくると、システム化して戦略を持って動かなければならない。社会的ニーズのすきまを探し、俊敏な情報収集で、多様な事業展開を行う必要がある。
- ・ニーズはどんどん飛び込んでくる。その意味で、社会の変化を日々感じている。新しいニーズが見えてきたら、その都度新しいプロジェクトを立ち上げ対応している。
- ・NPO法人が増えて、団体の支援ニーズも変わってきている。多くのNPOは資金不足が悩みで、民間のノウハウや専門性を活かした経営支援が必要である。
- ・いままで大きなイベントを通してまちづくり活動をやってきたが、今後は、地域を総合的にとらえるエリアマネジメントの考え方が必要だと感じている。
- ・周囲の人から支えられるNPOであるために寄付などを集めたいので、認定NPO法人を検討したが、あまりにハードルが高く、メリットもあまりない。
- ・法改正などの影響で、昔は働けなかった障がい者も働けるようになってきたが、まだまだ就労環境は整っていない。
- ・当初は、障がい者（当事者）の運動団体的な側面が強かったが、障害者支援費制度ができてからは書類作成や実務面で縛られる場面が増えてくる。任意団体の頃は融通をきかせてやってきたので、昔からの会員さんから「柔軟性を失ってきた」と批判されることもあり、運営に難しい面が出てきた。
- ・活動に関わるようになって、まちのことを良く知ることができ、町の人や市職員、議員ともつながることができた。自分の住む地域だけでなく、市全域を見る視点を得たことは大きい。

③ 協働の課題

<行政とNPO>

- ・活動歴の長い人ほど協働の本質の理解度は深い。協働の仕組みの立ち上げ時に、議論に加わっていた人たちは行政と対等な協議ができるが、活動歴の浅い人には、協働の意味が伝わっていない。
- ・豊中では、他地域より早く「協働」の検討を始め、当時としては先進的だったが、市の財政も悪化する中で協働の実態が伴っていない。市に専門的な「協働アドバイザー」を導入して、制度の定

着やマッチングを行う案を検討してほしい。

- ・協働も必要だが、協働以外にももっと課題解決の方法があるのでは。課題毎に協働事業にすべきかそうでないかを考えないと、協働自体が自己目的化する。協働においては対等性が大事で、ひとつの事業においてはどの団体との関わりも対等でなければいけない。
- ・市役所担当者が次々と変わるので、新しい担当者にはこちらから経緯を説明して理解を求めている。要望するだけの団体にならないよう気を付けている。
- ・市との協働事業は、属人的なつながりを軸に次々新しい事業をつくってきている。属人的なつながりだけでいいのかという反省もあるが、理解している人が異動するとどうなるかが心配である。
- ・協働は形だけでなく、一緒に歩く気構えが大事だと思う。コラボ（千里文化センター）で市民と行政による交流型活動を行っている。会合や催しには市職員が顔を出してくれているが、おそらく「職員」としてではなく「個人」としての側面が強いのではないかと感じている。会合では、互いに批判し合う場ではなく、前向きな議論ができるようにしている。職員にとっても元気が出る場にしていきたい。
- ・いろんな部局に（後援名義やPRで）お世話になりながらも、行政の枠にはまらないほうがいいと思っている。

<民と民>

- ・自分たちの思い描いている協働はマッチング事業。社会福祉協議会のブロックの範囲くらいで、同じ分野のグループホーム同士のネットワークをつくりたい。社福は法人格が違うので、利害関係も発生しミッションが共有しにくい、少しずつ取り組んでいきたい。民がネットワークをつくるための情報が大切である。
- ・協働は形だけでなく、一緒に歩く気構えでやってほしいと思う。
- ・まず民と民のコラボを実現し、そこと行政による協働事業をするというやり方もある。
- ・学校（高校）と一緒に活動している。

<地域と NPO>

- ・今後はコミュニティとの協働が展開できればいいと思う。

④ 豊中市の協働制度について

<夢基金>

- ・夢基金の採択は3回が上限のようだが、別の事業であればいいのか、制度がわかりにくい。
- ・夢基金は市民公益活動にこだわり、細かいところまで制約が多い。文化事業などもっと楽しく柔軟な資金の使い方があってもいいと思う。細かいところまで制約するのはどうか。選考はプレゼンだけでなくミーティングを行い、内容を咀嚼して活動内容そのものを公益に向かわせるようなやり方も必要ではないか。
- ・10～20万円のために面倒な助成金申請の手続きをしようとは思わない
- ・助成金について、事業開始時点で備品の購入や家賃負担ができるのはありがたいが、初めだけなので持続が難しい。
- ・豊中市の助成金対象に選ばれたおかげで、対外的な信用が得られ、広告や配布に協力してもらえた。

<協働事業市民提案制度>

- ・労力の割に事業化する率が低い、他団体に応募することを勧めにくい。
- ・市側が団体の提案する内容に興味を持つかどうか、職員の個人的な理解や資質によるのであれば課題は大きい。
- ・プレゼンテーションの準備や中間報告が大変。手間もかかるわりに金額が安く、自由度が少なくなる。協働という言葉自体もわかりにくく、取っつきにくい。
- ・我々の提案が協働事業に馴染むかどうか分からないこともある。しかし、協働事業となって行政とのつながりができると市民から信頼してもらえるというメリットはある。
- ・わかりやすくするためのきっかけとして、成果を個々に見えやすくするため、コンセプトやプロセスを明確にする協働の評価指標が必要ではないか。
- ・協働事業は事業評価が重要である。NPO は隙間（ニッチ）のニーズで動くので、縦割り・縦軸の評価だけでは意義が正しく評価できない。各課横つなぎの体制をとり、民も入って効果を上げる事業が組み立てられるかがポイントではないか。

<提案公募型委託制度>

- ・提案公募では民間事業者と競合することもあるので、豊中市は NPO を育成する気があるのかと思う。一方、NPO の底上げも必要である。

<指定管理者制度>

- ・市と NPO の役割分担に苦勞する。指定管理の協定書などは、内容は曖昧で、NPO が全部やれ、というようなものが多い。

<その他>

- ・市民公益活動団体側も協働の意識は低い、社会も NPO も全体的にパワーレスな時代。行政がきっかけとなって、意識付けのムーブメントを起こして欲しい。
- ・協働の意味がわかっていないと、面倒だと思える職員が出てくるだろう。狭間や（行政の）想定外の部分が正しく評価される評価軸をつくる必要がある。しっかり評価されないと、取り組む団体はなくなっていく。
- ・協働の理念を理解し、協働契約書を双方でしっかり作り込み、協議を十分に行う必要がある。
- ・協働事業自体はあまり好きではない。市の名前を借りて、PR しているイメージがある。民活だけ、市が市民公益活動団体に利用されているような気もする。
- ・書類の作成（事業の助成申請、報告、雇用の手続き等）の手間が大変。経理に関しては本部で一括して処理しているが、それ以外は、現場スタッフが日常業務をこなしながら書いている。
- ・大きな NPO は、行政とのパイプが別にあるので、協働の制度を活用しなくても事業化できる。
- ・市とは「委託・受託」という関係だが、上から指示されたという経験はあまりない。当事者団体の強みは誰よりもニーズを知っていることである。また、民の側が全国初の制度を切り拓いてきたので市も応援しようという姿勢があったのではないか。
- ・委託事業に 3~5 年連続で取り組めれば、もっといろんなことができるはずなので、行政にはその枠組みを考えてもらいたい。

- ・各種支援制度は、設立後間もない団体が利用すればいいのではないか。

⑤ ネットワークについて（プラットフォームづくり）

＜NPO 同士のネットワーク＞

- ・豊中では長い間にネットワークづくりが進んできた。中間支援ではなく、他団体と同じステージに立ち一緒に活動するので「プラットフォーム」という言葉がふさわしい。連携しながら相談にも乗る、というスタンスでやってきた。
- ・長い活動の中で、異業種の団体とも連携してきた。何でも悩みを出し合えて、ノウハウや資源を交換できるようなネットワークが必要だと思う。
- ・NPO 同士は交流や事業を通して常時コラボしている。
- ・千里のコラボでは、実行委員会がプロジェクトを運営して、自立的協働が自然にできている。自己実現のパターンとして「自分がやりたいことをやる」と「人がつながることで喜びを感じる」とがあるが、後者を目指したい。
- ・発展的、建設的な場になるならば、他分野の NPO との情報交換や交流の場にも積極的に参加したいが、事務的な仕事が増えるだけという印象を持ってしまう場ならば必要ない。
- ・しがらみがない団体が間に入ることで、地域団体や商店街同士がうまくつながった。
- ・顔を合わせるのは大事。以前手掛けた事業では、イベントの際に 10 カ所程度の団体にブースを出してもらい、情報交換ができていたが、現在はほかの団体とのつながりはない。
- ・他市の情報誌をネットで検索してこちらの情報誌を送付したところ、返送がきて交換を続けている。交流会を開いたら、大阪市内や府南部のグループが来てくれた。そこで他市の市民活動助成制度に関する情報交換もできた。

＜市との関係が強い団体と NPO のネットワーク＞

- ・共同デスクなど今のネットワークは形ばかりになっているので、有効に働くようにしないとイケない。
- ・市との関係が強い団体は雇用も安定しているが、登録団体やボランティアが、抱え込まれている傾向にある。センター施設を抱える団体はコーディネート機能の発揮が必要だが、指定管理の評価が厳しく、柔軟にコーディネート機能を実施することができないのではと考える。
- ・それぞれの担当課も含めて目的を再度共有し、関係団体とのネットワークや役割分担ができればと思う。
- ・中間支援団体での支援施策の共有ができていない。市との関係が強い団体は縦割りで異分野との交流がない。ネットワークは異業種の出会い、事業を通じてのつながりが必要。市民活動（民）も縦割りになっている。

⑥ 中間支援について

＜分野別中間支援団体・施設＝センター＞

- ・豊中においては、男女共同参画や国際交流など行政が関与してできた分野別中間支援団体はあるが、総合的な民間の中間支援団体がない。
- ・分野別の中間支援団体は、定期的に集まり情報交換をしているが、情報共有以外のメニューも必要ではないか。

- ・国際交流協会等の市の関連団体がもっと中間支援機能を発揮してほしい。
- ・豊中では中間支援の目的や目指す姿が見えない。指定管理で受けたところは中間支援機能が萎縮していて自由度が出ていない。中間支援の評価基準については数で評価される傾向があるため、数値以外の評価基準が必要だと思う。
- ・分野別の中間支援団体（施設）があるので、各施設が協力して団体支援ができる体制を組むことが適切ではないか。
- ・分野別の中間支援団体は、当該分野の情報に詳しく、個別の（草の根の）NPO をアドバイスするには適している。

<中間支援機能>

- ・現在の中間支援団体には、市民ー市民、市民ー行政、市民ー事業者等をマッチングする機能がないので、全体を把握しマッチングできる人材が必要。ボランティア対応、助成金、マネジメント、分野ごとの専門的なつなぎなど。
- ・分野別（国際、福祉、男女、環境等）のどれかのチャンネルにひっきりなし、それぞれの組織の相互乗り入れや役割分担のルールや仕組みがあればいいのでは。
- ・分野別中間支援団体として、NPO やボランティアに関する講座を実施してきたが、一般論に終始するきれいごとの講座になっている。相談の方が個々の課題に対応でき、意義が大きい。NPO 支援ではなく、一般的な啓発活動にとどまっている。
- ・分野別中間支援団体（施設）や公民館などの施設は、登録団体でないと使えないことが多い。誰でも使える場が求められている。
- ・地域で NPO 的な活動を行おうとすると、場所、広報、資金等の面でいろいろ苦勞する現実がある。市民公益活動団体、特に NPO 法人化をめざす団体等には、インフラとして中間支援機能が必要だろう。

<市民活動情報サロンの機能>

- ・市民活動情報サロンの強化が必要で、法人設立の相談などもやってほしい。
- ・団体の設立当初、情報サロンの担当者からアドバイスを受け、仲間を集めるための講座を開いたら、大盛況だった。サロンでの助成金交付団体の交流会で他の活動グループと知り合い、一緒にイベントをすることができた。
- ・情報サロン単独で中間支援機能を発揮するのは難しいと感じる。決められた予算と事業では柔軟な運営ができないし、施設管理に労力が取られ過ぎている。HP も独自では立ち上げられず、その結果、発信できる情報が限られてくる。例えば、事業の告知はできても、当該事業に対する事務局の思いは出せない。
- ・情報サロンは、場所が狭いうえ、制約も厳しい。カフェや販売のスペースがあってもいいのではないか。
- ・情報サロンは施設ではなく、市の事務所（出先）であるところが限界である。もっと目的外使用制度を活用し柔軟に対応できないか。
- ・情報サロンの交流会には出ている。サロンは、対 NPO というより、対市民の施設になっている。立ち上げ相談、貸し事務所、若者支援など団体支援に力を入れて欲しい。立地はいいので、もっといろいろなことができそうに思う。

- ・豊中には現在中間支援の機能はあまりないと思う。情報サロンも他市の状況からみてもうまく機能するかどうか分からない。現在、中間支援をやれる団体がないが、だからといって行政がそれをするのいいのかわかるか。
- ・情報サロンの役割として、きめ細かな初動支援が大事である。
- ・情報サロンの登録団体にはなっているが、公募の提案制度など既に委託事業をやっているのだから、情報サロンにはあまり関心がない。
- ・情報サロンの新しくできたサテライトは、民間の施設だから柔軟に活用できる（販売など）。

<今後必要な中間支援機能>

- ・マネジメント講座なども必要だが、きめ細かいインキュベーション機能が必要。一緒にやるところと手を離すところの区別を明確にし、当該団体が依存しないで自立できる支援を行うべきである。ソーシャルビジネスの支援もできればよいと思う。
- ・豊中にはNPOセンター機能が必要だと思う。法人格の取得、税務・労務・法律、資金獲得、経営・事業展開などの相談やインキュベーション機能を担う所。NPOセンター構想は前から市民側からの提案もあり、その結果が情報サロンになったのだが、時代も変わり再度ありかたを考える必要がある。
- ・吹田、池田、箕面のような中間支援団体は豊中にはない。相談場所や支援機能は、情報サロンで担えるのか。地域でNPO的活動を行おうとすると、場所、広報、資金等の面でいろいろ苦勞する現実がある。そのために、市民公益活動団体、特にNPO法人化をめざす団体等には、インフラとして中間支援機能が必要だろう。
- ・アメリカのインキュベーションセンターでは、事務所の提供やノウハウの提供があった。一定の事業規模になったら卒業で、後輩団体のサポートに回る仕組みだ。
- ・財務や法務については、専門家に顧問のようなかたちで入ってもらっている。NPOでは一般のマネジメント研修では間に合わないことが多い。
- ・ポータルサイトで、市民活動や公共的なイベントの情報を収集しようとしているが、そこでコーディネート機能も担えるかもしれない。

3. ヒアリング調査結果のまとめ

ヒアリング調査結果から得られた、豊中市の市民公益活動に関する知見は、おおむね以下の通りである。

(1) 団体の課題について

市民公益活動団体、NPOとして社会的に認知されるようになると、団体としての責任性（実行力、持続性、情報公開や運営の透明性など）が求められる。団体の力とは、結局は人材に尽きるもので、次世代育成は非常に重要である。しかし、助成金は原則として人件費に充てられず、また事業やサービスの対象者から費用負担を求めるのが難しいケースが多いため（例えば、若者の居場所づくり事業の参加費等）、どの団体も人材を確保するための方策に苦慮している。人件費や固定経費等、行政の補助金や民間のプロジェクト助成金ではカバーできない部分のファンドレイジ

ングに手間を取られ、本来のミッション達成のための活動が阻害されるという現実もある。指定管理者制度や豊中市の協働の制度も、そういった面では課題が多い。

一方、無償のボランティアも、メンバーの事情（就職、親の介護、高齢化等）で関わりが持たなくなるケースが出てきている。組織の規模や事業が大きくなり、活動に継続性や発展性が求められるようになると、ボランティアによる組織運営の限界も顕在化してくる。また、有償・無償問わず、活動メンバーに団塊の世代が増えてきているが、このまま若い世代の参加が得られないと、活動の持続性が失われる懸念もある。

こういった人材に関する課題から、新たな事業への展開等、将来の計画を立てにくくなっている現状は、市民公益活動の今後や支援策を考える上で、正しく認識しておかなければならない。

また、団体の規模が大きくなると、職員やボランティア、会員の間でも、昔からの理念や運動を大切にしてきたメンバーと新しいメンバーとの間に意識のギャップが生じやすくなる。営利企業とは異なる、市民公益活動らしい組織運営のあり方が模索されている。一方、会員制度や会議や集会に保育を付けるなどの形を工夫して、新しいメンバーや後継者を育てる取り組みも始まっている。

いずれにせよ、市民公益活動に関わることによって、まちのことを良く知ることができ、ネットワークも拡大し、地域全域を見る視点が得られるという成果も確かに生まれている。

(2) 社会的ニーズの変化への対応について

力のある市民公益活動団体は、多様化するニーズに対応する事業を立ち上げ、戦略的に活動をしていくというシステムの思考で動こうとしている。そのためには、ニーズの変化をとらえる情報収集・分析力と、敏速に行動するフットワークの良さが欠かせない。「社会のニーズはたくさんある」と感じている団体は多いが、それを事業や活動として展開できるかが問われている。

一番の課題は資金調達で、法制度で資金が充当される場合はよいが、そうでない領域は新たな資金源を開拓したり、組織の運営をさらに効率的・効果的に改革したりする必要がある。そのため必要に応じて経営支援（アドバイス）を受けられる態勢が必要である。

活動形態も、例えば従来、イベントを通したまちづくり活動が中心だったが、地域を総合的にとらえるエリアマネジメントの展開も必要だという認識が出てきている。また、福祉分野では、法制度がしばしば変わるため、その対応に追われているが、団体によっては行政以上に情報や知識を蓄え、行政や他団体へのアドバイスを行うところも出てきている。ただ、制度に則った活動だけに終始すると、現場では志を大切にする市民公益活動であるのか、営利企業でもできるサービス事業であるのか、という戸惑いが生じている。

(3) 協働の課題

<行政と NPO>

協働の意味や意義への理解が、行政職員にも市民公益活動団体にも不足している現状がある。豊中市の「協働の指針」以前から協働の仕組みづくりに関わってきた市民公益活動団体の人たちは、行政と対等な協議ができるが、比較的新しく活動を始めた人にはその経験が伝わっていないようだ。

一方で、協働自体が自己目的化してはいけない、協働の制度以外にもさまざまな課題への取り組みがあるので、既成の仕組みにこだわる必要はない、という指摘もある。市との協働事業が、

属人的なつながりによって実現している場合もあり、そこにとどまっていけないのかという反省もきかれた。

協働では、対等性が重要である。それを確保するために市民公益活動団体も力を付ける必要があるし、両者の間に中間支援団体や「協働アドバイザー」などの組織・人材が入って、コーディネートを行う必要性も指摘されている。

<民と民、地域と NPO>

市民公益活動団体同士の協働では、分野毎中間支援団体にコーディネーター役になってもらいたい、との意見がある。その一方で、それらの分野別中間支援団体は公の施設の指定管理者になっている場合が多く、行政からの評価（指導）で行動が縛られている側面もあり、必要な中間支援機能を果たし得ていないのではないかという声があった。

また、市民公益活動団体同士の情報交流が大切なので、分野別中間支援団体はその分野に閉じこもることなく、広く情報を流通させる工夫が必要だとの声もある。

もちろん、市民公益活動団体同士が直接、交流・連携・協働する努力も求められる。今後、学校やコミュニティとの協働ができればという声もある。

(4) 豊中市の協働制度について

<市民公益活動推進助成金>

市民公益活動推進助成金については、交付回数に上限があるなどわかりにくいという意見もあるが、応募要綱にはほぼ記載されている。しかし、費目等に制約があり使いにくい、公益の枠を抜け文化事業などもっと楽しく柔軟な使い方があってもいいのでは、という声もある。

助成金が立ち上げに役立ったり、対外的な信用が得られ広報に協力してもらえたり、という評価の声がある一方、少ない金額のために手間暇かけることを躊躇するという声もあった。

<協働事業市民提案制度>

申請書作成やプレゼンテーション等の労力に比べ事業化される割合が低く、他団体に応募することを勧めにくいという分野別中間支援的団体の声があった。事業内容が提案に馴染むかどうか、申請時に判断がつきにくいという声があるが、事前相談の機能をどこかが受け持つてほしいという意味であろう。協働のメリットとしては、行政と協働で事業を実施すると、市民から信頼してもらえということだった。

協働事業は事業評価が重要であるが、市民提案のテーマは隙間のニーズに対応するものが多く、既成の軸だけでは評価が難しいので、新たな評価指標が必要ではないかという声もあった。

<提案公募型委託制度>

提案公募は、民間企業と競合したことがあるので、豊中市は NPO を育成する気があるのかと思ったという声があった。一方、NPO の底上げも必要だとも感じているようだ。

<その他>

市民公益活動団体側も協働への意識は低く、NPO も力が落ちてきていると感じている団体もある。NPO のエンパワーメントの動きを作る必要がある、そのためには行政側の仕掛けも必要だ。

成果を多面的に評価する（想定外の部分なども含めて）評価軸をつくる必要があり、正当に評価されないと、取り組む意欲をそがれてしまう。

制度化されている協働の仕組みだけでなく、さまざまな形で協働が行われている実績があるので、協働をもっと幅広くとらえる必要があるのではないかという意見があった。また、福祉系の団体などは、行政とのパイプを別に持っているので、協働制度を活用しなくても事業化につなげることができるということだが、透明性という面から見直すことも必要だろう。

(5) ネットワークについて

豊中では市民公益活動団体同士のネットワークは自然発生的に、中間支援団体が媒介するのではなく、分野毎の中間支援団体が核となってつながってきたという経緯がある。活動の蓄積の中で、異分野の団体ともネットワークが出来てきたようである。その経験から、悩みを話し合え、ノウハウや資源を交換できるようなネットワークやプラットフォームの必要性を感じている。

ただ、それらの場も、発展的、建設的であるならば情報交換や交流に参加する意味はあるが、事務的な仕事が増えるだけというなら必要ないと考えるが、多様な団体が顔を合わせることは大切だという声がある。

しがらみがない NPO が商店街等にこまめに足を運んで関係をつくったことにより、地元の団体同士がうまくつながったという事例もあり、NPO 以外の団体や市外の団体へもネットワークを張っていくことが大切だという認識がうまれている。

(6) 中間支援の機能について

<分野別中間支援機能>

豊中には総合的な中間支援団体がなく、分野別の中間支援団体があるのが特徴である。しかし、それらの中間支援団体をもっと中間支援機能を発揮してほしいという声や、自団体でボランティア団体を囲い込まないでほしい、という声もあった。分野別の中間団体は、その領域の活動の実態をつかんでいるため、個別の NPO をアドバイスするには適している。

<中間支援機能>

豊中市内の中間支援団体には、市民－市民、市民－行政、市民－事業者等をトータルにマッチングする機能がないので、全体を把握しマッチングできる団体が必要ではないか。でなければ、これまでの分野別（国際交流、福祉、男女共同参画、環境等）の中間支援団体が連携して、中間支援機能の一部でも担えないかとの声もある。

中間支援団体として、NPO マネジメントやボランティア入門講座等を実施してきた団体からは、「一般的な啓発活動よりも、個別の相談を行う方が効果は大きい」という意見が出た。

<市民活動情報サロンの機能>

中間支援機能として、市民活動情報サロンに期待する声もある。情報サロンでアドバイスを受け活動が活性化したとか、情報サロンでの交流会で他団体と知り合い一緒にイベントが出来たという成果も認められる。しかし、鉄道施設内ということからくる運営上さまざまな制約があり、中間支援機能をトータルに担うのは難しいのではないかという声もある。立地はいいので、法人化の相談、活動立ち上げの相談、貸しスペース、カフェ等多様な展開が出来たら、と期待する声

もある。

<今後必要な中間支援機能>

今後必要な中間支援機能としては、市民公益活動団体のマネジメント支援だけでなく、団体のインキュベーションやソーシャルビジネス支援もできればという声がある。NPOセンター構想は2002年頃市民側からの提案もあり、それがきっかけで、市民活動情報サロンは行政直営からNPOへ委託運営になったが、発展して情報サロンになった経緯があるが、時代も変わり再度中間支援団体（NPOセンター等）のありかたを考える時期が来ていると思われる。

V 調査結果から見えるもの —協働の仕組みへの提案—

1. 調査結果から見えるもの

1) 仮説の検証

調査に当たって立てた仮説（Ⅱ 4.3）は、調査結果から見て次の3つに集約できると考えられる。いずれも豊中市内における仮説である。

表 5-1-1 集約した仮説

集約した仮説	元の仮説類型
①市民公益活動団体の組織や活動はこの10年で変ってきた。	①、②、④、⑤
②市民公益活動団体と行政との協働は進んでいるが、壁にも当たっている。	③、⑥
③中間支援機能へのニーズはあるが、機能させるための基盤がない。	④、⑤、⑥

仮説① 市民公益活動団体の組織や活動はこの10年で変ってきた。

この10年で最も大きな変化はNPO法人の増加である（前回調査時にはNPO法は未施行）。つまりNPO法人の増加により、社会課題解決に取り組む団体が増えたことである。これによって市民公益活動の幅が広がり、NPO法人以外の市民公益活動団体にも大きな影響を与えたのではないかと推測されるが、その一方で、アンケート調査結果まとめ（Ⅲ2.）で示したように「市民公益活動志向型」と「サークル・学習活動志向型」との分極化も起こってきている。

この変化は、市民公益活動団体の連携の実績が高まったことにも表れており（問18）、行政だけでなく市民公益活動団体同士、学校や企業、地域自治との連携によって課題を解決しようとする意欲が見られる。

また、「サークル・学習活動志向」にせよ「公益活動志向」にせよ、団体としては資金よりむしろ「人」を求める傾向が強かった。その「人」に求めるものは異なる（例えば、活動仲間、協力ボランティア、実務スタッフ、専門家等）が、市民公益活動が今よりもっと多くの市民に認知され、共感を得るためにも、公益活動に関心を持つ層を増やしていくこと（潜在的な協力者の発掘）が根底になければならない。

仮説② 市民公益活動団体と行政との協働は進んでいるが、壁にも当たっている。

前回調査時には行政との協働の仕組みができていなかったこともあり、協働は個別分野（福祉、環境、文化、青少年育成等）で、行政の担当課と市民公益活動団体との属人的つながりによって関係が形成されてきた面がある。しかし、その後の市民公益活動推進助成金、とよなか夢基金、市民活動情報サロン事業、提案公募型委託制度、協働事業市民提案制度が整備され、豊中市における協働の環境が一定整ってきた。

とはいえ、この間は協働の開拓期であり、協働の意義や目的を両者で話し合いながら理解を深めてきたものの、その広がりには限られたものであったと言わざるを得ない。このことは、協働のイメージ（問21）を「一緒に汗をかく」や「行政施策に参加・協力する」というイメージでとらえる団体が多いことから推察される。このような協働の壁として（問22）市民公益活動団体側

も行政側も協働への理解不足という指摘があることや、協働の施策や制度が市民公益活動団体に十分に認知されていないことにも表れている（問 24）。

一方、制度に依らない協働の実践や、市の制度を超えて府や国との連携を図っていく志向も見られる。協働の概念を幅広くとらえ、既存の協働の仕組みのあり方を問い直す必要があるといえよう。

また、そもそも市民公益活動団体の公益活動において、行政と連携することのメリットがどこまで共有されているかどうかという指摘もあった。社会的課題の解決に向けて協働という手法が有効であるための条件をどれだけ整えることができるかが決め手だろう。このため、協働の「指標」（事業実施、成果等）を共有することも効果的である。

仮説③ 中間支援機能へのニーズはあるが、機能させるための基盤がない。

アンケート調査において、協働を進めるにあたって最も効果的なことは（問 23）、市民公益活動団体と行政をコーディネートすることであった。また、ヒアリング調査においても中間支援機能の必要性は強調されていた。

豊中市においては、環境、福祉、国際交流、男女共同参画など分野毎の中間支援団体が、関連分野の草の根グループに対する中間支援の機能を担ってきた。公共施設の指定管理を受けているところもあり、拠点が確保されているので、サークルやボランティア団体が集まりやすいという利点がある。しかし、やはりそれぞれの分野センターとしての位置づけがあり、分野を超えた市民公益活動団体のネットワークの核にはなっていない。また、そこに集う団体も自立して活動していこうという志向性は薄いように見受けられる。

つまるところ、行政と市民公益活動団体の間に立って協働のプロセスをプロモート（例えば、助成金申請や事業提案の事前相談、企画へのアドバイス、説明会・報告会の開催等）するような中間支援団体がなく、協働のコーディネート機能も見当たらないのが、市民公益活動が伸び悩んでいる一因ではないか。中間支援機能の強化に向けては、市民公益活動団体の連携による総合的な中間支援団体の創設、既存の中間支援団体等の連携による中間支援機能の強化、市民活動情報サロンの機能の強化（現行でも NPO 法人格の取得やマネジメントの相談などは市民活動情報サロンで受けている）などの方向が考えられる。

2) 市民公益活動推進施策の課題と意味

豊中市の市民公益活動を推進する仕組みには次の 5 つがある。それぞれの課題とその意味するもの（ロジックモデル）を下記に要約する。表 5-1-2 のロジックモデルの欄の「✓」は課題を集約したものを、「●」は、提案を示している（次節の提案の項目も兼ねている）。

表 5-1-2 豊中市の市民公益活動を推進する仕組みの課題とその意味するもの

市民公益活動を推進する仕組み	課題	意味するもの（ロジックモデル）
1.市民公益活動推進助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知状況の低さ（約 1/3）、周知不足 ・ 金額の少なさ（総額も 1 件当たりも） ・ 人件費に充当できないなどの制約 ・ 単年度主義の限界 ・ 書類作成の煩雑さやプレゼンの手間 ・ 応募の偏り（活動分野、イベント中心） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 活動内容に行政が関与できるのか ✓ 助成金だけでは広大な公共分野をカバーしきれない ✓ 波及効果を高める方策 <p style="text-align: center;">↓</p> 事業補助で市民公益活動の推進につながる

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が羅列的になり、連携効果が発揮できない（提案事業相互の関係は考慮されない、特定のテーマに焦点を当てることはない） ・助成金を受けた事業だけ成果が出ればいいのか（社会的課題全体への目配りも必要） 	<p>るか→団体の力づけが先決ではないのか →力がつけば、新たなニーズへの対応や新規事業の立ち上げにつなげることができる→社会課題の解決に寄与できる</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 使える対象の見直し（費目等） ● 対象分野について一定の主張を示す ● 金額等にメリハリを付ける ● 「夢基金」以外の財源を検討する
2.とよなか夢基金	<ul style="list-style-type: none"> ・認知状況の低さ（約 1/3）、周知不足 ・残高の減少と新たな寄付の不足 ・寄付文化の涵養 ・基金という財源形態のあり方の是非 	<p>✓ 行政へ寄付をする事への心理的障壁</p> <p>✓ 行政が行う啓発活動の限界</p> <p>↓</p> <p>柔軟な運営の検討→多様なファンドレイジング活動の展開→周知・広報の浸透→寄付をして社会参加する楽しさを感じてもらおう→市内の商店等と連動した寄付システム開発（ex.みのおチャリティタウン）</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な資金源の検討 ● 積み増しも含めた基金のあり方の抜本的見直し検討 ● 運営の方法の検討（NPO 等に委託も視野に入れて）
3. 市民活動情報サロン事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知状況の低さ（約 1/3）、周知不足 ・場の活用法の制約（カフェ、販売等） ・活動内容が知られていない ・関わる団体同士の交流が少ない ・市の助成金、協働事業提案への関与（アドバイス等）が希薄 ・地域自治活動（自治会、自治協等）の支援のニーズが想定される 	<p>✓ 場所の持つ制約（販売禁止など）をはずす工夫をする</p> <p>✓ 他の遊休施設の活用の可能性を探る</p> <p>✓ 総合的中間支援機能が求められている</p> <p>↓</p> <p>運営 NPO が自由に中間支援団体として活動できる場を探す→指定管理者制度の導入→草の根から経験豊かな NPO までを支援→分野を超えたネットワーク→協働の促進（市民公益活動団体、行政、事業者等）</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民で中間支援団体を創設する時は場の提供、協働の制度への参与等の検討 ● サテライトを拡げる
4. 提案公募型委託制度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知状況の低さ（1/5 以下） ・仕組みの理解（市民・行政ともに） ・明確な評価軸が必要 ・提案側（市民活動）の力量アップ ・民間事業者と競争させることの是非 	<p>✓ 協働による課題解決効果の理解を促進する（市民公益活動団体、行政）</p> <p>✓ 協働の実績の共有（実践から学ぶ）</p> <p>✓ 行政がどのような課題を解決したいのかを明確に示し、応募団体とともに評価指標を検討する</p> <p>✓ 市民公益活動団体の力量アップ</p> <p>↓</p> <p>協働する課題の練り上げ（当該テーマについて協働する効果があるかどうかを、一般市民を含めたラウンドテーブルやワークショップで検討）→協働のテーマの明確化・共有→協働の市民主体（取り組</p>
5. 協働事業市民提案制度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知状況の低さ（1/5 以下） ・仕組みの理解（市民・行政ともに） ・明確な評価軸が必要 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を市民で共有する（解決すべき課題か、市民公益活動団体が取り組むべき課題か、協働に適した課題か） ・提案側（市民活動）のレベルアップ ・事業成案に向けての協議の充実（提案を育てていく形での協議など） 	<p>む主体＝団体）が現れる可能性→協働事業への練り上げ（市民、他団体の応援）→協働事業化→市民による応援・参加・参画→成果の検証（共有された指標による）</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 協働の仕組みの再構成 ● 市民ラウンドテーブル等で提案を練る ● 市民公益活動団体全体の底上げ ● 中間支援団体によるコーディネート（事前検討、ラウンドテーブル、仕様・契約、事業評価等）
--	---	---

2. 市民公益活動推進施策（協働の仕組み）への提案（政策としての対応の方向）

これらの検討から、従来の市民公益活動の成果・蓄積を活かしながら更に豊かな地域社会を実現するために、豊中市の市民公益活動推進施策や協働の仕組みに関して、3つの視点から提案する。この3つの視点は相互に密接に関連しており、行政だけでなく市民公益活動団体への提案も含まれている。表 5-1-2 の（●）の項目に加え、以下に補足事項をあげる。

(1) 市民公益活動団体のカづけ

1) サークル系と公益活動系の新たな関係

- ・自己実現を活動の主眼に置く「サークル系」と「公益活動系」では、目標や活動スタイルが明確に分かれるが、これらを別個の流れとするのではなく、一つの団体が異なった活動スタイルを同時に持つことも組織や活動の幅を広げる意味でも望ましい。
- ・自己実現は社会に目を向ける第一歩 → 課題解決への関心 → 公益活動への参加の流れを加速させる仕組みをつくる。このことから、「サークル系」が公益活動への関心を高め、活動を広げて行くことを期待し、情報や学習機会の提供等環境整備を行うことが望まれる。

2) 公共の担い手としての市民公益活動団体のエンパワーメント

- ・社会課題の解決/地域ビジョンの実現といった公共的テーマを市民間で議論し共有するためのラウンドテーブル、プラットフォームを仕掛ける。
- ・市民公益活動団体は、現場における事業にエネルギーが取られがちだが、例えば課題が生じる原因を除去する政策的対応を「政策提案（アドボカシー）」することも必要である。
- ・総合型中間支援団体がエンパワーメントにおいて中心的役割を果たせるよう、条件・境整備をする。

(2) 市民公益活動推進施策・協働の仕組みの再構成

- ・協働コーディネーター（アドバイザー）を設置する。これは、市役所内に席を置き、行政内部で協働のテーマを掘り起こすとともに、行政各部署と市民公益活動団体をつなぎ、協働事業化を促進する専門職である。経験豊かなNPO職員など外部からの登用が望ましい。
- ・個別の行政施策/仕組みについては表 5-1-2 の「意味するもの（ロジックモデル）欄」参照。

(3) 総合型中間支援団体の創設と事業型 NPO の役割

1) 総合型中間支援団体の創設

- ・ 市民公益活動団体の連携による総合的な中間支援団体を創設する。各中間支援団体の連携等により中間支援機能を強化する。市民活動情報サロンをネットワークの場（プラットフォーム）とする。
- ・ 総合型中間支援団体には、市民公益活動団体のエンパワーメント、活動のための資源（資金、場、人材、情報等）の提供のみならず、協働コーディネーター（前出）機能、調査研究に基づくアドボカシー（政策提案）機能といったシンクタンク機能を持つことが望まれる。

2) 事業型 NPO・ソーシャルビジネスの役割

- ・ 社会的課題の解決は持続的に取り組む必要があることが多く、持続性を担保するために収益性を伴った事業として取り組むことが有効である。こうした事業を担う NPO が安定して活動できる環境を整備する必要がある（「協働」の拡張による行政サービスへの NPO の参入の仕組みづくり、NPO 金融制度の整備、NPO 人材バンクの設立等）。

市民活動団体の実態調査調査票

市民活動団体の実態調査

調査協力をお願い

日ごろは、市民公益活動の推進にご協力いただき、ありがとうございます。

豊中市では、市民公益活動推進指針（平成15年策定）及び市民公益活動推進条例（平成16年施行）に基づき、市民公益活動推進の取組みを多様な主体の協働で進めてきました。この間、人口減少や高齢化の進行、雇用の不安、大規模災害発生、情報技術の進展など、社会経済情勢の変化による社会的課題は多様化、複雑化しています。

このため、社会的課題の解決に取り組んでいる豊中の市民活動の実態や課題、団体の意向等を多角的に把握して、今後の市民公益活動の推進に活かすことを目的に、この調査を実施します。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いします。

2013年（平成25年）11月

豊中市市民協働部コミュニティ政策室

*なお、この調査は提案公募型委託制度を活用し、特定非営利活動法人
NPO政策研究所と豊中市が協働で実施しています。

ご記入にあたってのお願い

- ①回答は、できれば団体の代表者か実務の責任者をご記入ください。
- ②回答の方法は、次のとおりです。
 - ・選択肢に○を付けるもの
 - ・□に番号を入れるもの
 - ・（ ）内に具体的な内容を書くもの。
- ③回答は、統計的に処理し個々の内容が公表されることはありません。
- ④回答をいただいた中から、何団体かに調査票の内容についてお話を聞かせていただく予定をしています。
- ⑤調査票は、お手数ですが、同封の封筒にて、**11月30日（土）**までにポストに投函して下さい。（切手の貼付不要）

■問合せ先 豊中市市民協働部コミュニティ政策室（担当：島内、佐野、藤田）
電 話：06-6858-2041（平日8:45～17:15）
FAX：06-4865-2058

問4. 問3で、会員制をとっている団体におたずねします。会員の動向について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

1. 会員数が増えている
2. 会員数が減っている
3. 会員数に変化はないが、入れ替わりがある
4. 設立時とほぼ同じ顔ぶれである
5. 若い人の参加が少ない
6. その他 ()

問5. 活動分野はどれですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。そのうち主たる活動1つに◎を付けてください。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 保健・医療 | 2. 障がい者福祉 |
| 3. 高齢者福祉 | 4. 子どもの健全育成（育児支援も含む） |
| 5. 社会教育・生涯学習 | 6. 文化・芸術・芸能 |
| 7. スポーツ・レクリエーション | 8. 防災・防犯・地域安全 |
| 9. 環境保全 | 10. 国際交流・国際協力 |
| 11. 人権擁護・平和推進 | 12. 男女共同参画社会の推進 |
| 13. 消費者保護 | 14. まちづくり |
| 15. 市民活動支援 | 16. その他 () |

問6. 活動の内容やスタイルはどのようなものですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。そのうち主たるもの1つに◎を付けてください。

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 親睦・交流 | 2. 知識の向上やスキルの獲得 |
| 3. 啓発活動・キャンペーン | 4. 相談窓口の開設 |
| 5. 講演会・講座・イベント | 6. ネットワークづくり |
| 7. 無償のボランティア活動 | 8. 有償サービスの提供 |
| 9. 調査・研究・提案 | |
| 10. 情報の収集や発信（情報誌の発行、ポータルサイトの運営など） | |
| 11. コミュニティビジネスやソーシャル・ビジネス*（開発・生産・物販・流通など） | |

*地域の課題または社会的課題の解決を継続的に進めていくために、ビジネスの手法を用い収益を確保しながら課題解決に取り組む活動のこと

12. その他 ()

問 12. 現在、活動資金をどこから得ていますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。
今後、力を入れたいもの全てに○を付けてください。
 また、それぞれ、主なもの1つに◎を付けて下さい。

	現在	今後
1. 会費		
2. 会員の個人負担		
3. 市民や企業からの寄付金・協賛金		
4. 行政からの補助金		
5. 自治会や地域団体、民間団体からの助成金		
6. 自主事業収入（物販やサービスの対価、参加費等）		
7. 行政からの事業委託、公の施設の指定管理		
8. 企業からの事業委託		
9. 借入・融資		
10. その他（ <input type="checkbox"/> 現在 <input type="checkbox"/> 今後)		

活動場所について

問 13. 活動に主に利用している場所はどこですか。「準備や打合せの場所」と「活動や事業を実施する場所」に分けて、それぞれ3つまで数字を の中に書いてください。

準備や打合わせ⇒

活動や事業を実施⇒

- 1. 公民館
- 2. 上記以外の公共施設（市外も）
- 3. 民間の施設
- 4. 自治会館や地区会館等
- 5. 自前の事務所や所有施設
- 6. 個人宅
- 7. 公園や緑地、河川、里山等の野外
- 8. その他（)

団体の構成メンバーについて

問 14. 活動の中心メンバー（役員や事業運営の中心となる人）の現在の課題は何ですか。
 当てはまるもの全てに○を付けてください。

- 1. 特定の人に負担が集中している
- 2. あまり活動に参加できない
- 3. 高齢化している
- 4. なり手が少ない
- 5. 有給職員を雇いたいが、資金がない
- 6. 必要な知識や技術が不足している
- 7. その他（)
- 8. 特に問題はない

問 24. 豊中市の市民公益活動支援や協働に関する仕組みについて、以下のものをご存じですか。知っているもの全てに○を付けてください。また、ご存じの仕組みについてご意見があれば右欄に具体的にご記入ください。

自由にご意見をお書きください。

- | | | |
|---------------|---|---|
| 1.市民公益活動推進助成金 | (|) |
| 2.とよなか夢基金 | (|) |
| 3.市民活動情報サロン事業 | (|) |
| 4.提案公募型委託制度 | (|) |
| 5.協働事業市民提案制度 | (|) |

団体活動の継続・発展に必要なことについて

問 25. 団体の組織運営や事業実施について、困った時に相談しに行くところはありますか(市内外は問わない)。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- 1. ある
- 2. ない (わからない) →問 27 へ
- 3. 相談の必要を感じたことはない →問 27 へ

問 26. 問 25 で、「ある」と答えた人におたずねします。相談する人のいる場所や団体について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

- 1. 市役所 (自分の活動分野に関連する課)
- 2. 市役所 (コミュニティ政策室)
- 3. 自団体の関連団体や上部団体
- 4. 市内外の各分野の支援機関 (市民活動情報サロン、市民活動センター、ボランティアセンター等)
- 5. 民間の専門家 (弁護士や中小企業診断士、コンサルタント等)
- 6. その他 ()

※差し支えなければ、相談に行かれる場所や団体を具体的にご記入ください。

⇒

問 27. 今後必要となる（なりそうな）知識やスキルは何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 組織運営 | 2. 会員の増やし方 |
| 3. 活動分野に関する専門性 | 4. ボランティアマネジメント |
| 5. 雇用・労務 | 6. 会計・税務 |
| 7. 寄付の集め方 | 8. 広報紙、チラシの作り方 |
| 9. 情報技術を使った情報発信（ブログ、ツイッター、フェイスブック等） | |
| 10. 企画書の書き方、プレゼンテーションの仕方、報告書の作り方等 | |
| 11. 事業に関わるリスク対応（保険、個人情報保護、クレーム対応、危機管理等） | |
| 12. NPO法人格のとりかた、認定NPO法人について | |
| 13. 新しい公共や住民自治等の新しい考え方 | |
| 14. その他（ ） | |

団体や活動の変化について

問 28. あなたの団体の活動は、発足当時と現在と比べてどう変わっていますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1. 活動内容に変わりはなく、特に支障はない
2. 活動内容にわりはないが、ニーズの変化を感じる
3. ニーズの変化に応じて活動内容を変えてきた
具体的に ⇒
4. その他（）

問 29. 団体の活動を続けてきて、よかったと思うことは何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

- | | |
|--|---------------------|
| 1. 地域や社会の課題解決につながった | 2. 社会参加の機会を市民に提供できた |
| 3. 人間関係が広がり、充足感が得られた | 4. さまざまなスキルを修得できた |
| 5. 社会的な認知や評価が得られた | 6. 活動の担い手を育成できた |
| 7. 活動の参加者（スタッフ、ボランティア、会員等）が生きがいを感じる事ができた | |
| 8. その他（ ） | |
| 9. よかったと思うことはない | |

あなたの団体の5年後の姿について

問 30. 団体の5年後の姿として一番近いと思われるのはどれですか。当てはまるものを1つ選んで○を付けてください

1. 活動の成果があがり、組織が発展している
2. 新たな事業に取り組んでいる
3. 活動内容や規模は現状を維持している
4. 活動を縮小している
5. 目的を達成し、活動を終了している
6. その他 ()

自由記述意見

豊中市の市民公益活動推進施策（市民公益活動支援策及び協働推進策）について、お考えがあればご記入ください。

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

調査票は、同封の封筒に入れて、11月30日（土）までに投函してください。

問合せ先 豊中市市民協働部コミュニティ政策室（担当：島内、佐野、藤田）
電 話：06-6858-2041（平日8:45~17:15）

